

公庫レポート

◇教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告

第1部 令和5年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

第2部 「沖縄県における大学等への進学に関する課題」

～進学に係る費用負担の面から～についての調査報告



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

<目次>

第 1 部 令和 5 年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

第 1 章 調査要領	1
第 2 章 調査要旨	2
第 3 章 調査結果	5
I. 学生を取り巻く環境	
1. 沖縄県内における高等教育機関等の学校数	5
2. 大学等進学率	6
3. 大学生活にかかる学費及び生活費（一年間の費用）	7
4. 沖縄県の家計における実収入の推移	7
II. 沖縄公庫教育資金利用者の概要	
1. 利用者の属性	8
2. 学生の進学・在学先	10
3. 教育費の支出状況	11
4. 教育費の家計負担	13
5. 進学・在学先と世帯年収	14
6. 借入状況	15
III. 沖縄公庫教育資金の利用実績	
1. 沖縄公庫教育資金の利用状況（直接貸付・代理貸付）	16
2. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用割合	17
3. 教育資金の制度拡充による支援	18
参考資料	21

第2部 「沖縄県における大学等への進学に関する課題」 ～進学に係る費用負担の面から～についての調査報告

第1章 調査要領	29
1. 目的	29
2. 調査内容	29
第2章 調査要旨	30
第3章 現状の確認	32
1. 沖縄県の大学等への進学率	32
2. 沖縄県における子どもの貧困	32
3. 県内大学等に通う学生の経済状況	34
4. 沖縄県内における奨学金の実施・活用状況	35
5. 琉球大学周辺の公共交通（路線バス）の状況	36
(1) 琉大北口	37
(2) 琉大キャンパス、琉大東口.....	38
(3) 琉大附属小、琉大附属学校前	39
(4) 琉球大学病院前	39
第4章 課題のまとめ	42
1. 所得水準が低い中での進学に係る費用負担	42
2. 通学手段としての自家用車保有の費用負担	42
3. 県民所得水準の向上.....	42
第5章 提言	43
1. 所得水準が低い中での進学に係る費用負担への対応	43
(1) 学生の安心した大学生活に向けた給付型奨学金の拡充.....	43
(2) 安心して進学資金を調達できる貸与型奨学金の条件付返還免除等の設定	43
(3) 更なる奨学金の活用促進に向けた周知強化・要件緩和の検討	44
(4) 行政や事業者における卒業後の負担軽減に向けた取組.....	44
2. 通学手段としての自家用車保有の費用負担への対応	44
(1) 生活圏と大学等を繋ぐ公共交通網の整備（行政・事業者）	44
(2) 利用コストや利便性を踏まえた通学スタイルの再検討（学生）	46
(3) 公共交通を活用した通学案内・公共交通への利用転換の促進（大学等）	47
3. 県民所得水準の向上に向けた取組	48
(1) 労働生産性の向上に向けた人材への投資.....	48
(2) 観光業の高付加価値化による県民所得の向上に向けた取組.....	49
資料編	51
1. 奨学金事業の実施状況一覧	51
2. 調査票様式	54

第 1 部 令和 5 年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

第 1 章 調査要領

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

令和 5 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）利用者
貸付件数：1,648 件（うち離島：269 件）

3. 調査事項

- （1）利用者の属性に関する事項
- （2）教育費の支出状況に関する事項
- （3）教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の情報を集計し、沖縄全体と県内離島の比較を中心に行った。

調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

※四捨五入の関係から、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

5. 用語の解説

- （1）教育資金利用者とは、公庫教育資金（直接貸付）の借入者※をいう。
※進学・在学する者の保護者（学生本人または親族の場合もある）
- （2）教育資金利用世帯とは、教育資金利用者が属する世帯をいう。
- （3）学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた際の対象学生をいう。
- （4）世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
- （5）教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な 1 年間の費用で、融資の対象としたものをいう。**なお、学校納付金については高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の免除）により減免となる金額は含まない。**世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額（兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費も含む世帯合計額）で、家庭教育費は含まない。
- （6）離島の数値は、離島に居住する教育資金利用者をいう。
- （7）子どもの数は、教育資金利用者の世帯で扶養している子どもの人数をいう。※年齢、就学の有無を問わない
- （8）家族数は、教育資金利用者と同一生計の人数をいう。※教育資金利用者を含む

第2章 調査要旨

○沖縄公庫教育資金利用者の特徴

1. 利用者の属性

①年齢（歳）（図表 9）

・平均年齢は沖縄全体 48.8 歳、離島 48.6 歳。

②家族数（人）（図表 10）

・平均家族数は沖縄全体 3.9 人、離島 4.0 人。

③子どもの数（人）（図表 11）

・子どもの数の平均は沖縄全体 2.2 人、離島 2.3 人。

④小学校以上に在学中の子どもの数（人）（図表 12）

・小学生以上の子どもの数の平均は沖縄全体 2.2 人、離島 2.2 人。

⑤世帯の年収（万円）（図表 13）

・世帯の平均年収は沖縄全体 437.7 万円となり、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」が最も多く 32.0%を占める。

・離島における世帯の平均年収は 427.9 万円となり、沖縄全体よりも低い水準となっている。

2. 進学・在学先（図表 14、15）

・学生の進学・在学先別構成比（沖縄全体）は、大学 50.3%、専修・各種学校等 40.4%となっている。

・県外へ進学・在学する学生は、沖縄全体 51.4%、離島 64.6%となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。

3. 教育費の支出状況

①学生一人あたりの入学費用（万円）（図表 16）

・沖縄全体 151.0 万円、離島 165.6 万円となり、離島が沖縄全体を上回る。離島居住者においては、島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体 33.2 万円に対して離島 58.6 万円と大きな差が生じている。

②学生一人あたりの年間在学費用（万円）（図表 18）

・沖縄全体 115.1 万円、離島 134.9 万円となり、離島では入学費用と同様に住居費負担が大きく、沖縄全体を上回る。

4. 世帯年収に占める教育費の負担割合（同一世帯における教育資金利用学生の費用の合計）

①入学費用の負担（%）（図表 20）

・世帯年収に占める入学費用は、沖縄全体 48.7%、離島 61.2%となり、離島が 12.5%ポイント高い。

・分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

②在学費用の負担（%）（図表 20）

・世帯年収に占める在学費用は、沖縄全体 40.6%、離島 47.7%となり、離島が 7.1%ポイント高い。

・分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

③年収階層別の教育費の負担割合（%）（図表 21）

・世帯年収が低くなるほど教育費負担は大きく、特に「200 万円未満」の家庭では、沖縄全体 88.0%、離島 107.0%となっている。

5.進学・在学先と世帯年収 (図表 22、23)

- ・沖縄全体及び離島のいずれも、専修学校等よりも大学に進学・在学する世帯の年収が高い。
- ・平均年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」世帯では、県外が 6 割を超え、そのうち大学が約 8 割を占めている。「200 万円未満」世帯では、県外大学は 2 割強に留まる一方で、県内専修学校等は他の世帯に比べ高い。

6.借入状況 (図表 24、25)

- ・学生一人あたりの平均借入額は 130.9 万円、平均借入期間は 13.5 年、平均据置期間は 1.6 年、実質返済期間は 11.9 年、元金の月返済額は 7,671 円である。

○就学希望者等への教育支援について－学ぶ機会の確保に向けて－

- ・沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 437.7 万円となり、利用者の 48.4%が年収 400 万円未満となった。離島居住者の平均世帯年収は 427.9 万円と沖縄全体より低く、利用者の 49.0%が年収 400 万円未満となった。
- ・島しょ県である沖縄では、島外・県外へ進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多く、離島居住者にとって、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は本島居住者に比べて大きい。世帯年収に占める教育費の負担割合は、「200 万円未満」の離島では 107.0%と年収を超え、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。また、世帯年収別に進学先をみると、世帯年収が高いほど大学への進学率も高くなる傾向があり、世帯年収が進路選択に影響を与えていることがうかがえる。
- ・沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点等を踏まえ、金利や返済期間を優遇する独自の特例制度を設けており、令和 5 年度には「教育離島特例制度」・「教育ひとり親特例制度」の限度額を 200 万円から 350 万円へ引き上げ、離島地域における人材の育成、ひとり親家庭の親の学び直しが図れるよう制度の拡充を実施した。また、令和 5 年 10 月よりインターネット申込が本格稼働し、公庫店舗から遠隔地に居住する方や日中に来店が困難な方がいつでも申込が可能となり利便性が向上した（24 時間 365 日申込可能）。
- ・令和 2 年 4 月に国の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、住民税非課税世帯等を対象に授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の拡充が図られた。令和 6 年度からは、対象を世帯年収約 600 万円までの世帯のうち、子供 3 人以上を扶養する多子世帯や私立理工農系の学部・学科に通う学生等について対象が拡充された。令和 7 年度からは多子世帯の学生等は、所得制限なく、大学等の授業料・入学金を国が定める一定額まで無償となる。沖縄県では、大学等進学率の改善や本県におけるグローバル人材の育成を目的に、県外指定大学への入学及び修学を支援する給付型奨学金「沖縄県県外進学大学生奨学金」、県外大学等へ進学意欲がある高校生に受験、進学又は合格後に進学先から出席要請を受けた行事への参加にかかる渡航費用を支給する「県外大学等進学サポート事業」などをとおして、経済的な負担の軽減、安心して学業に専念できる環境を確保する取り組みを行っている。

地理的、経済的環境等によって、将来の社会の担い手となる学生の就学環境が制約されることのないよう、今後も学ぶ機会の確保に向けて、各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

〔担当：金融経済調査課 松本 大地〕

【 沖縄公庫教育資金利用者の特徴 】

【図表1】

令和5年度		沖 縄	
		沖縄全体*1	離島*2
利 用 者 の 属 性 の 社 会	(1)年齢（歳）	48.8	48.6
	(2)子どもの数（人）	2.2	2.3
	(3)世帯の年収（万円）	437.7	427.9
在 進 学 学	大学	50.3	44.0
	高専・専修・各種学校	40.4	47.4
教 育 費 の 支 出	(1) 学生一人あたりの入学費用（万円）	151.0	165.6
	うち、学校納付金	91.5	87.9
	住居費用	33.2	58.6
	(2) 学生一人あたりの年間在学費用（万円）	115.1	134.9
	うち、学校納付金	80.3	87.5
	住居費用	20.9	34.3
（ 同 一 世 帯 に お け る 利 用 学 生 の 費 用 の 合 計 ）	(1)入学費用の負担割合（％）	48.7	61.2
	(2)在学費用の負担割合（％）*3	40.6	47.7
	(3)教育費の負担割合（％）	-	-
	年 世帯年収200万円未満	88.0	107.0
	収 世帯年収200万円以上400万円未満	44.4	50.1
	階 世帯年収400万円以上600万円未満	31.8	35.9
	層 世帯年収600万円以上800万円未満	23.5	25.1
	別 世帯年収800万円以上	20.9	19.1
進 学 在 学 先 別 の 世 帯 年 収 構 成 比	(1)大学へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	480.5	411.8
	大 世帯年収200万円未満	11.7	13.2
	学 世帯年収200万円以上400万円未満	28.5	23.1
	(世帯年収400万円以上600万円未満	27.6	27.5
	% 世帯年収600万円以上800万円未満	21.3	18.7
	世帯年収800万円以上	10.8	17.6
	(2)高専・専修・各種学校等へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	411.8	392.5
	専 世帯年収200万円未満	19.8	29.2
	修 世帯年収200万円以上400万円未満	33.5	26.0
	等 世帯年収400万円以上600万円未満	24.0	27.1
返 済 関 連	(1) 学生一人あたり平均借入額（万円）	130.9	-
	(2)借入期間（年）	13.5	-
	(3)据置期間（年）	1.6	-
	(4)元金の返済月額（円）	7,671	-

(注) 1.沖縄全体は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。

2.離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。

3.沖縄の世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額(兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費用も含む世帯合計額)であり、家庭教育費は含まない。

資料：沖縄公庫

第3章 調査結果

I. 学生を取り巻く環境

1. 沖縄県内における高等学校及び高等教育機関の学校数

沖縄県の高等学校数は 65 校であるが、その大半は沖縄本島内にあり、38 の有人離島のうち高等学校のある島は 3 島のみ(久米島、宮古島、石垣島)である。さらに離島出身者が高等教育機関(大学、短期大学、専修学校等)へ進学するときは、親元を離れ沖縄本島や県外に居住することも多く、これを支える家計では、二重・三重の生活負担が生じる(図表 2、3)。

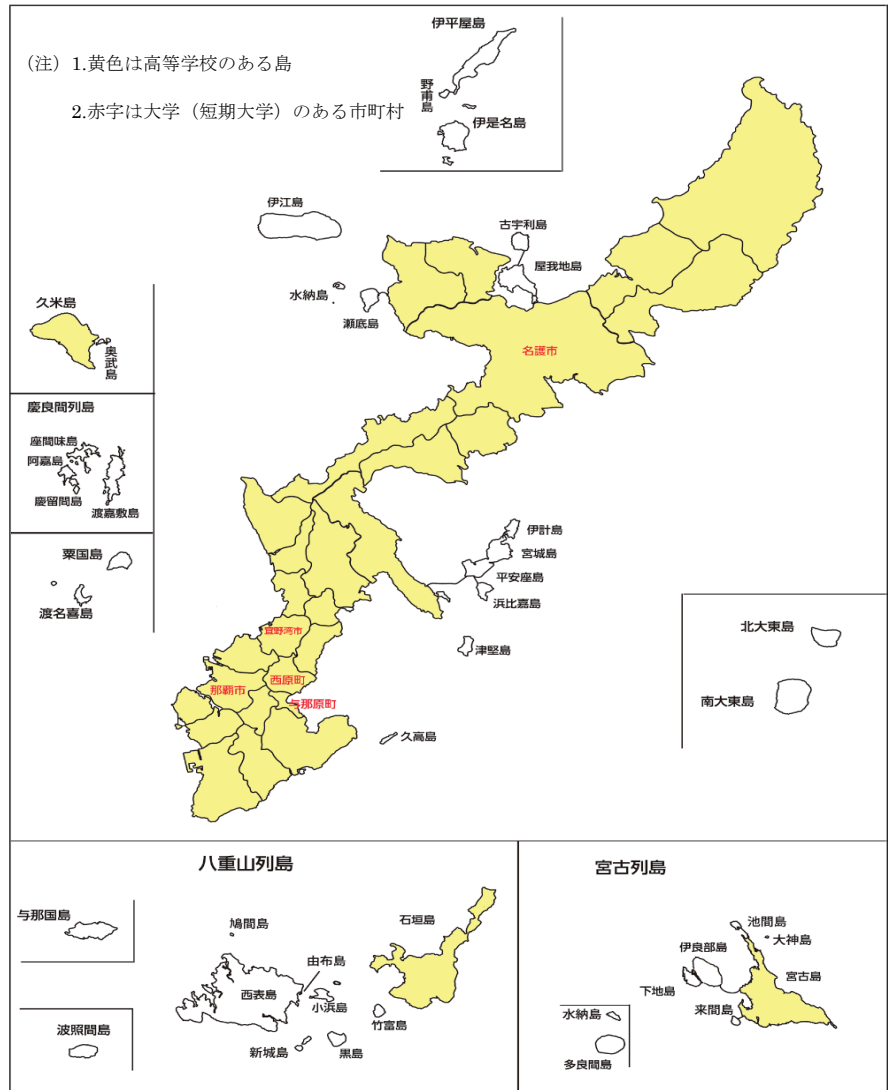
【図表 2 高等教育機関等の学校数】

(単位:校)

	沖縄県	
		うち離島
大学	9	0
高等学校	65	7
専修学校	62	0

資料：沖縄県企画部統計課「令和 6 年度 学校基本統計(学校基本調査の結果速報)」

【図表 3 島別の高等学校、高等教育機関の設置状況】

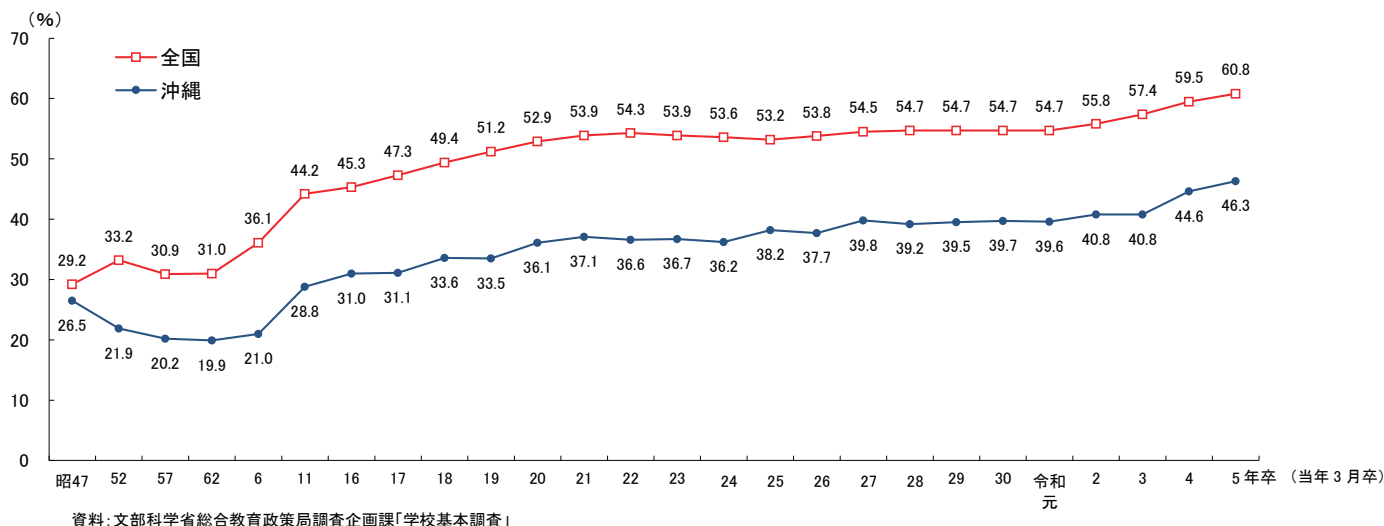


2. 大学等進学率

沖縄県における高校卒業後の大学・短期大学（以下、「大学等」という）進学率は、全国と比較して低い水準にある。

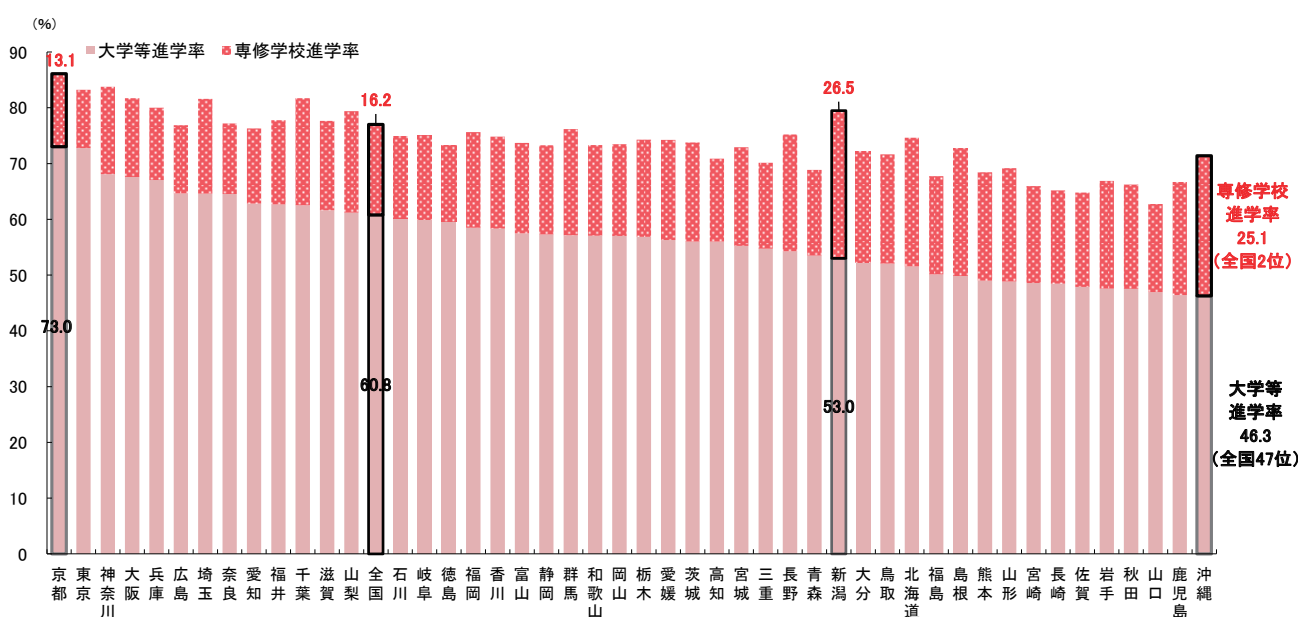
令和5年3月の沖縄県の大学等進学率は46.3%と着実に向上しているものの、全国平均の60.8%を下回っている。全国平均との差は近年15%ポイント前後で推移しており、大きく差を縮めるには至っていない。（図表4）

【図表4 大学等進学率の推移（沖縄と全国）】



都道府県別に大学等進学率をみると、沖縄県は全国最下位の46.3%ポイントで、トップの京都府（73.0%ポイント）との差は26.7%ポイント。一方、専修学校進学率では、全国平均を上回り25.1%ポイントとトップの新潟県（26.5%）に次いで全国2位となっている（図表5）。

【図表5 都道府県別大学・専修学校等進学率(令和5年3月卒)】



4. 大学生生活にかかる学費及び生活費(一年間の費用)

独立行政法人日本学生支援機構の令和4年度学生生活調査によると、大学生生活にかかる年間平均費用は平成28年度から令和4年度にかけて減少基調であるものの、いまだ経済的な負担が重い。また、令和4年度の大学生生活にかかる費用の内訳（大学昼間部）をみると、自宅通学の国立大学生と、自宅外通学（下宿・アパート・その他）の私立大学生では、年間に約132万円の差が生じている（図表6、7）。

【図表6 大学生生活にかかる費用の推移】

(単位:円)

区分 \ 年度		平成28	30	令2	令4
国立	学費	642,500	637,700	592,000	598,600
	生活費	869,200	885,500	839,800	861,900
	計	1,511,700	1,523,200	1,431,800	1,460,500
私立	学費	1,360,900	1,373,900	1,310,700	1,308,100
	生活費	643,000	659,700	617,900	631,500
	計	2,003,900	2,033,600	1,928,600	1,939,600

【図表7 居住形態別大学生生活にかかる費用の内訳(大学昼間部)】

(単位:円)

区分		自宅		下宿、アパート、その他	
		国立	私立	国立	私立
収入	家庭からの給付	532,200	992,000	1,067,300	1,572,400
	奨学金	227,300	383,200	362,400	512,200
	アルバイト	390,300	420,400	340,600	323,100
	計	1,260,000	1,884,900	1,832,900	2,515,000
支出	学費 計	657,200	1,305,700	582,400	1,338,100
	授業料	470,500	983,100	475,900	1,022,800
	通学費	95,000	98,300	17,500	27,600
	生活費 計	425,400	426,100	1,099,400	1,065,700
	食費	94,100	88,400	271,400	260,000
	住居・光熱費	-	-	480,500	446,600
	計	1,082,600	1,731,800	1,681,800	2,403,800

資料：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」（図表6、7）

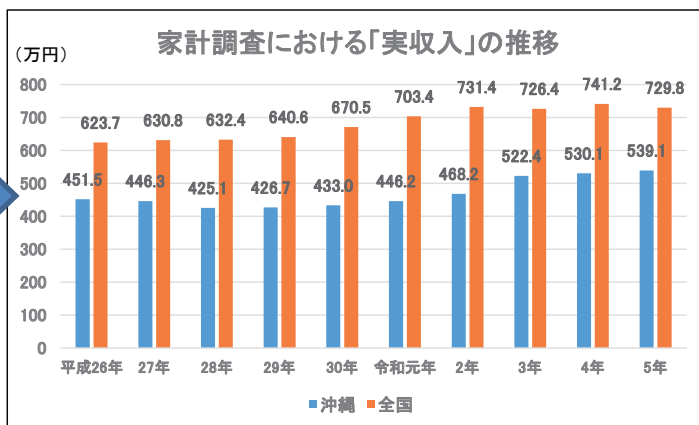
5. 沖縄県の家計における実収入の推移

令和5年における沖縄県の家計における実収入は、平成26年と比べ実額で87.6万円増加（+19.4%）しているものの、全国の約7割程度の水準に留まっており、依然として全国との収入格差が改善されていない（図表8-1、8-2）。

【図表8-1 家計調査における「実収入」（二人以上世帯のうち、勤労者世帯）、図表8-2 家計調査における「実収入」の推移】

(単位:万円)

	沖縄	全国
平成26年	451.5	623.7
27年	446.3	630.8
28年	425.1	632.4
29年	426.7	640.6
30年	433.0	670.5
令和元年	446.2	703.4
2年	468.2	731.4
3年	522.4	726.4
4年	530.1	741.2
5年	539.1	729.8



資料：沖縄県「家計調査」

Ⅱ．沖縄公庫教育資金利用者の概要

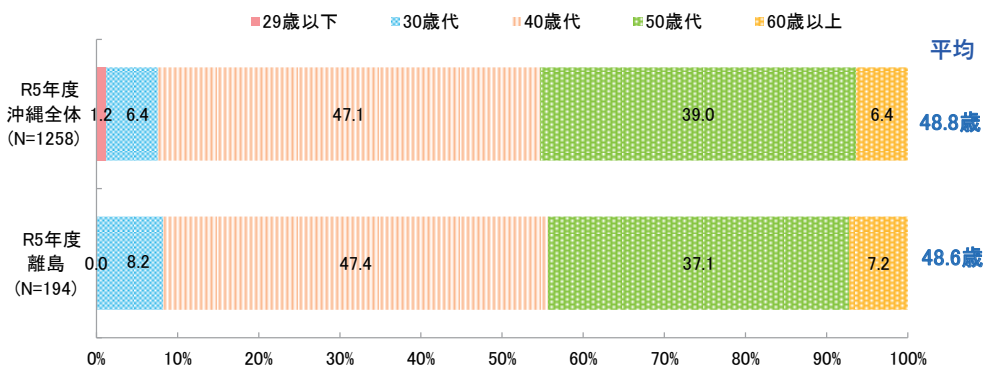
1. 利用者の属性

(1) 年齢…平均年齢は 48.8 歳

教育資金利用世帯（以下「沖縄全体」という）の平均年齢は 48.8 歳となっている。分布状況は、「40 歳代」と「50 歳代」で 8 割強を占める。

沖縄全体のうち、離島居住者（以下「離島」という）の平均年齢は 48.6 歳となっている（図表 9）。

【図表 9 年齢】

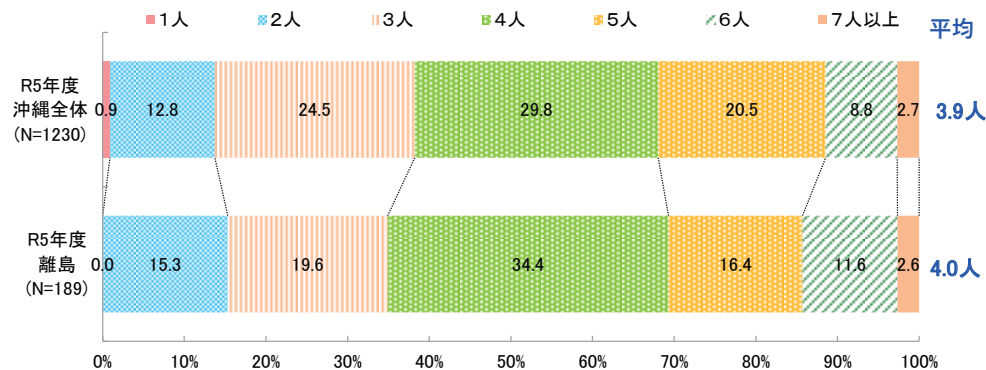


(2) 家族数…平均家族数は 3.9 人

沖縄全体 3.9 人となり、分布状況は「4 人」が 29.8%と最も多い。

離島 4.0 人となり、分布状況は「4 人」が 34.4%と最も多い（図表 10）。

【図表 10 家族数】

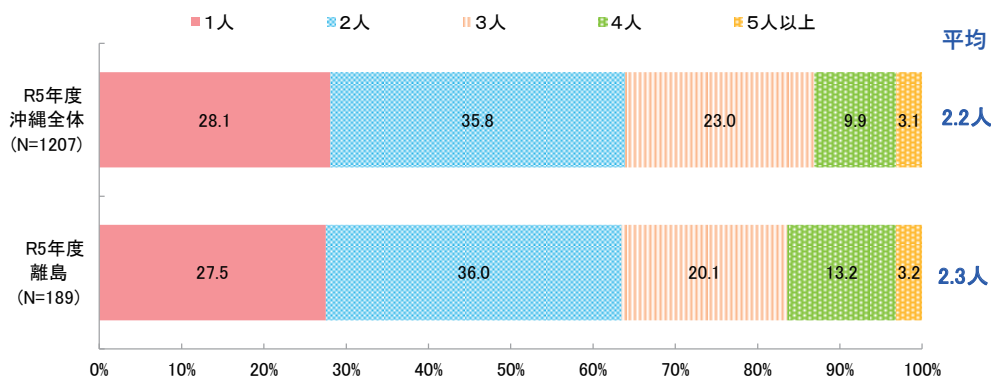


(3) 子どもの数…平均人数は 2.2 人

沖縄全体 2.2 人となり、分布状況は、「2 人」が 35.8%と最も多い。

離島 2.3 人となり、分布状況は「2 人」が 36.0%と最も多い（図表 11）。

【図表 11 子供の数】

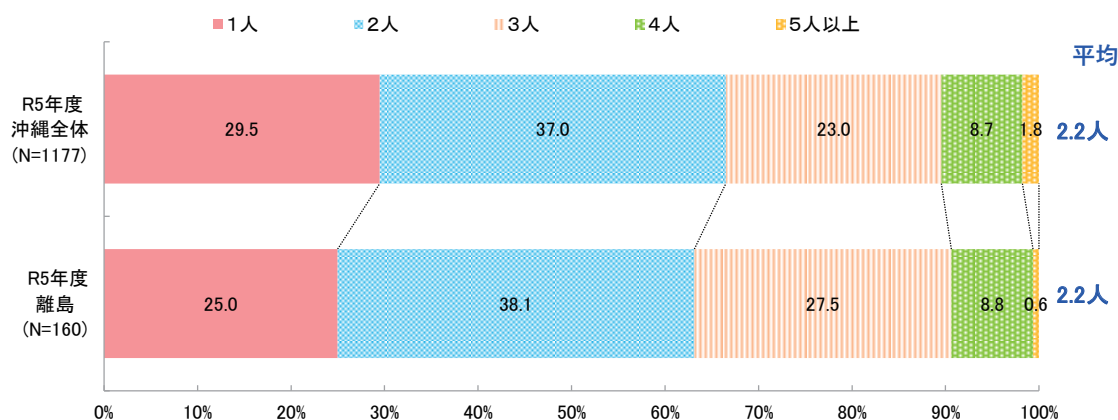


(4) 小学校以上に在学中の子どもの数…平均 2.2 人

沖縄全体 2.2 人となり、分布状況は「2 人」が 37.0%と最も多い。

離島 2.2 人となり、分布状況は「2 人」が 38.1%と最も多い（図表 12）。

【図表 12 小学校以上に在学中の子どもの数】

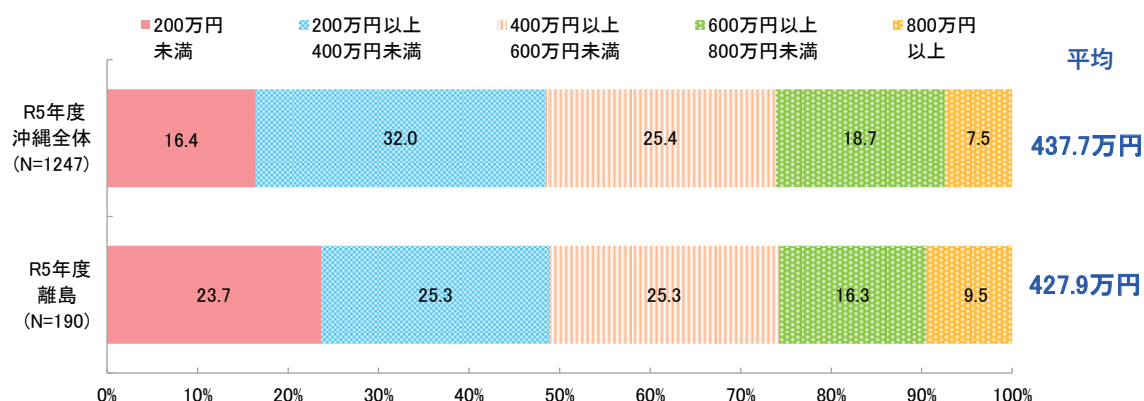


(5) 世帯の年収…年収 400 万円未満の世帯が約半数

沖縄全体 437.7 万円となり、分布状況は、年収 400 万円未満の世帯が 48.4%と約半数を占める。

離島 427.9 万円となり、沖縄全体より低い水準となっている。年収 400 万円未満の世帯が 49.0%を占め、さらに年収 200 万円未満の世帯が沖縄全体より 7.3%高くなっている（図表 13）。

【図表 13 世帯の年収】

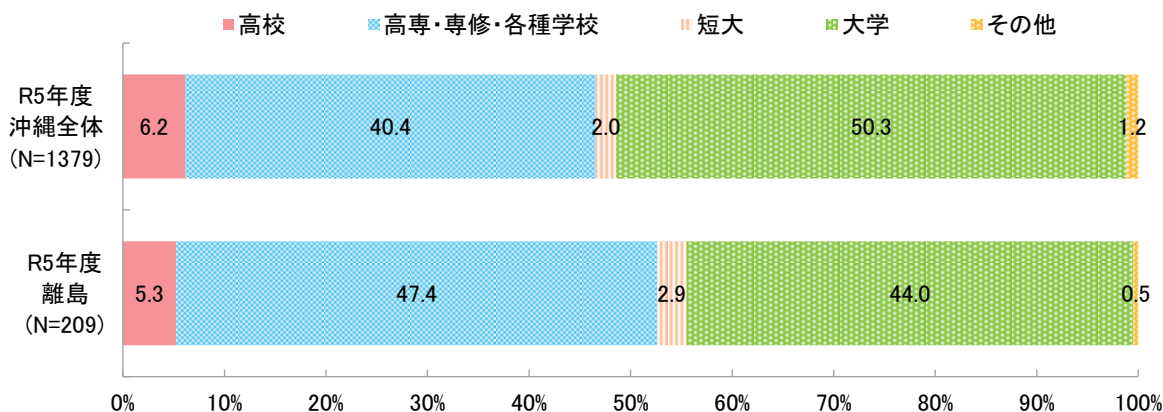


2. 学生の進学・在学先…離島の64.6%が県外へ進学・在学

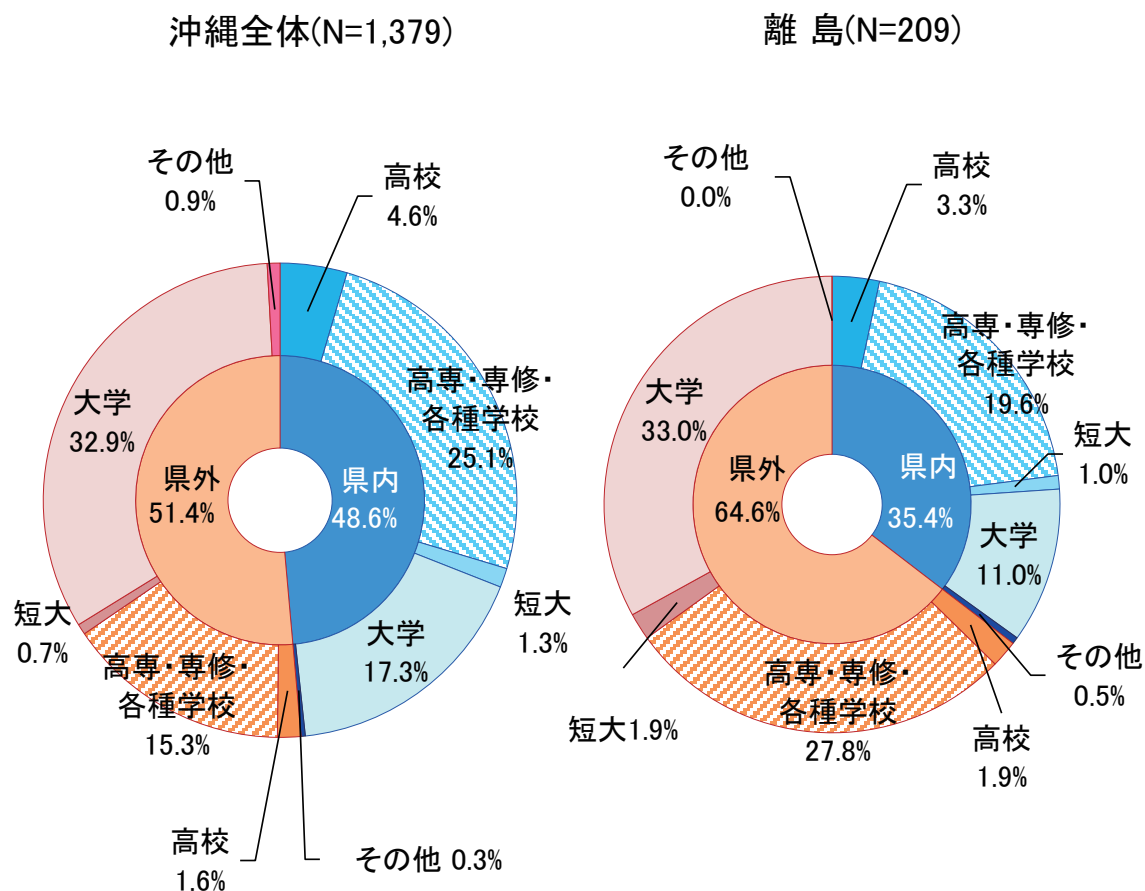
沖縄全体と離島ともに、「高専・専修・各種学校」と「大学」への進学・在学が9割超と大半を占める。

県外への進学・在学は、離島が64.6%と沖縄全体の51.4%を大きく上回り、離島は沖縄全体より「高専・専修・各種学校」が12.5%高くなっている。県外は「大学」の割合が高い一方、県内は「高専・専修・各種学校」の割合が高い（図表14、15）。

【図表14 学生の進学・在学先割合】



【図表15 県内外別 学生の進学・在学先割合】



3. 教育費の支出状況・・・離島居住者は住居費負担が大きい

大学生生活にかかる年間平均費用は最大で約 240 万円（図表 7）と経済的な負担が大きい。家計における実収入が全国の 7 割程度の水準（図表 8-1、8-2）にある沖縄においては、さらに負担が重く、借入により教育費を工面していると考えられる。

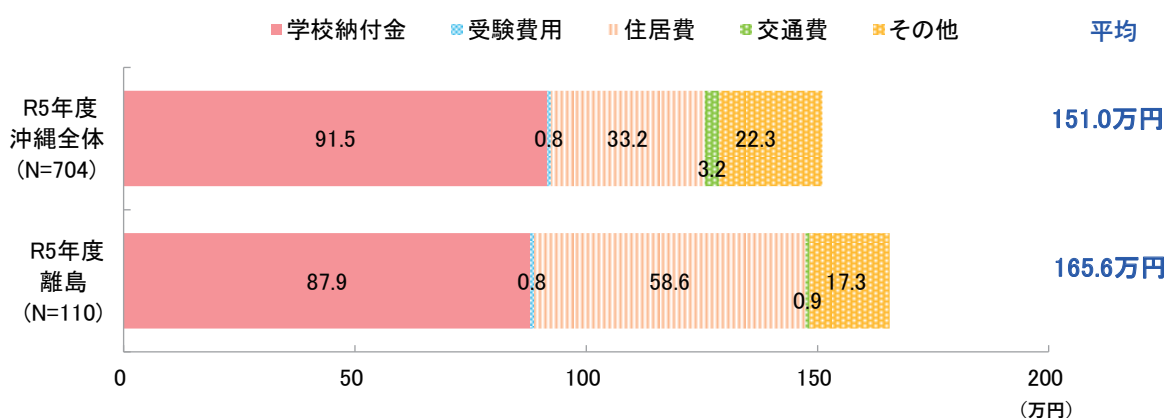
ここでは、教育資金利用者が借り入れる教育費について紹介する。

（1）学生一人あたりの入学費用

沖縄全体 151.0 万円、うち住居費 33.2 万円となっている。

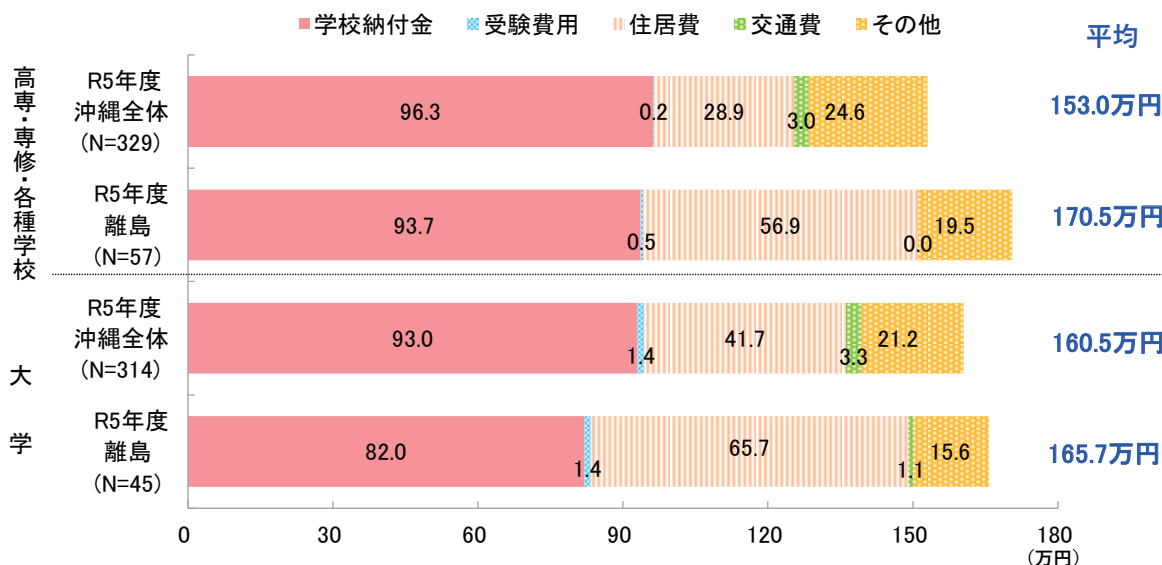
離島 165.6 万円、うち住居費 58.6 万円となり、沖縄全体を大きく上回っている。離島居住者においては島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体と離島では大きく差が開いている（図表 16）。

【図表 16 学生一人あたりの入学費用】



沖縄全体と離島の住居費の差は、「高専・専修・各種学校」で 28.0 万円、「大学」で 24.0 万円となり、「大学」に進学する離島居住者の方がより住居費負担が大きい（図表 17）。

【図表 17 進学先別 学生一人あたりの入学費用】



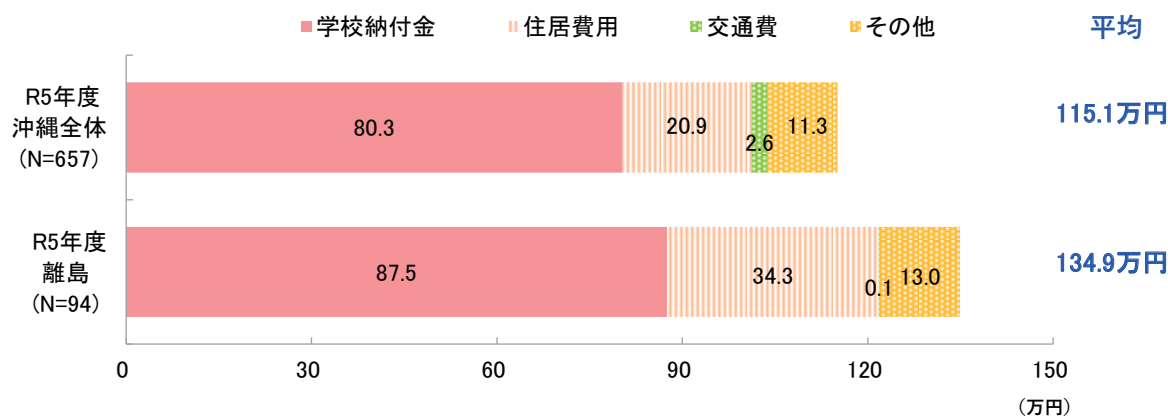
（注）入学費用には、入学金等学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学のために必要な 1 年間の費用が含まれる。

(2) 学生一人あたりの年間在学費用

沖縄全体 115.1 万円、うち住居費 20.9 万円となっている。

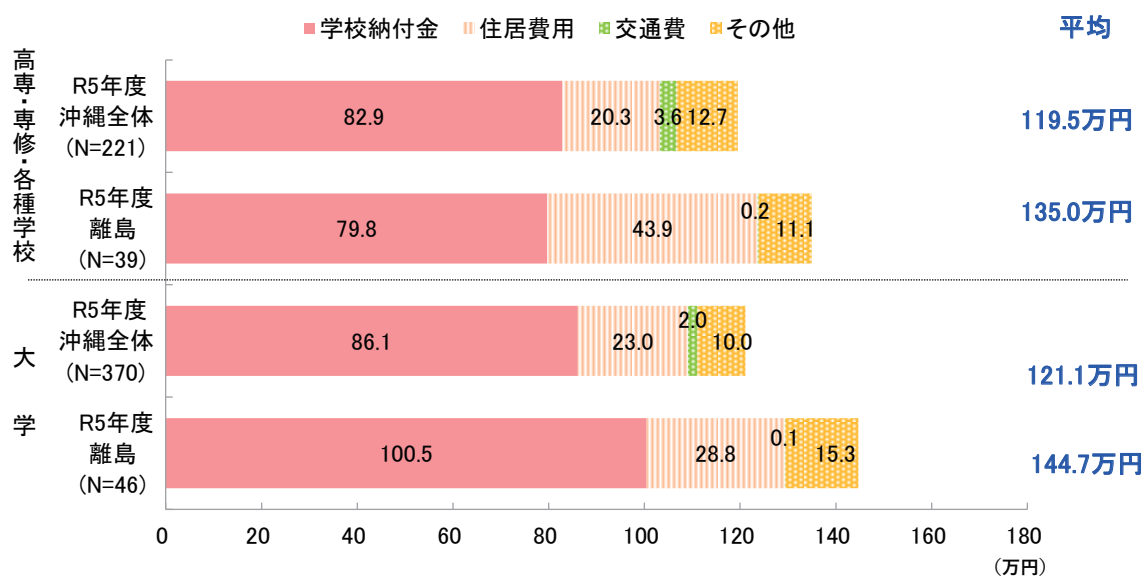
離島 134.9 万円、うち住居費 34.3 万円となり、沖縄全体を上回っている。住居費については、入学費用に比べて差は小さいものの、依然として離島居住者の住居費負担は大きい（図表 18）。

【図表 18 学生一人あたりの年間在学費用】



沖縄全体と離島の住居費の差は、「高専・専修・各種学校」で 23.6 万円、「大学」で 5.8 万円となっている。入学費用に比べて差は小さいものの、「高専・専修・各種学校」に進学する離島居住者の方がより住居費負担が大きい（図表 19）。

【図表 19 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



4. 教育費の家計負担

(1) 世帯年収に占める教育費の負担割合

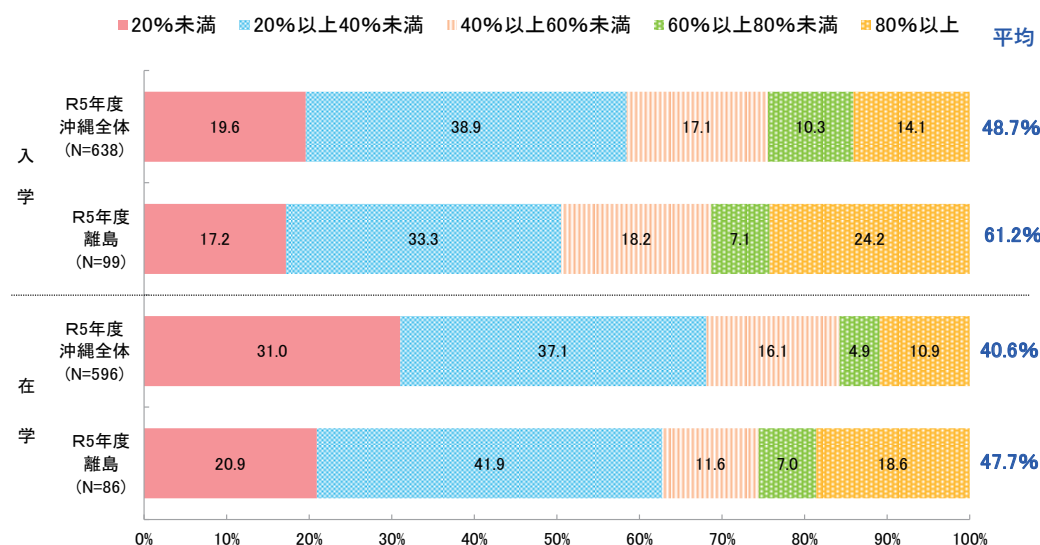
① 入学費用の負担割合…離島は負担割合「20%以上 40%未満」が最多

入学費用の負担割合は、沖縄全体 48.7%、離島 61.2%となり、離島が 12.5%ポイント高い。
分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

② 在学費用の負担割合…離島は負担割合「20%以上 40%未満」が最多

在学費用の負担割合は、沖縄全体 40.6%、離島 47.7%となり、離島が 7.1%ポイント高い。
分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い（図表 20）。

【図表 20 世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用・在学費用）】

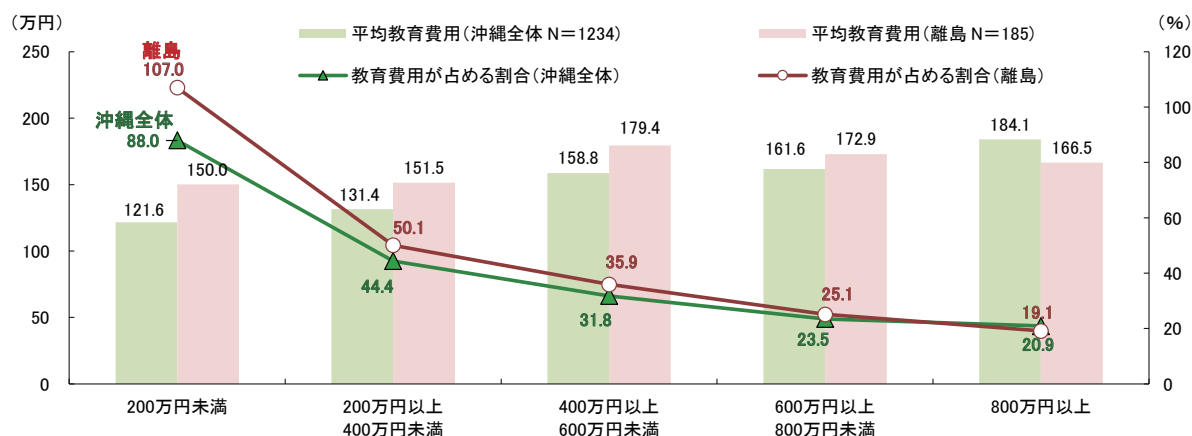


(注) 世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額(兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費も含む世帯合計額)で、家庭教育費は含まない。

(2) 年収階層別の教育費の負担割合…離島は「200 万円未満」世帯の負担が年収超

入学費用と在学費用の平均教育費の負担割合は、分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で沖縄全体 44.4%、離島 50.1%となり、年収の半分程度を占めている。世帯年収が低いほど教育費の負担は大きく、特に「200 万円未満」では沖縄全体 88.0%、離島 107.0%となり、離島では年収を超えている（図表 21）。

【図表 21 年収階層別 世帯年収に占める教育費の負担割合】

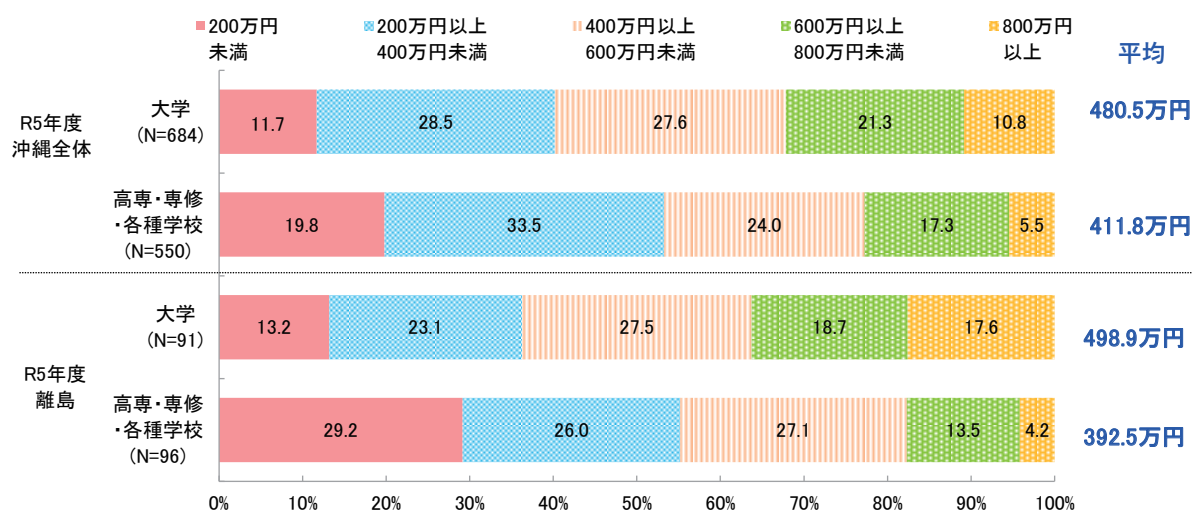


5. 進学・在学先と世帯年収

進学・在学先別に世帯年収をみると、沖縄全体では、「大学」へ進学・在学する世帯は 480.5 万円、「高専・専修・各種学校」へ進学・在学する世帯は 411.8 万円となり、大学へ進学・在学している世帯の方が年収が高い。

離島では、「大学」へ進学・在学する世帯は 498.9 万円、「高専・専修・各種学校」へ進学・在学する世帯は 392.5 万円となり、大学へ進学・在学している世帯の方が年収が高い（図表 22）。

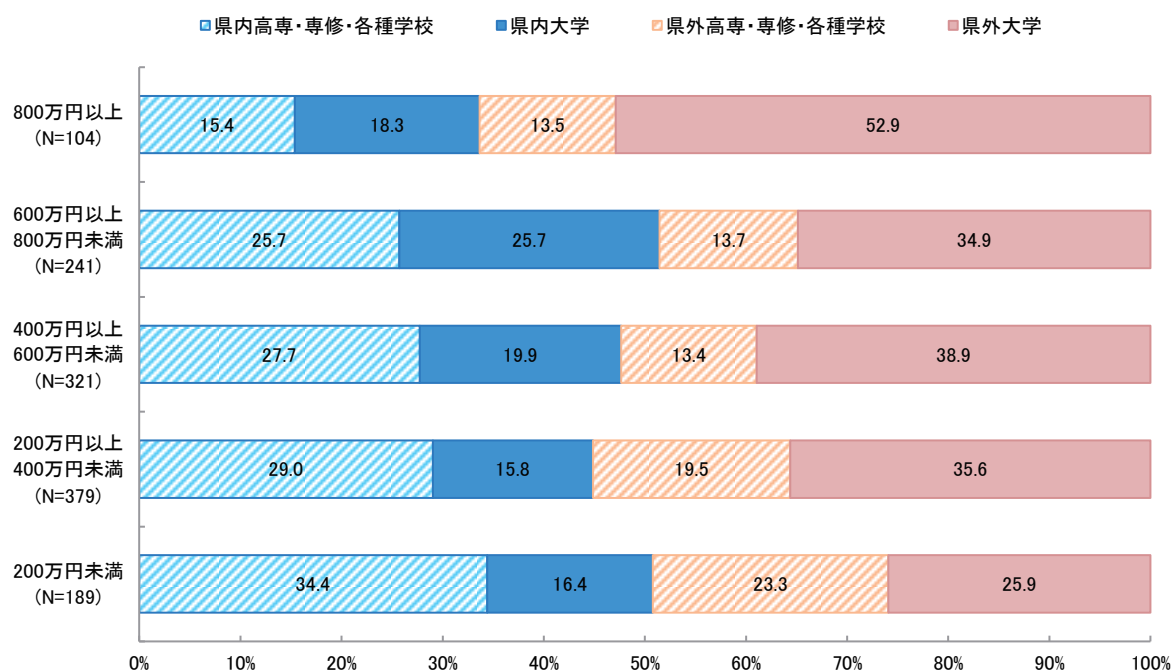
【図表 22 進学・在学先別の世帯年収分布】



世帯年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」の世帯では県外への進学・在学が 66.4%と 6 割を超え、そのうち県外大学が約 8 割を占めている。

「200 万円未満」の世帯では、県外大学が約 2 割強に留まる一方、県内高専・専修・各種学校が 34.4%と他の世帯に比べて高い（図表 23）。

【図表 23 世帯年収別の進学・在学先】

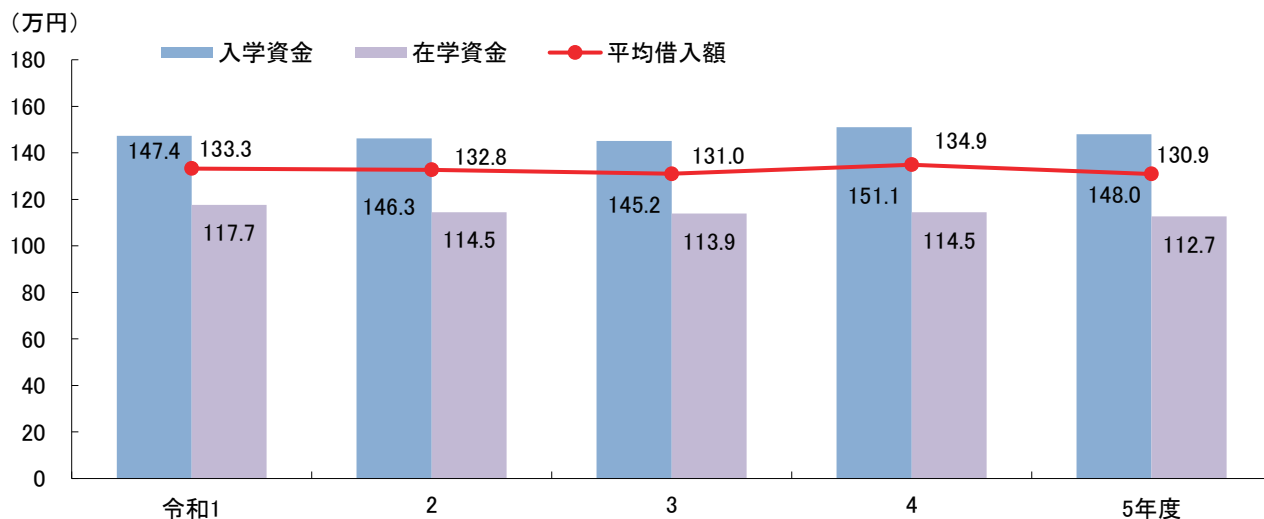


6. 借入状況

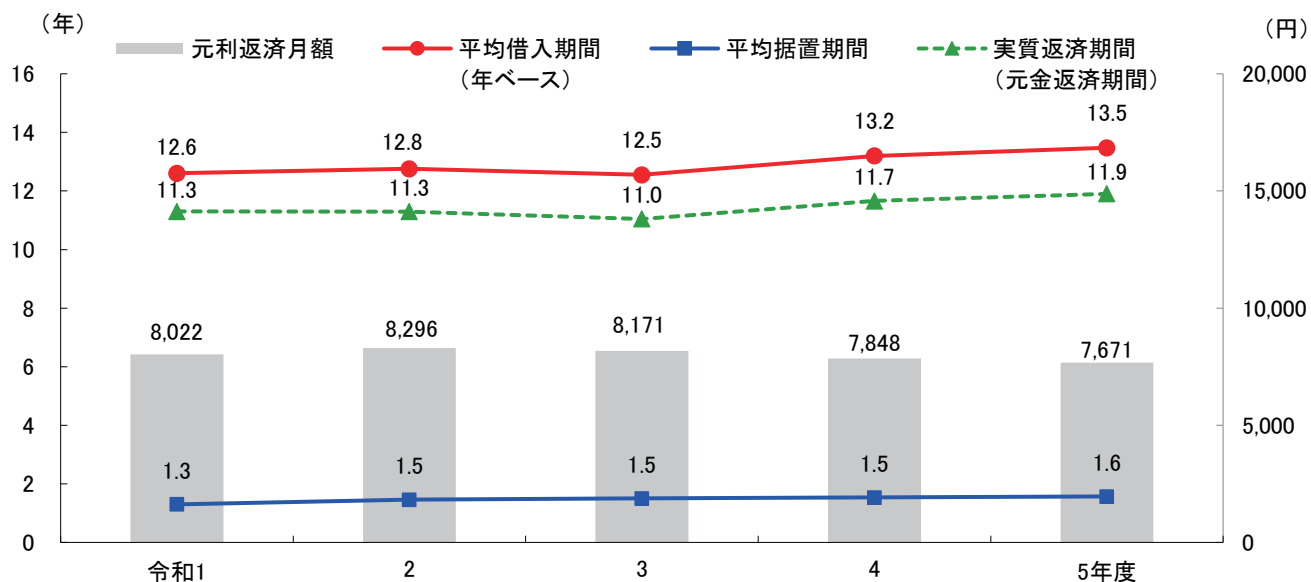
令和5年度の学生一人あたりの平均借入額は、入学資金で148.0万円、在学資金で112.7万円、全体で130.9万円となっており、全体の平均借入期間13.5年、平均据置期間1.6年、実質返済期間11.9年となり、返済額は月7,671円となっている（図表24、25）。

令和1年度から令和5年度までの過去5年間は、各指標ともほぼ横這いで推移している。

【図表24 学生一人あたりの平均借入額】



【図表25 教育資金の平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間、元利返済月額の推移】



(注) 実質返済期間＝平均借入期間－平均据置期間

Ⅲ. 沖縄公庫教育資金の利用実績

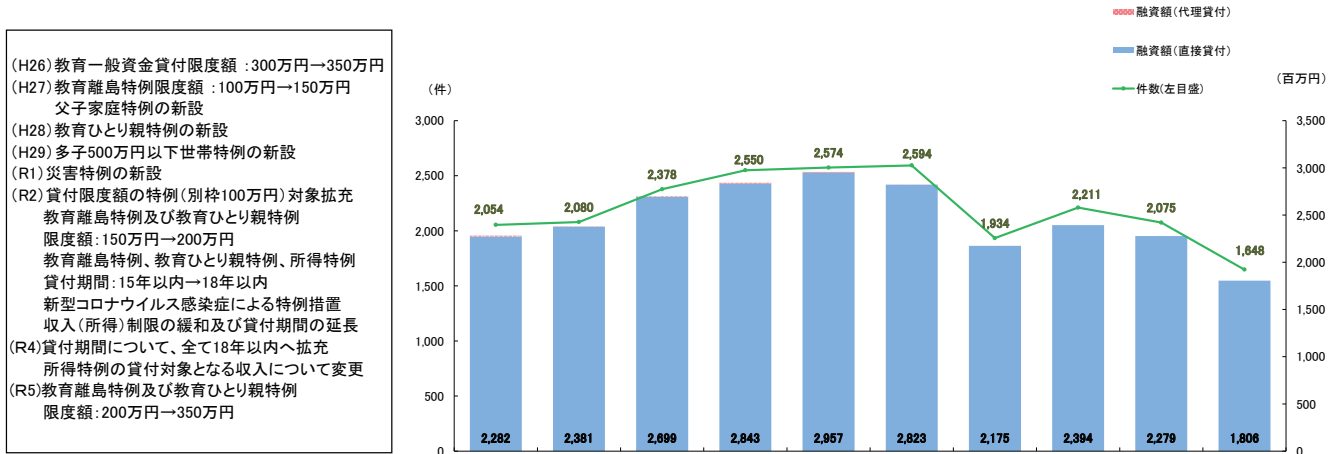
1. 沖縄公庫教育資金の利用状況（直接貸付・代理貸付）

（1）制度の変遷及び融資実績

教育資金融資実績の過去 10 年間の推移をみると、平成 26 年度には、教育一般資金貸付の貸付限度額引き上げ、高等学校等での制度説明会の積極的な開催やホームページのリニューアル等により、件数・金額ともに前年度より大幅に増加した。平成 27 年度には、「教育離島特例」の限度額引き上げや、母子家庭と同様に父子家庭の金利を引き下げる「母子・父子家庭特例」を創設。翌年度には、「教育離島特例」および「母子・父子家庭特例」の利用が大幅に増加した。また、平成 29 年度の「多子 500 万円以下世帯特例」創設等、これまでの累次の制度拡充等により利用者は増加基調で推移し、平成 30 年度の融資金額は、2,957 百万円と過去最高となった。

一方、令和 2 年度以降の融資実績は件数、金額ともに減少傾向となっており、これは令和 2 年 4 月に国の「高等教育の修学支援新制度」が開始し、幅広く活用されてきたことによる影響と考えられる（図表 26）。

【図表 26 教育資金の融資実績と主な制度拡充の内容】

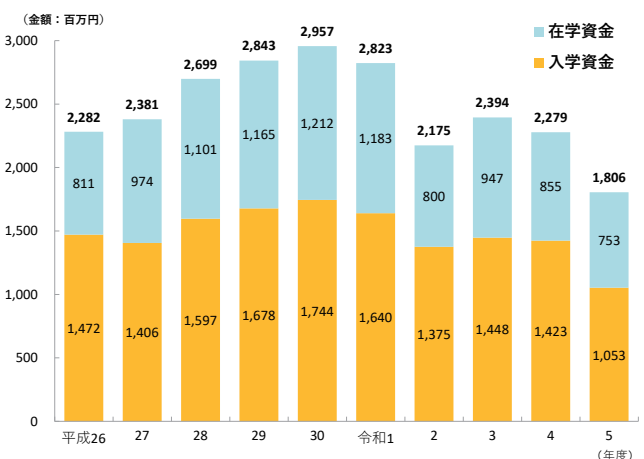
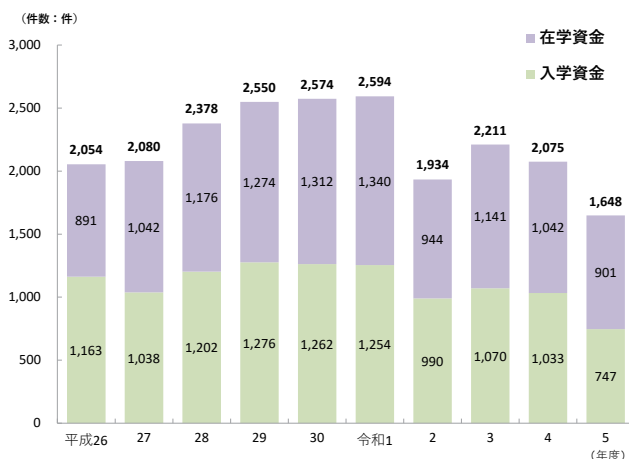


（2）資金使途別融資実績（入学資金・在学資金）

令和 5 年度における入学資金の貸付件数は 747 件（前年度比 27.7%減）、在学資金の貸付件数は 901 件（同 13.5%減）といずれも前年度より減少した。金額についても、入学資金、在学資金いずれも減少し、過去 10 年間で最も低い水準となった（図表 27、28）。

【図表 27 入学資金と在学資金の融資実績(件数)】

【図表 28 入学資金と在学資金の融資実績(金額)】

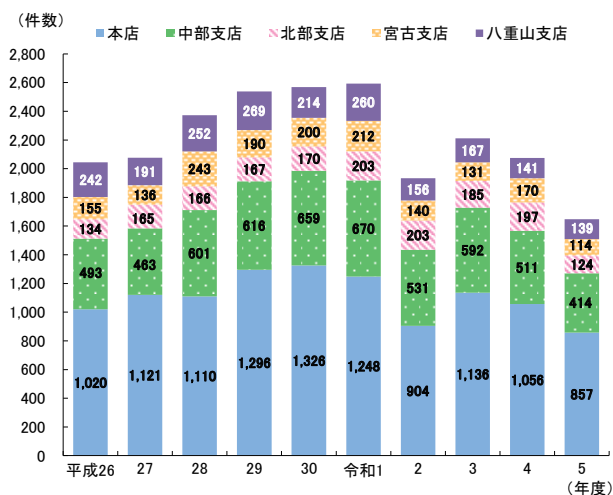


(3) 地域別融資実績（本支店別）

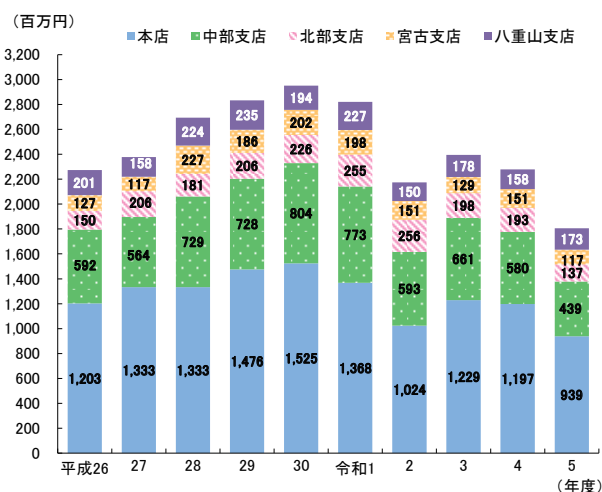
① 件数、金額（本支店別）

令和 5 年度の貸付件数と金額を店別にみると、本店が 857 件、939 百万円と全体の半数超を占め、次に中部支店が 2 割強を占めている。令和 5 年度は八重山支店の貸付金額が前年度を上回ったが、その他は件数、金額ともに前年度より減少した（図表 29、30）。

【図表 29 沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績(件数)】



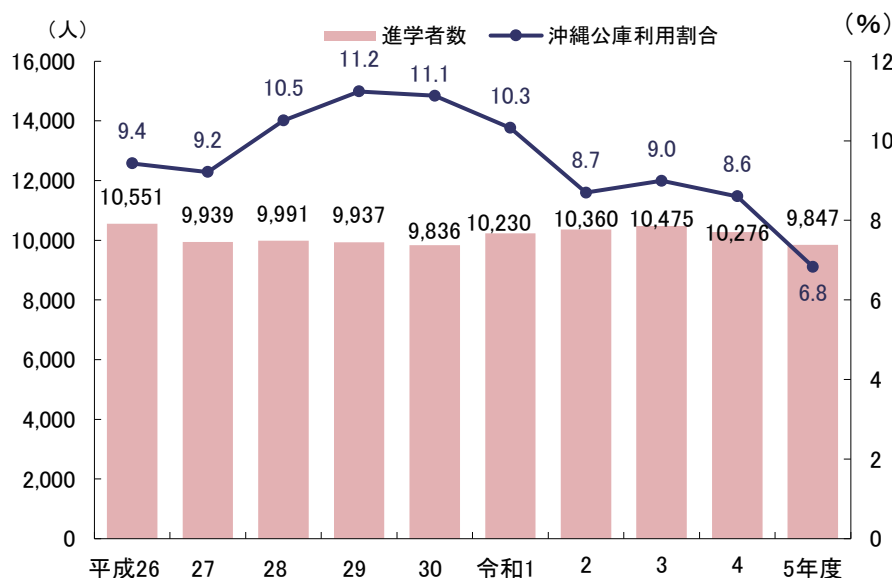
【図表 30 沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績(金額)】



2. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用割合

県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用者（入学資金）の割合は、令和 5 年度 6.8%となり過去 10 年間で最も低い水準となった（図表 31）。

【図表 31 県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者に占める沖縄公庫の教育資金(入学資金)利用割合】



注) 沖縄公庫利用割合＝教育資金(入学資金)利用の学生数/進学者数

資料：沖縄公庫、文部科学省総合教育政策局調査企画課「学校基本調査報告書」

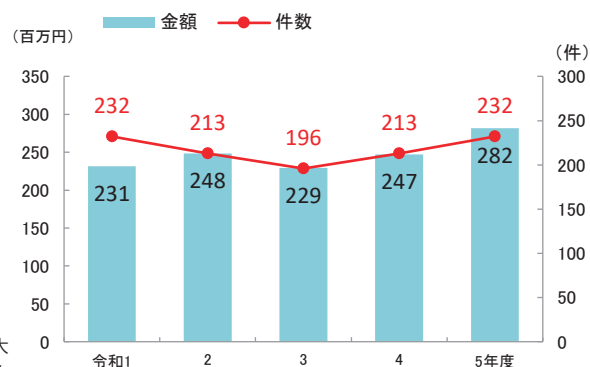
3. 教育資金の制度拡充による支援（※特例制度の詳細は P.27 教育資金リーフレット参照）

（1）教育離島特例制度（独自制度）

平成 22 年度に、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するために、独自制度として、離島居住者に対する一般教育資金貸付の金利優遇を行う「教育離島特例制度」を創設。令和 5 年度には限度額を 200 万円から 350 万円に増額した。令和 5 年度の融資実績は、232 件、282 百万円となっている（図表 32）。

（※）沖縄県内の離島に住所を有する方が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる資金を対象に、350 万円を限度として、金利を 0.9% 低減する制度

【図表 32 教育離島特例制度の融資実績】

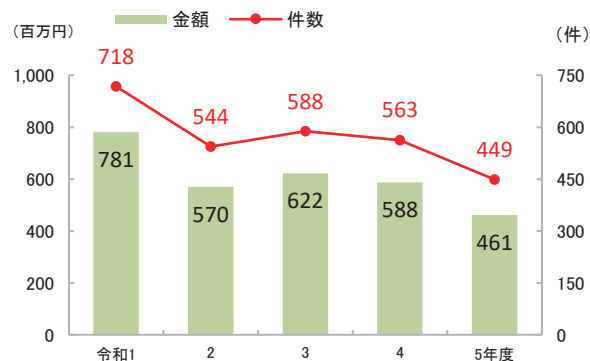


（2）母子・父子家庭特例制度

令和 5 年度の融資実績は、449 件、461 百万円となった。なお、利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合は 27.2% となっている（図表 33）。

（※）母子家庭または父子家庭の方を対象に、金利を 0.4% 低減する制度。

【図表 33 母子・父子家庭特例制度の融資実績】

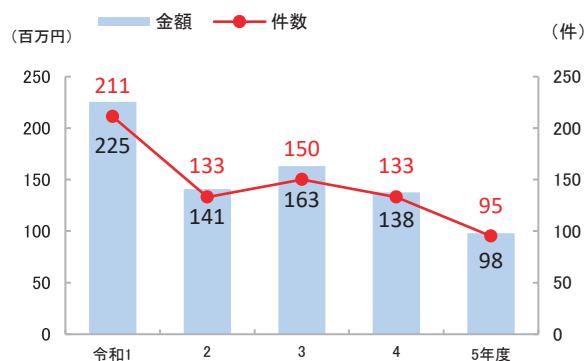


（3）所得特例制度（独自制度）

沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減を図るため、独自制度として「所得特例制度」を設けている。令和 5 年度の融資実績は 95 件、98 百万円となっている（図表 34）。

（※）世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4% 低減する制度

【図表 34 所得特例の融資実績】

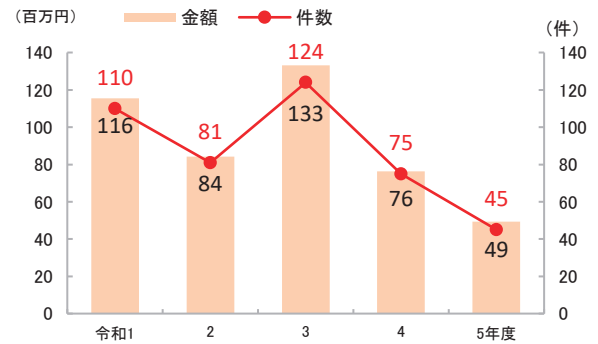


(4) 年収 200 万円以下世帯特例制度

学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減を図るための特例制度。令和 5 年度の融資実績は 45 件、49 百万円となっている（図表 35）。

(※) 世帯年収 200 万円（世帯所得 132 万円）以下の方を対象に、金利を 0.4% 低減する制度

【図表 35 年収 200 万円以下世帯特例の融資実績】

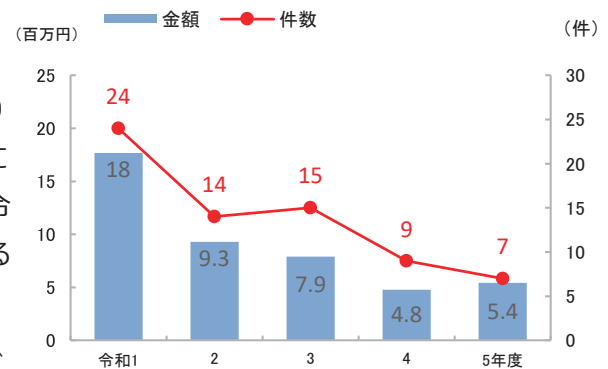


(5) 教育ひとり親特例制度（独自制度）

平成 28 年度に、ひとり親家庭の親自身の学び直し（就労に向けたスキルアップ）を支援するため、独自制度として「教育ひとり親特例制度」を創設し、より一層の教育機会の向上に努めている。令和 5 年度には、限度額を 200 万円から 350 万円に増額した。令和 5 年度の融資実績は、7 件、5 百万円となっている（図表 36）。

(※) ひとり親家庭の親で自ら進学するための資金を必要とする方を対象に、350 万円を限度として、金利を 1.3% 低減する制度。

【図表 36 教育ひとり親特例の融資実績】



(参考) 教育ひとり親特例制度 利用者の特徴

令和 1～令和 5 年度累計の融資実績は

69 件、45 百万円となっている。

制度利用者の 98.5% が女性であり、主な進学先は **美容系、看護系、福祉系、保育系** の専門学校が全体の約 70% を占めている。

就労先と関連した分野に進学する ケースが多く、**スキルアップ** や **国家資格取得** 等の目的に沿った利用が多い。また、進学先の通信教育制度や通学（夜間）を利用するケースも多く、働きながら学習との両立を図っている。

R1～R5年度 利用者データ

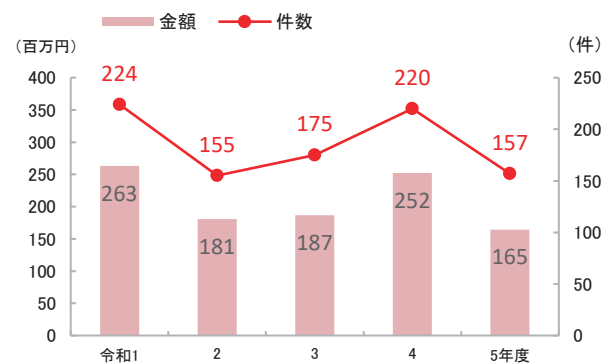
平均年齢	39.2歳
子どもの平均人数	1.8人
平均年収	188万円
平均融資金額	65.3万円
平均借入回数	1.47回

(6) 多子 500 万円以下世帯特例制度

平成 29 年度に、多子世帯を支援するため「多子 500 万円以下世帯特例制度」を創設した。令和 5 年度の融資実績は 157 件、165 百万円となっている（図表 37）。

(※)扶養している子どもが 3 人以上かつ世帯年収 500 万円（世帯所得 356 万円）以下の世帯を対象に、金利を 0.4%低減する制度。

【図表 37 多子 500 万円以下特例制度の融資実績】

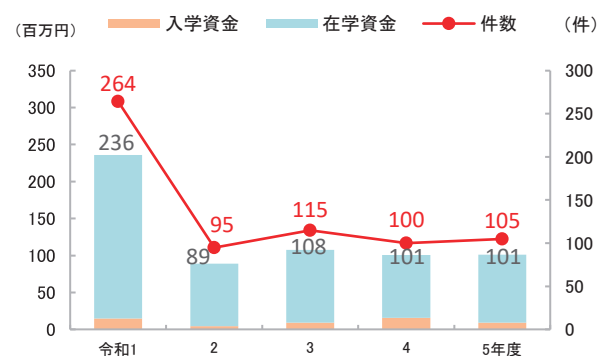


(7) 沖縄人材育成資金（独自制度）

平成 24 年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを極力防ぐことを目的に、独自制度である「沖縄人材育成資金」を創設した。令和 5 年度の融資実績は、105 件、101 百万円となっている（図表 38）。

(※)教育一般資金を限度額まで融資を受けている方が、教育一般資金とは別に 200 万円を限度として、貸付期間を 20 年以内まで利用できる制度。ただし、高等学校卒業相当の資格を得た後、短大・大学・大学院などで教育を受ける場合に限る。

【図表 38 沖縄人材育成資金の融資実績】

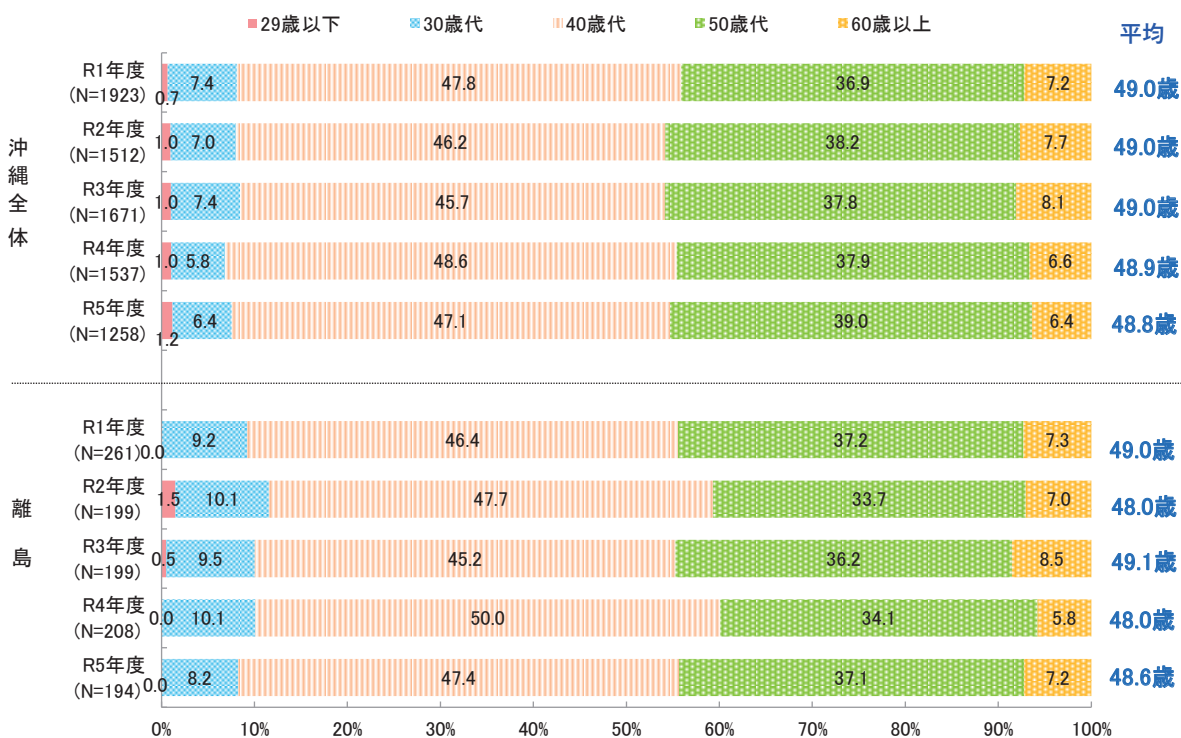


(8) (公財) 教育資金融資保証基金による保証料低減措置

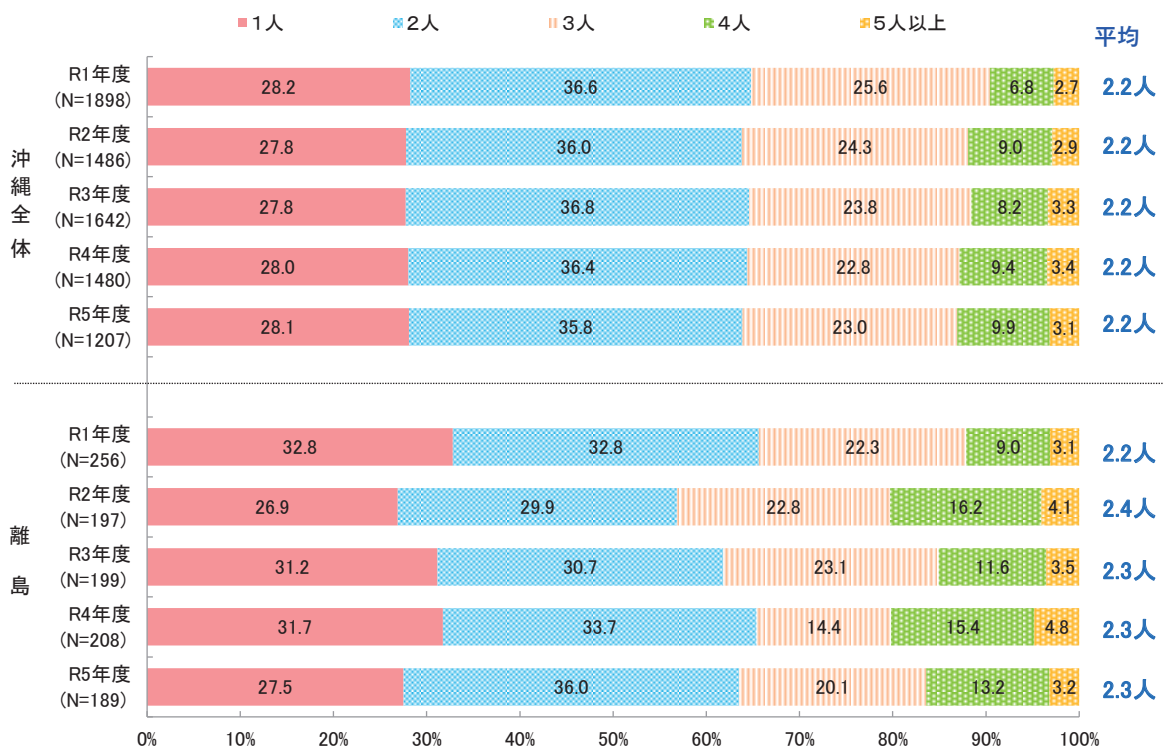
教育資金の保証機関である（公財）教育資金融資保証基金による保証料低減措置の対象に、従来の交通遺児家庭特例、母子・父子家庭、教育離島特例に加えて、令和 4 年度には多子 500 万円以下世帯特例が追加された。

参考資料

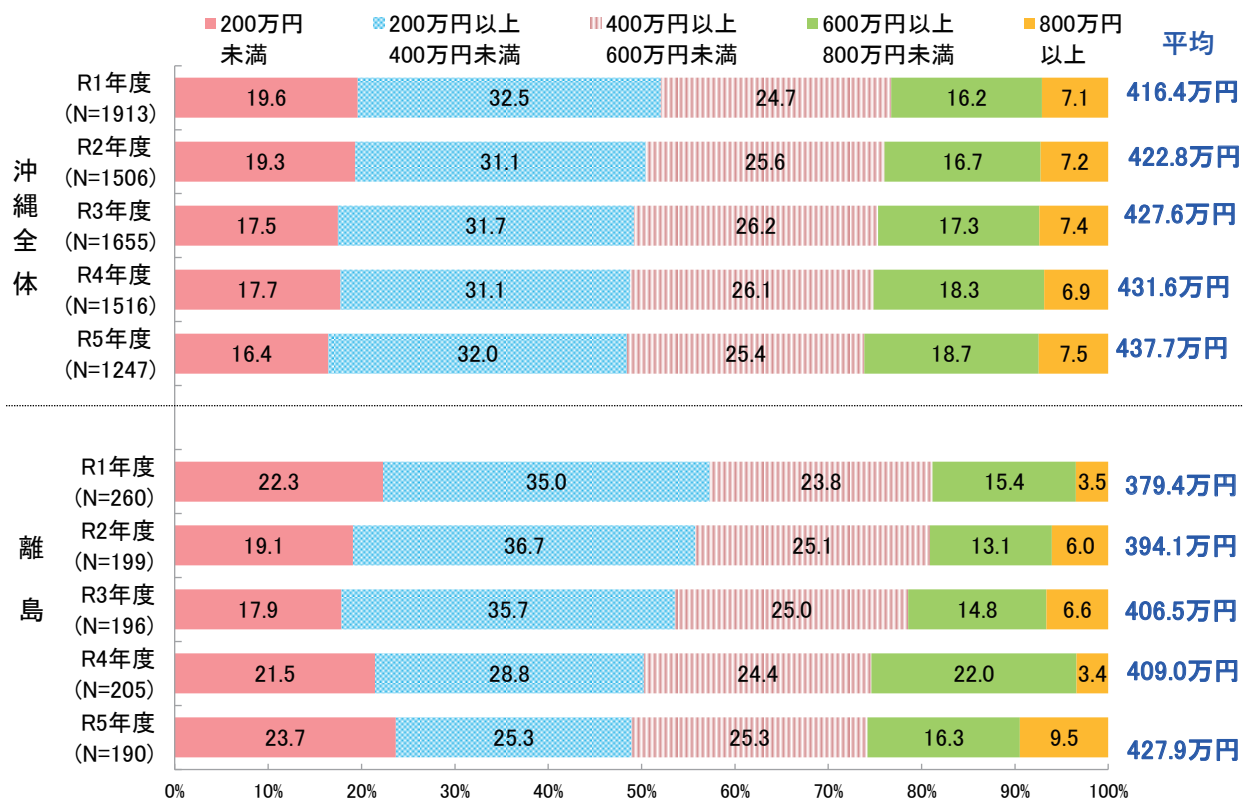
【図表 39 年齢】



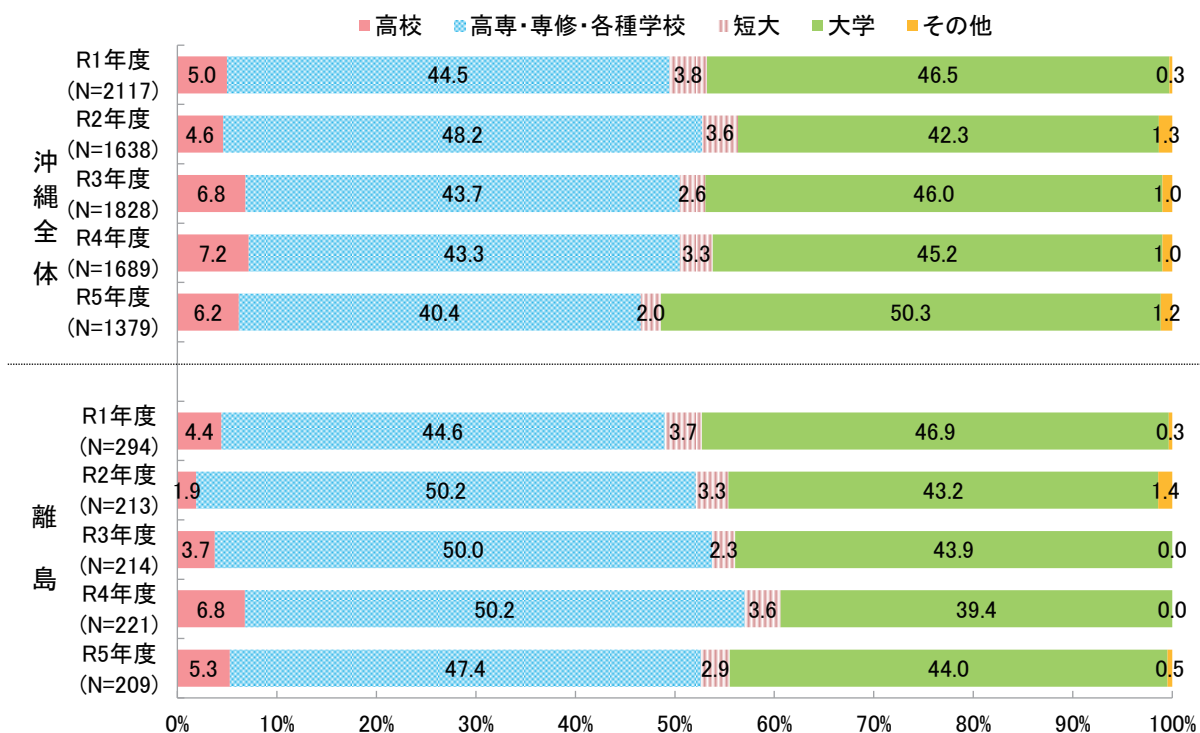
【図表 40 子供の数】



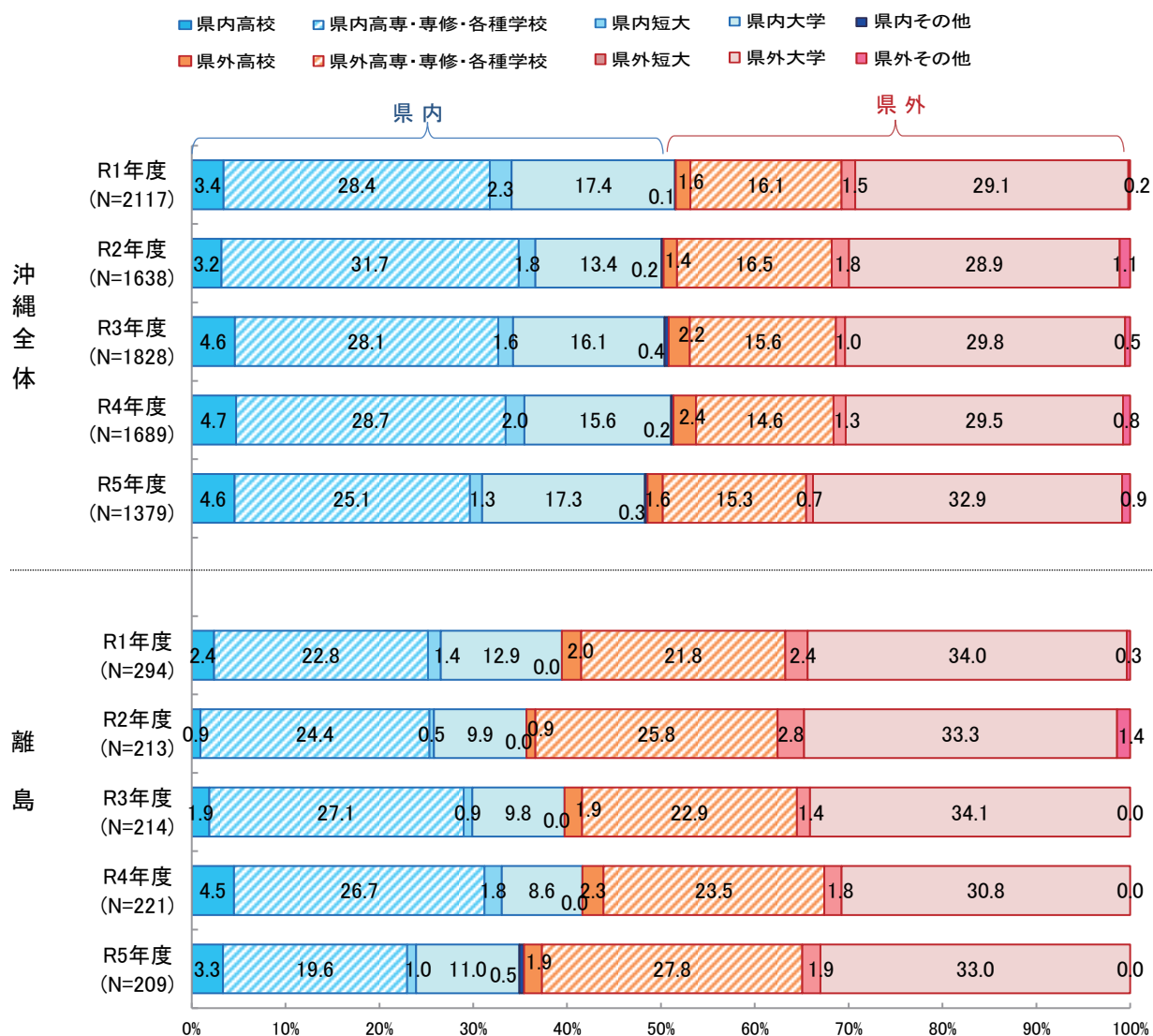
【図表 41 世帯の年収】



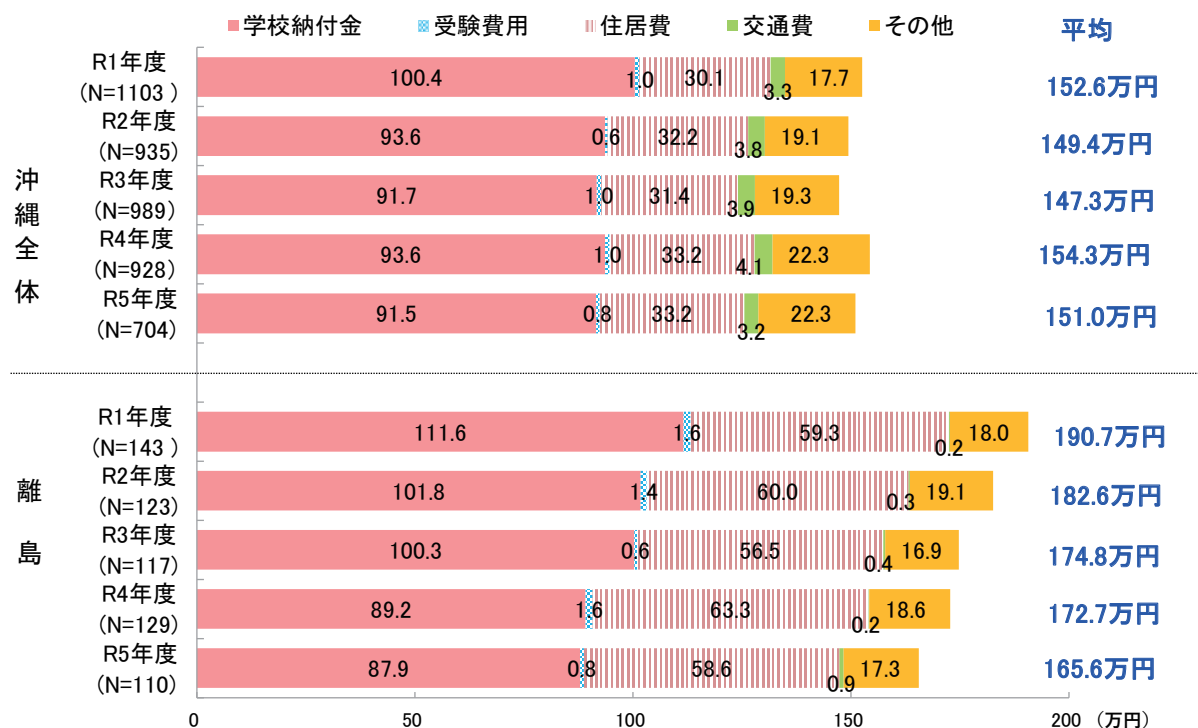
【図表 42 学生の進学・在学先割合】



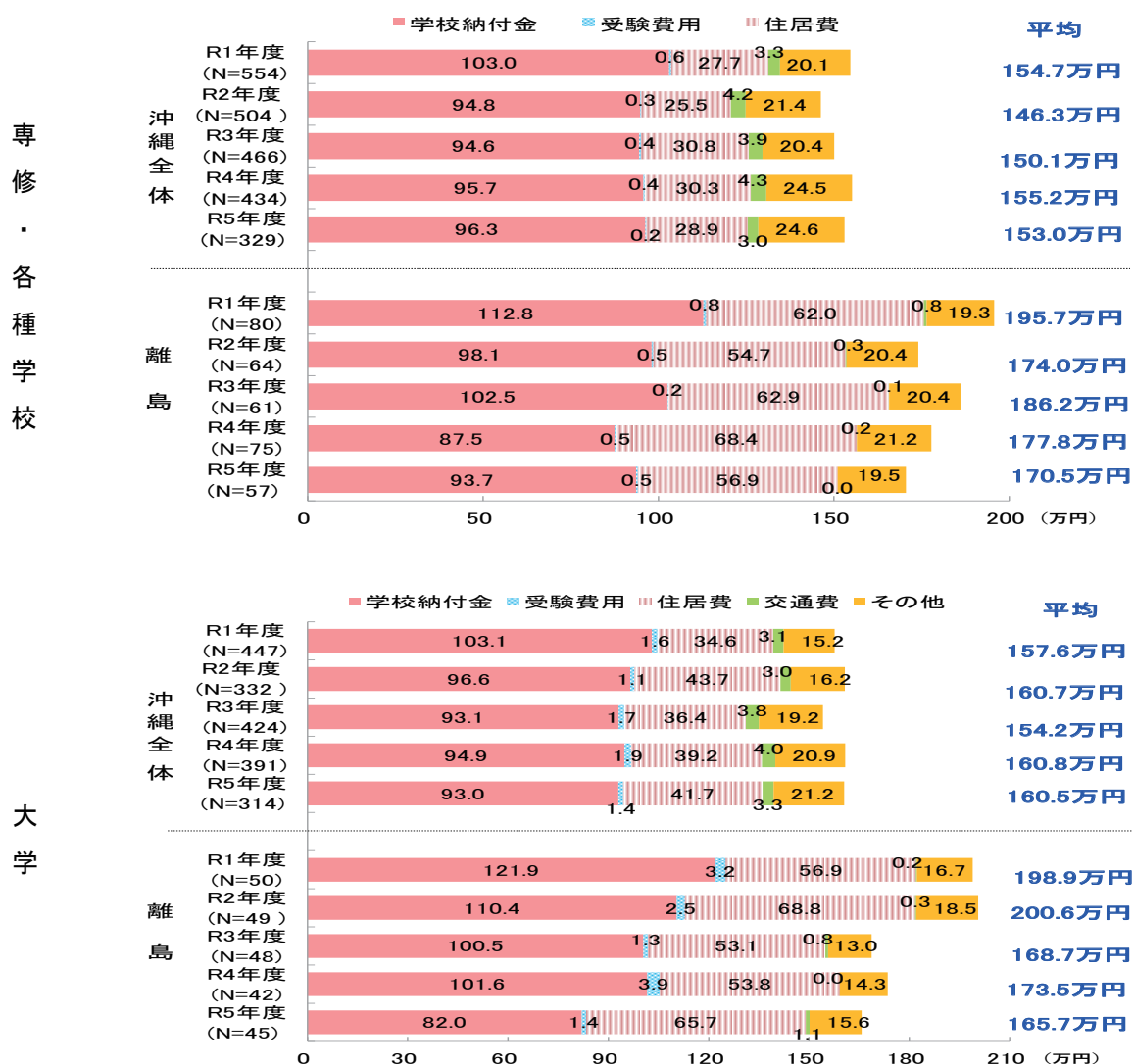
【図表 43 県内外別 学生の進学・在学先割合】



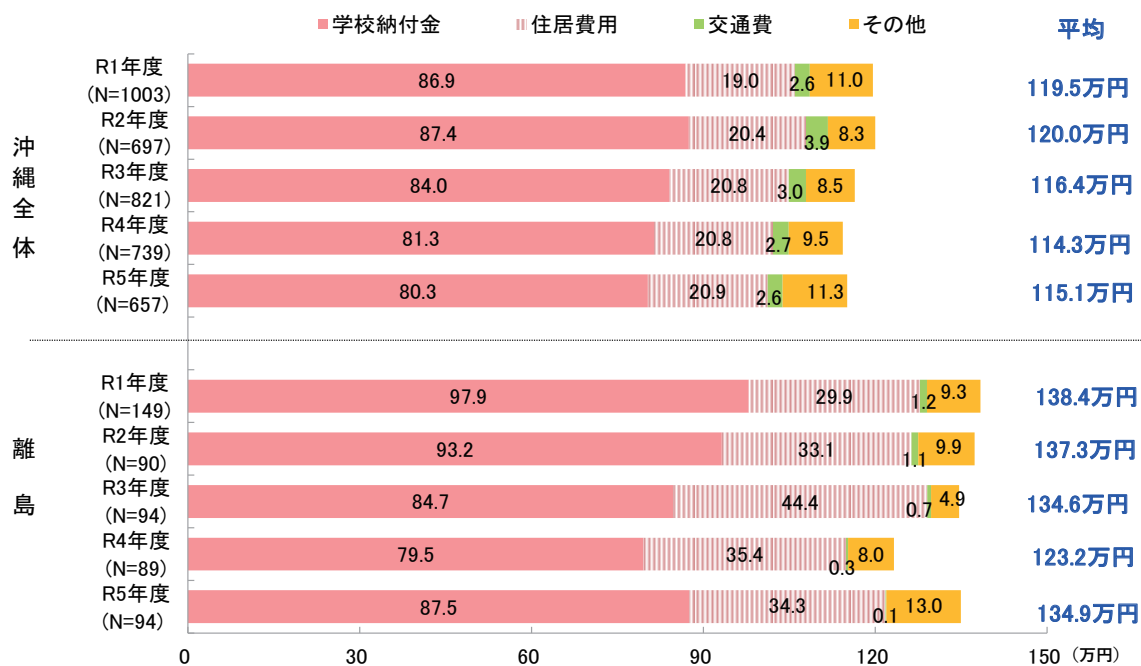
【図表 44 学生一人あたりの入学費用】



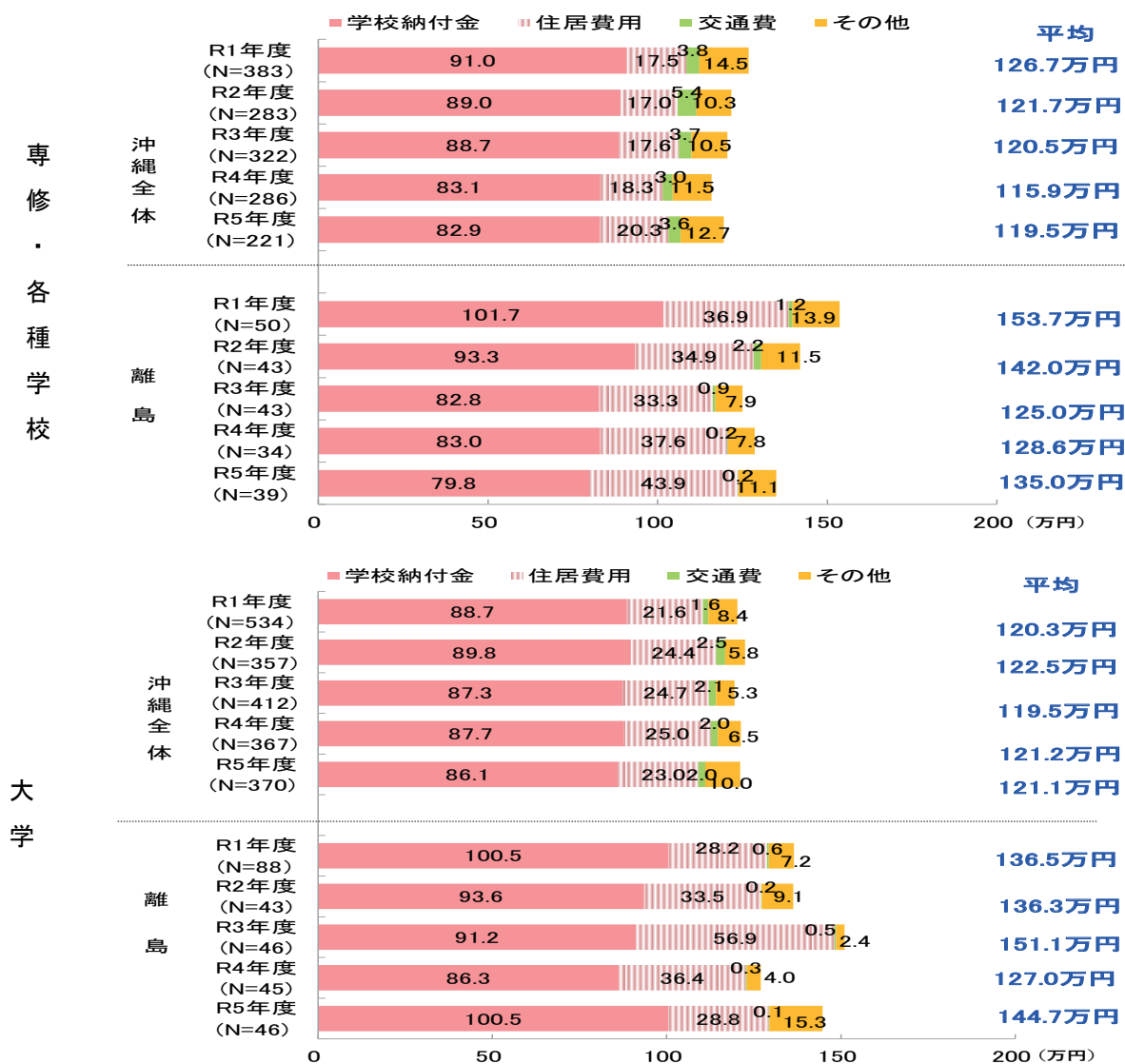
【図表 45 進学先別 学生一人あたりの入学費用】



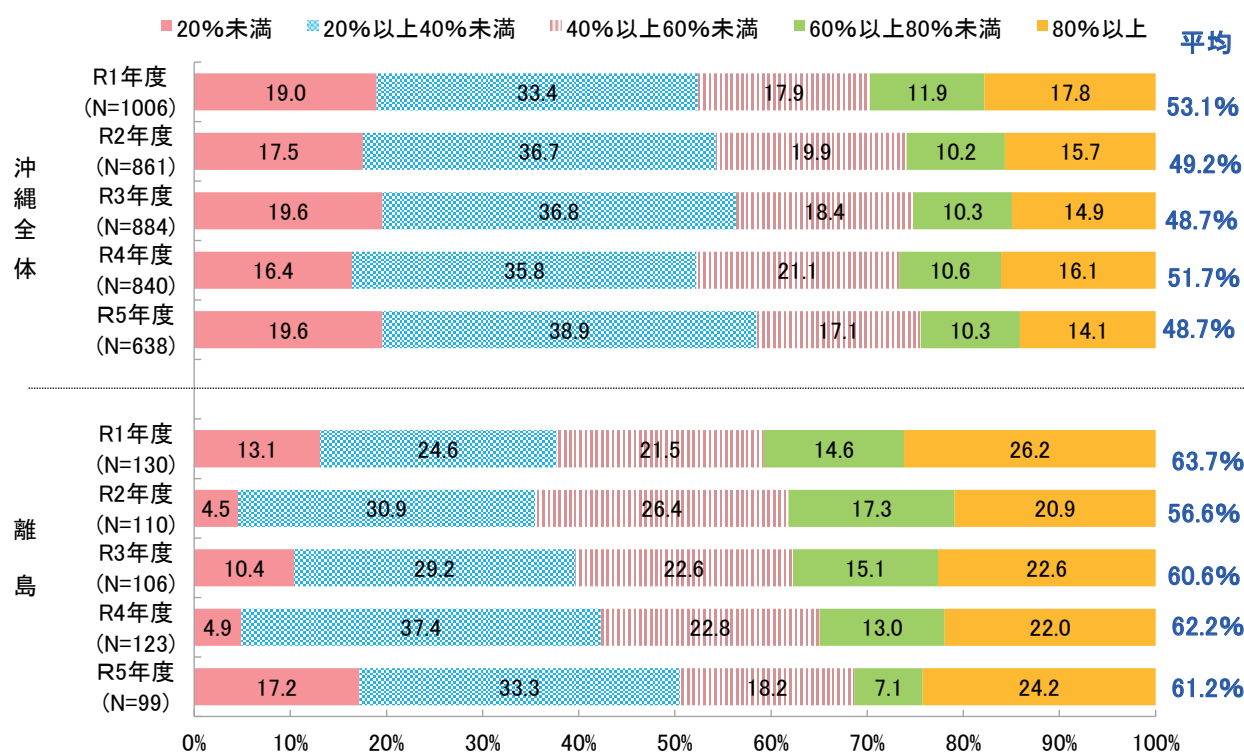
【図表 46 学生一人あたりの年間在学費用】



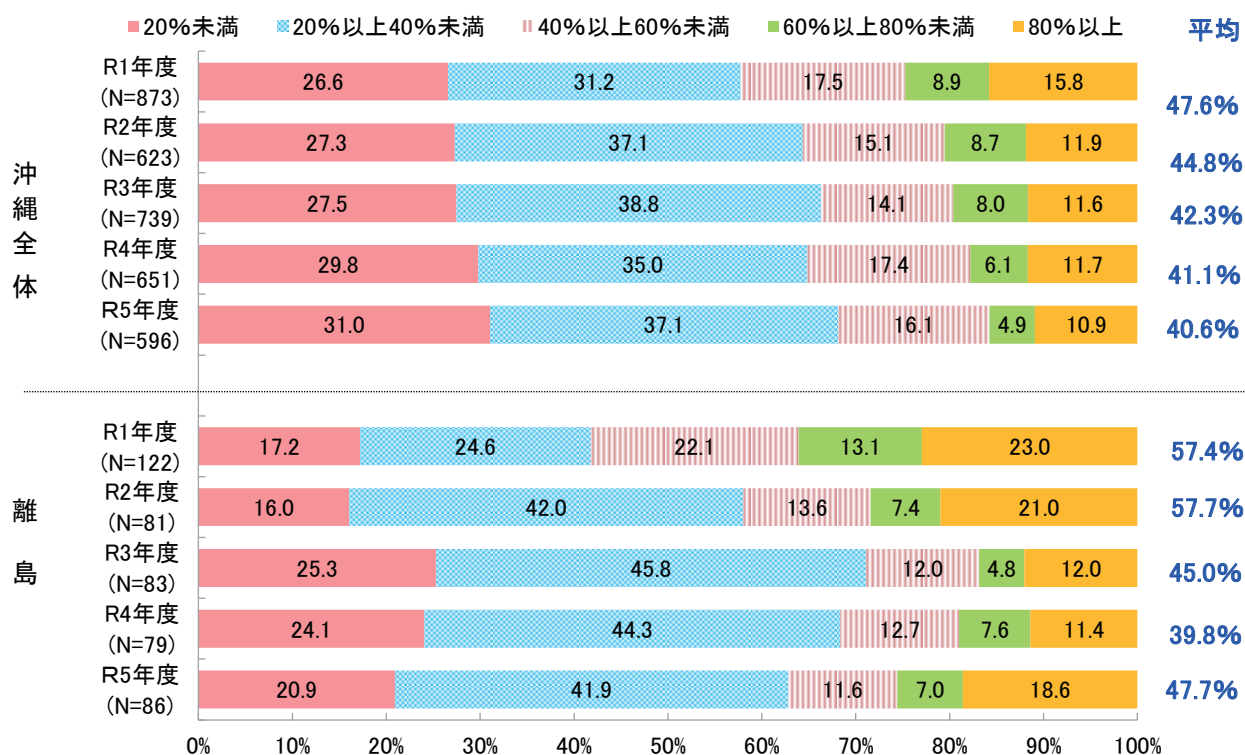
【図表 47 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



【図表 48】 世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用）



【図表 49】 世帯年収に占める教育費の負担割合（在学費用）



沖縄公庫教育資金の融資制度(令和6年度教育資金リーフレット)

ご利用いただける方

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(沖縄に住所を有し、主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次に該当する方

お子さまの人数	給与所得の方(世帯年収)	事業所得の方(世帯所得)
1人	790万円以内	600万円以内
2人	890万円以内	690万円以内
3人	990万円以内	790万円以内
4人以上	当公庫ホームページをご覧ください。	

左記金額を超えていても一定の要件を満たせば990万円(790万円)以内の方は申し込みいただけます。

なお、要件については、当公庫ホームページをご覧ください。

※「お子さまの人数」とは、お申し込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。
※世帯年収(所得)には、世帯主のほか、配偶者などの収入(所得)も含まれます。
※ご本人またはご親族などでもご利用いただける場合があります。
※審査の結果、お客さまのご希望に添えないことがあります。

ご融資の対象となる学校

- 高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校など
- 外国の高校、高専、短大、大学、大学院など

※学校によっては、一定の要件を満たす必要がありますので、詳しくは窓口でお問い合わせください。



お使いみち

学校に入学、在学するために必要となる次の資金

- 学校納付金(入学金、授業料など)
- 受験にかかった費用(受験料、交通費、宿泊費など)
- アパート・マンションの敷金、家賃など
- 教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料、ご融資に係る保証料など

※今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。

※入学資金については、入学される月の翌月末または入学金納入期限月の翌月末のいずれか遅い日までご融資が可能です。

教育一般資金貸付の概要

ご融資額	学生・生徒お1人につき 350万円以内 ※ご融資限度内で重複してご利用が可能です。 ※自宅外通学、大学(修業年限5年以上(昼間部))、大学院、海外留学(修業年限3ヵ月以上)する資金として利用する場合は、 450万円以内
金利	年2.40%(固定金利) 令和6年5月現在 ※貸付金利が優遇される制度があります。P6の「利率特例制度」をご覧ください。 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	18年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた毎月のご返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。 ※ご返済額については、当公庫ホームページにて返済シミュレーションができます。
保証	(公財)教育資金融資保証基金または連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

沖縄人材育成資金貸付の概要

ご利用できる方	高等学校卒業相当の資格を得た後、短大・大学・大学院などで教育を受けられる方の保護者。原則として、 教育一般資金貸付において限度額までご融資を受けられている方が対象 となります。
ご融資額	学生・生徒お1人につき、 200万円以内
金利	年2.40%(固定金利) 令和6年5月現在 ※利率特例制度は、所得特例のみ対象となります。 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	20年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた毎月のご返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。
保証	(公財)教育資金融資保証基金または連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

※「沖縄人材育成資金貸付」は沖縄公庫独自の制度です。

(公財)教育資金融資保証基金のご案内

基金は、連帯保証人に代わってご融資の保証をする機関です。

保証料の目安(ご融資額100万円当たり 令和6年5月現在)

ご返済期間	利息のみご返済(元金据置)期間		
	なし	2年	4年
5年	15,572円	18,686円	21,800円
10年	30,795円	36,954円	43,113円
18年	55,463円	66,555円	77,648円

※交通遺児家庭、母子家庭または父子家庭の方、子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円(所得356万円)以内の方、教育離島特例を適用する方の保証料は上の表の1/2の金額になります。
※保証料はご融資金から一括して差し引かせていただきます。
※元金のご返済額を24ヵ月以上据置きする場合は、保証料が増額されます。

ご返済について

ご返済額の目安(金利…年2.40%の場合 令和6年5月現在)

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額	利息のみご返済中のご返済額
100万円	5年	18,000円	2,000円
	10年	9,500円	
	18年	5,800円	

※上表のご返済額には、(公財)教育資金融資保証基金の保証料は含まれておりません。
※当公庫ホームページでご希望のプランに応じた返済シミュレーションもできます。

利率特例制度

沖縄公庫では、学び機会の向上とご家庭の経済的負担の軽減、離島地域における人材の育成といった政策的な観点から、金利を優遇する**利率特例制度**を設けています。各利率特例制度の概要は次のとおりです。

名称	概要
① 教育離島特例	沖縄県内の離島に住所を有する方(居住島以外での修業資金に限る。)を対象に、 350万円を限度 として、金利を 0.9%低減 する制度です。
② 母子家庭・父子家庭特例	母子家庭または父子家庭の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
③ 所得特例	世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
④ 年収200万円以下世帯特例	世帯年収200万円(世帯所得132万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
⑤ 教育ひとり親特例	母子家庭の母または父子家庭の父を対象に、自ら入学または在学するために必要な資金について 350万円を限度 として、金利を 1.3%低減 する制度です。
⑥ 多子500万円以下世帯特例	子ども3人以上世帯かつ世帯年収500万円(世帯所得356万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
⑦ 交通遺児家庭特例	交通遺児家庭の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。

※①、③、⑤は沖縄公庫独自の制度です。
※詳細については、当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。

教育資金インターネット申込サービスの拡充～県内全域を対象として 24 時間 365 日のご利用が可能に～

沖縄公庫では、国の教育ローンの申込手続きの利便性向上を目的として、令和 5 年 10 月より「教育資金インターネット申込サービス」を拡充しました。お客さまは直接窓口にご来店することなく、沖縄公庫ホームページ上で 24 時間 365 日申込手続きがご利用いただけます。

【教育資金インターネット申込サービス お手続きの流れ】

● 国の教育ローンのお申込み



窓口にご来店することなく、オンラインで教育ローンのお申込みができます



● 国の教育ローンのお申込み



インターネットの環境があれば24時間365日ご利用可能です



● 国の教育ローンのお申込み



資料提出・手続き状況の確認などを
オンラインで行うことができます

第 2 部 「沖縄県における大学等への進学に関する課題」 ～進学に係る費用負担の面から～についての調査報告

第 1 章 調査要領

1. 目的

令和 5 年度における沖縄県における大学等進学率は 46.3%（全国平均は 60.8%）となっており、全国で最も低い進学率となっている。

他方、沖縄県民の 1 人あたり県民所得は、国民所得の約 7 割で推移しているほか、沖縄県の子供の相対的貧困率は 29.9%で全国平均（13.5%）の約 2.2 倍となっており、その所得水準は低く、経済的に厳しい状況にある。

本調査では、各種統計や県・市町村へのアンケート等により、沖縄における大学等への進学と経済的な課題に関連性がないか、その現状を確認の上、課題を整理し、課題解決に向けた提言を行うことで、沖縄県に在住する学習意欲のある子どもが経済的な理由等により進学・修学を断念することがないように行政機関や社会における取り組みの促進を図る。

2. 調査内容

調査対象	県内大学生の進学に係る経済的な課題
調査方法	各種統計の確認、アンケート調査の実施
調査項目	(1) 沖縄県の大学等への進学率 (2) 沖縄県における子供の貧困 (3) 県内大学等に通う学生の経済状況 (4) 県内大学等に通う学生を対象とした奨学金の実施・活用状況 (5) 琉球大学周辺の公共交通（路線バス）の状況
調査時期	令和 6 年 10 月 25 日～令和 6 年 11 月 13 日
実施主体	・沖縄振興開発金融公庫 調査部 地域連携情報室(宮平 秀悟)
協力	全国大学生生活協同組合連合会 琉球大学生生活協同組合 沖縄県及び県内 41 市町村

第2章 調査要旨

「沖縄県における大学等への進学に関する課題」の結果の要約は以下のとおり。

第3章 現状の確認 (P32～P41)	<進学率> ✓ 令和5年度における沖縄県の大学等進学率は46.3%と全国で最も低い。 ✓ 大学等進学率の推移を見ると、平成10年に比べて18.6%上昇しているものの、全国平均に比べると大幅に低い水準にあり、その差は縮まっていない。 <子どもの貧困> ✓ 沖縄県の1人当たり県民所得は、国民所得の約7割で推移し、全国最下位。 ✓ 沖縄県が令和3年度に実施した沖縄子ども調査の結果では、貧困線未満となる困窮世帯の割合は23.2%と4人に1人の子どもが貧困の状態にあり、その中でもひとり親世帯の困窮世帯の割合は63.3%と非常に高い水準にある。 ✓ 沖縄県内の大学等に通う学生の貸与型奨学金の貸与率は43.0%となっており、全国平均（31.6%）より11.4%高い。 ✓ 沖縄県内の令和3年度に奨学金の貸与が終了した者のうち、令和4年度末時点で3月以上延滞した者の割合は2.1%と全国平均（1.2%）を上回る。 <学生の経済状況> ✓ 沖縄県内の大学生の経済状況の特徴として、「自宅生の奨学金の収入に占める割合が大きい」ほか、学生が暮らし向きについて「苦しい方」と答えている割合が多い。 ✓ 自家用車での通学は全国の5.1%に対して沖縄県内の大学生は65.3%となっており、全国に比べて60.2%も高い。 <県内における奨学金の実施・活用状況> ✓ 県及び県内市町村を含む県内公的団体では、69の大学等に通う学生を対象とした奨学金事業が実施されている。そのうち、18団体で19の給付型奨学金事業が実施されており、34団体で50の貸与型奨学金事業が実施されている。 ✓ 給付型奨学金は、ほとんどの市で実施されているが、町村では1/4程度の実施に留まる。 ✓ 県内で実施されている給付型奨学金の約4割は、直近の採用実績が募集数に達していない。 ✓ 貸与型奨学金事業のうち、特別な条件（死亡・疾病等除く）を設けて一部返還免除等を実施している市町村は8市町村。そのうち約9割が町村。 ✓ 返還免除の条件としては、資格取得して当該市町村で就労すること、一定期間居住・就労することの2つに大きく分かれ、前者は本島内市町村、後者は北部・離島市町村での実施が多い。 ✓ 県内で実施されている貸与型奨学金のうち約1/3は、直近の採用実績が募集数に達していない。 <琉球大学周辺の公共交通（路線バス）の状況> ✓ 琉球大学周辺の最寄りバス停には那覇、本島南部（豊見城市方面）、てだこ浦西駅、首里駅から計5路線が通過。本島中北部からのバス路線はないため、バスでの通学は困難。 ✓ 琉大北口以外のバス停は通過する路線が2～4路線で、モノレール駅との結節が一部あるものの、本島南部からの路線がないため、当該地域からは琉大北口以外へのバスでの通学は困難。※次頁に続く
---	--

	✓ 全てのバス停に共通することとして、第 7 時限及び第 8 時限の復路に対応するバス路線がない。そのため、これら時限の講義を受講する学生は現実的にバスでの通学は困難。
第 4 章 課題のまとめ (P42)	<1. 所得水準が低い中での進学に係る費用負担> ✓ 県民の所得水準が低い中で大学等への進学に係る学費が負担となっており、このような不安から大学等への進学を断念する層も一定程度いる可能性がある。 <2. 通学手段としての自家用車保有の費用負担> ✓ 琉球大学の最寄りのバス停へのバス路線は大学への通学には不便な状況となっており、その関連もあってか沖縄県の大学生の主な通学手段は自家用車（65.3%）となっている。自家用車が必須となる中で、その費用負担は所得水準の低い県民の家計に重くのしかかっているものと考えられる。 <3. 県民所得水準の向上> ✓ 県民所得は全国的に見て低い水準にある。所得水準が低いことを理由に子どもに進学を断念させることがないよう、県民の所得水準向上に向け、生産性を高め、「稼ぐ力」をつける必要がある。

第3章 現状の確認

1. 沖縄県の大学等への進学率

令和5年度における沖縄県の大学等進学率は46.3%（男子43.3%、女子49.2%）となっており、全国で最も低い進学率となっている（全国平均は60.8%。男子はワースト2位、女子はワースト1位。）。

大学等進学率の推移を見ると、平成10年に比べて18.6%上昇しているものの、全国平均に比べると大幅に低い水準にあり、その差は縮まっていない。

図表1 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

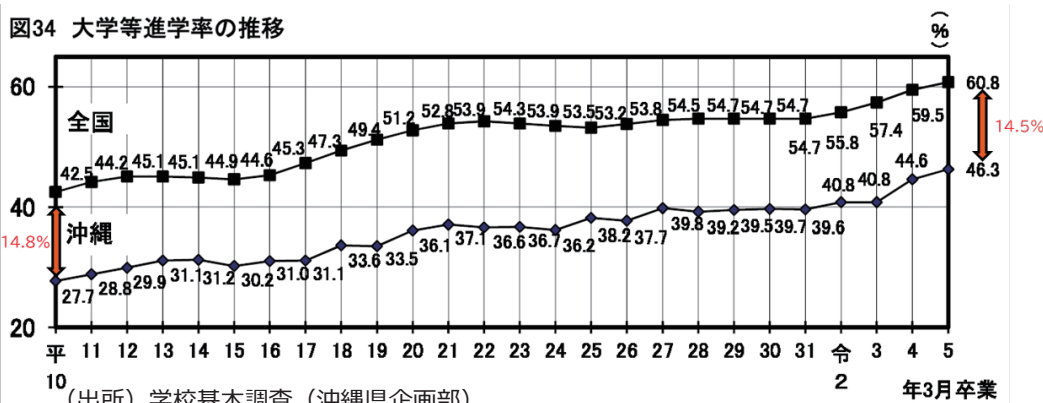
九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合（%）

区 分	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	全 国
進学率	58.5	47.9	48.4	49.0	52.2	48.6	46.4	46.3	60.8
卒業者に占める就職者の割合	14.6	28.0	25.9	23.0	21.8	25.6	23.7	13.5	14.2

（出所）学校基本調査（沖縄県企画部）

図表2 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

図34 大学等進学率の推移

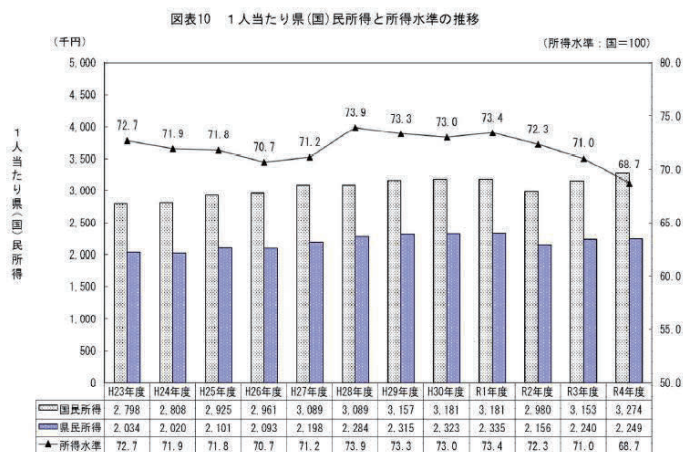


2. 沖縄県における子どもの貧困

県民経済計算（沖縄県企画部）によると、沖縄県の1人当たり県民所得は、国民所得の約7割で推移しており、全国最下位となっている。

また、2019年国民生活基礎調査（厚生労働省）の結果によると、全国の子どもの貧困率は13.5%であり、7人に1人の子どもが平均的な所得の半分以下の世帯で暮らし、貧困の状態にあると言われている一方、沖縄県が令和3年度に実施した沖縄子ども調査の結果では、貧困線（OECDの所得定義に基づいたもの：127万円）未満となる困窮世帯の割合は23.2%と4人に1人の子どもが貧困の状態にあり、その中でもひとり親世帯の困窮世帯の割合は63.3%と非常に高い水準にあることがわっている。

図表 3 1人あたり県（国）民所得と所得水準の推移



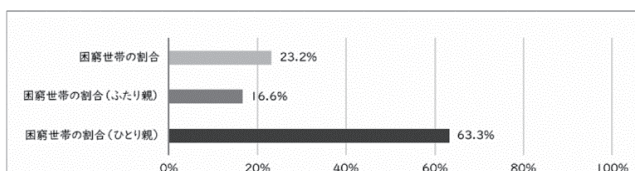
（出所）県民経済計算（沖縄県企画部）

図表 4 全国の子どもの貧困率の推移



（出所）国民生活基礎調査（厚生労働省）

図表 5 沖縄県における子ども 1人あたりの困窮世帯の割合



（出所）令和3年度沖縄子ども調査（沖縄県こども生活福祉部）

日本学生支援機構によると、沖縄県内の大学等に通う学生の貸与型奨学金の貸与率は43.0%となっており、全国平均（31.6%）より11.4%高い。

図表 6 日本学生支援機構奨学金の貸与率（令和3年度末現在）

区分	学生数(人)	貸与者数(人)	貸与率(%)
全国(大学・短期大学)	2,834,479	896,120	31.6%
沖縄県(大学・短期大学)	18,547	7,967	43.0%

（出所）日本学生支援機構 HP

他方、沖縄県内の令和3年度に貸与が終了した者のうち、令和4年度末現在における3月以上奨学金の返還を延滞した者の割合は2.1%となっており、全国平均（1.2%）を上回っている。

図表 7 日本学生支援機構奨学金の延滞率（令和 4 年度末現在）

区分	R3貸与終了者(人)	3月以上延滞者(人)	延滞率(%)
全国(大学・短期大学)	288,992	3,539	1.2%
沖縄県(大学・短期大学)	2,876	61	2.1%

(出所) 日本学生支援機構 HP

3. 県内大学等に通う学生の経済状況

全国大学生生活協同組合連合会が実施する「学生生活実態調査」を基に、全国と沖縄県内の大学生の経済状況等を比較してみたところ、以下のような特徴が見られた。

<沖縄県の大学生の特徴>

- 全国に比べ、自宅生・下宿生ともに小遣い・仕送りの額が少ない
自宅生：▲5,490 円（全国比：▲53.0%） 下宿生：▲680 円（全国比：▲1.0%）
- 全国に比べ、自宅生の奨学金の金額及び収入に占める割合が大きい
自宅生：+2,490 円（全国比：+24.7%）
収入に占める割合：19.9%（全国比：+4.6%）
- 全国に比べ、下宿生の交通費の支出額が大きい
下宿生：+3,000 円（全国比：+69.3%）
- 全国に比べ、暮らし向きが「苦しい」と回答した割合が高い
「苦しい方」計：8.2%（全国比：+1.0%）
- 全国に比べ、自家用車で通学割合が高い
自家用車：65.3%（全国比：+60.2%）

沖縄県内の大学生の経済状況の特徴として、「自宅生の奨学金の収入に占める割合が大きい」ということや、学生が暮らし向きについて「苦しい方」と答えている割合が多いという点から、全国と比較しても県内の大学生の経済状況は厳しいということが推察でき、最低水準の県民所得ということも大きく影響しているものと思われる。

図表 8 全国と沖縄県における学生の生活費の比較

1カ月の生活費(2023.10時点)						(単位:円)	
	全国(A)		沖縄県(B)		対比(B-A)		
	自宅生	下宿生	自宅生	下宿生	自宅生	下宿生	
< 収 入 >	65,960	129,250	63,100	126,960	-2,860	-2,290	
小遣い・仕送り	10,350	70,120	4,860	69,440	-5,490	-680	
奨学金	10,050	19,660	12,540	17,520	2,490	-2,140	
アルバイト	43,010	36,110	42,130	31,110	-880	-5,000	
定職	540	420	2,860		2,320	-420	
その他	2,010	2,940	710	8,890	-1,300	5,950	
< 支 出 >	64,330	127,490	60,940	128,190	-3,390	700	
食費	12,600	25,880	9,910	22,220	-2,690	-3,660	
住居費	510	54,130		53,220	-510	-910	
交通費	9,380	4,330	8,000	7,330	-1,380	3,000	
教養娯楽費	12,770	12,840	9,700	10,000	-3,070	-2,840	
書籍費	1,300	1,500	2,040	520	740	-980	
給学費	900	1,260	840	1,110	-60	-150	
日常費	5,070	7,330	6,410	4,110	1,340	-3,220	
通話通送料	1,460	3,190	1,670	2,370	210	-820	
その他	1,930	2,290	1,820	120	-110	-2,170	
貯金・繰越	18,410	14,740	20,550	27,190	2,140	12,450	
奨学金/収入	15.2%	15.2%	19.9%	13.8%	4.6%	-1.4%	

(出所) 全国大学生生活協同組合連合会 第 59 回学生生活実態調査

図表 9 学生の暮らし向きと今後の見通し

暮らし向きと今後の見通し (単位:%)								
	暮らし向き			今後の見通し				
	楽な方計	普通	苦しい方計	よくなりそう	変わらない	苦しくなりそう	わからない	考えたこともない
全国(A)	63.7%	29.2%	7.2%	23.6%	45.2%	21.5%	7.4%	2.2%
沖縄(B)	63.3%	28.6%	8.2%	26.5%	46.9%	18.4%	6.1%	2.0%
対比(B-A)	-0.4%	-0.6%	1.0%	2.9%	1.7%	-3.1%	-1.3%	-0.2%

(出所) 全国大学生生活協同組合連合会 第 59 回学生生活実態調査

また、通学方法について見ると、自家用車での通学は全国の 5.1%に対して沖縄県内の大学生は 65.3%となっており、全国に比べて 60.2%も高い。さらに自宅生に限定すると、84.8%が自家用車で通学しており、経済的に厳しい状況の中、県内の大学生にとって自家用車が必需品となっていることが分かる。

図表 10 学生の通学方法

通学方法																	(単位:%)
	徒歩のみ	自転車のみ	徒歩	自転車	バイク	自家用車	路面電車	モノレール	スクールバス	バス	JR	私鉄	地下鉄	新幹線	その他	無回答	
全国(A)	11.8%	20.9%	42.7%	46.8%	4.2%	5.1%	1.0%	1.2%	0.8%	13.5%	21.6%	22.1%	14.5%	0.2%	0.1%	2.7%	
沖縄(B)	18.4%		26.5%		4.1%	65.3%				10.2%						4.1%	
うち自宅生					6.1%	84.8%				9.1%						3.0%	
対比(B-A)	6.6%	-20.9%	-16.2%	-46.8%	-0.1%	60.2%	-1.0%	-1.2%	-0.8%	-3.3%	-21.6%	-22.1%	-14.5%	-0.2%	-0.1%	1.4%	

(出所) 全国大学生生活協同組合連合会 第 59 回学生生活実態調査

4. 沖縄県内における奨学金の実施・活用状況

沖縄県内において、大学等（大学及び短期大学）へ進学する者を対象とする奨学金がどれぐらいあるのか、また、どれだけ活用がなされているのかについて、沖縄県及び県内 41 市町村に対してアンケート調査を実施。

<概要>

- 目的：沖縄県内における大学等に通う学生を対象とした奨学金の実施・活用状況の確認・整理
- 対象：沖縄県及び県内 41 市町村
- 方法：上記対象へのメールによりアンケートを収集
- 時期：令和 6 年 10 月 25 日～11 月 13 日
- 調査票：報告書本文後に掲載

調査結果は、以下のとおり。

<調査結果>

- 回収率：100%（42/42 団体）
 - 県内で実施されている奨学金事業：69 事業（39 団体）
 - うち給付型奨学金事業：19 事業（18 団体）
 - うち貸与型奨学金事業：50 事業（34 団体）
- ※県及び市町村に対するアンケート結果をとりまとめたものであり、実際には民間団体等を含め、さらに多くの奨学金事業が実施されているものと思われる。
- ※一覧表については、報告書本文後に掲載。

また、それぞれにおける実施状況や特徴は以下のとおり。

＜県内における給付型奨学金事業の実施状況及び特徴＞

- 給付型奨学金は、ほとんどの市で実施されているが、町村では 1/4 程度の実施に留まる。
- 県内で実施されている給付型奨学金について、そのほとんどは世帯の経済的状況が要件（非課税世帯、生活保護世帯等）となっているか、対象経費が限定的（入学金、授業料等）となっている。
- 県内で実施されている給付型奨学金の約 4 割は、直近の採用実績が募集数に達していない。

＜県内における貸与型奨学金事業の実施状況及び特徴＞

- 貸与型奨学金事業のうち、特別な条件（死亡・疾病等除く）を設けて一部返還免除等を実施している市町村は 8 市町村。そのうち約 9 割が町村。
- 返還免除の条件としては、資格取得して当該市町村で就労すること、一定期間居住・就労することの 2 つに大きく分かれ、それぞれ 4 事業ずつとなっている。
- 資格取得後の市町村での就労を条件とするものは本島内市町村、一定期間の居住・就労を条件とするものは北部・離島市町村での実施が多い。
- 県内で実施されている貸与型奨学金においても、直近の採用実績が募集数に達していないものが約 1/3 となっている。

5. 琉球大学周辺の公共交通（路線バス）の状況

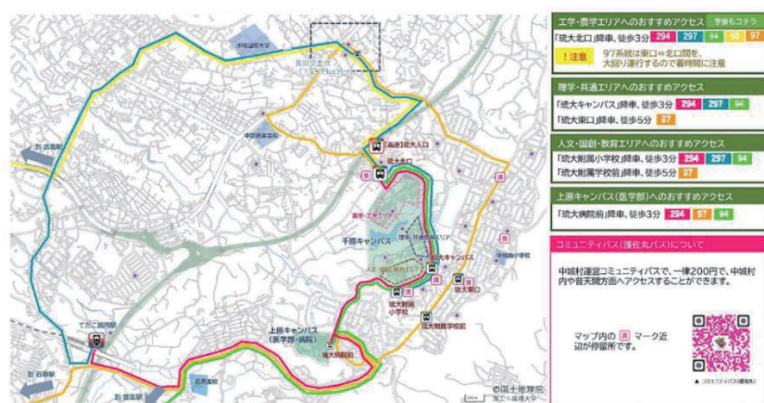
県内大学等に通う学生の経済状況の確認結果から、「自家用車での通学割合が高い」ことを確認したところであるが、参考に、琉球大学 H P に記載のある最寄りバス停を発着するバス路線の状況について、確認した。

＜概要＞

- 目的：琉球大学周辺バス路線の大学の授業との対応状況の確認・整理
- 対象：琉球大学 H P に記載のある最寄りバス停を発着するバス路線
- 確認方法：対象バス停の時刻表（R6.4 現在）を確認
- 判定方法：往路及び復路について、往路は授業開始 20 分～1 時間前に到着する路線、復路は授業終了後 20 分～40 分後に出発する路線を通学に対応する路線として判定。

図表 11 琉球大学 H P（県内各地からのアクセス）

県内各地からのアクセス



（出所）琉球大学 H P

図表 12 授業時間表（琉球大学）

別表1

授業時間表			備考
第1時限	8:30～10:00	90分	*第6、7、8時限は夜間主コース学生対象
第2時限	10:20～11:50	90分	
昼食	11:50～12:50	60分	
第3時限	12:50～14:20	90分	
第4時限	14:40～16:10	90分	
第5時限	16:20～17:50	90分	
第6時限	18:00～19:30	90分	
第7時限	19:40～21:10	90分	
第8時限	21:10～21:55	45分	

(出所) 琉球大学授業時間割編成基準別表

(1) 琉大北口

<通過する路線>

- 94 番（首里駅琉大快速線）：首里駅前⇔琉大北口駐車場
 97 番（琉大線）：那覇バスターミナル⇔開南、儀保⇔琉大北口駐車場
 98 番（琉大線）：豊崎美らSUNビーチ前⇔那覇バスターミナル⇔琉大北口駐車場
 294 番（てだこ琉大快速線）：てだこ浦西駅⇔琉大北口駐車場
 297 番（沖国琉大快速線）：てだこ浦西駅⇔沖縄国際大学前⇔琉大北口駐車場

<路線全体の特徴>

- 那覇及び南部地域（豊見城市）からの路線はあるが、その他地域からの路線はなく、バスを利用したアクセスは困難（中城村方面はコミュニティバスでのアクセスが一部可能）
- てだこ浦西駅や首里駅といったモノレールの駅との結節が一部ある。

図表 13 琉大北口着のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（往路）

対応する授業	到着時間(往路)	対応本数					合計
		294	297	94	98	97	
第1時限	7:30 ～ 8:10 着		1	1	1	2	5
第2時限	9:20 ～ 10:00 着	1			1	1	3
昼食	～						
第3時限	11:50 ～ 12:30 着	1			2	2	5
第4時限	13:40 ～ 14:20 着			1	1		2
第5時限	15:20 ～ 16:00 着	1			1	1	3
第6時限	17:00 ～ 17:40 着	1				1	2
第7時限	18:40 ～ 19:20 着	1			1	1	3
第8時限	20:10 ～ 20:50 着				2	1	3

(出所) 琉球大学時間割及び路線バス到着時刻を基に公庫にて作成

<往路の特徴>

- 第4時限及び第6時限は対応する路線が2本しかない。
- 第6時限は南部地域からの路線がなく、バスを利用しての通学は不可。

図表 14 琉大北口発のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（復路）

対応する授業	出発時間(復路)	対応本数					合計
		294	297	94	98	97	
第1時限	10:20 ～ 11:00 発	1	1		1	1	4
第2時限	12:10 ～ 12:50 発			1	1	2	4
昼食	～						
第3時限	14:40 ～ 15:20 発	1			1	2	4
第4時限	16:30 ～ 17:10 発	1	1		1	1	4
第5時限	18:10 ～ 18:50 発	1			1	2	4
第6時限	19:50 ～ 20:30 発			1	1	1	3
第7時限	21:30 ～ 22:10 発						0
第8時限	22:15 ～ 22:45 発						0

(出所) 琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<復路の特徴>

- 第7時限及び第8時限は復路対応の路線がないことから、これら時間割の授業を受ける学生は、バスを利用しての帰宅は不可。

(2) 琉大キャンパス、琉大東口

<通過する路線>

- 94番（首里駅琉大快速線）：首里駅前⇄琉大北口駐車場
- 97番（琉大線）：那覇バスターミナル⇄開南、儀保⇄琉大北口駐車場
- 294番（てだこ琉大快速線）：てだこ浦西駅⇄琉大北口駐車場
- 297番（沖国琉大快速線）：てだこ浦西駅⇄沖縄国際大学前⇄琉大北口駐車場

<路線全体の特徴>

- 那覇～首里地域からの路線はあるが、その他地域からの路線はなく、バスを利用したアクセスは困難（中城村方面はコミュニティバスでのアクセスが一部可能）
- てだこ浦西駅や首里駅といったモノレールの駅との結節が一部ある。

図表 15 琉大キャンパス、琉大東口着のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（往路）

対応する 授業	到着時間(往路)		対応本数				合計
			294	297	94	97	
第1時限	7:30	～ 8:10 着		1	1	2	4
第2時限	9:20	～ 10:00 着	1			1	2
昼食		～					
第3時限	11:50	～ 12:30 着	1			1	2
第4時限	13:40	～ 14:20 着			1	1	2
第5時限	15:20	～ 16:00 着	1	1		2	4
第6時限	17:00	～ 17:40 着	1				1
第7時限	18:40	～ 19:20 着	1			2	3
第8時限	20:10	～ 20:50 着				1	1

（出所）琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<往路の特徴>

- 第1時限及び第5時限は対応する路線が4本ある一方、第6時限及び第8時限は対応する路線が1本しかない。

図表 16 琉大キャンパス、琉大東口発のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（復路）

対応する 授業	到着時間(復路)		対応本数				合計
			294	297	94	97	
第1時限	10:20	～ 11:00 発		1			1
第2時限	12:10	～ 12:50 発				1	1
昼食		～					
第3時限	14:40	～ 15:20 発	1	1	1	1	4
第4時限	16:30	～ 17:10 発	1	1		1	3
第5時限	18:10	～ 18:50 発	1			1	2
第6時限	19:50	～ 20:30 発				1	1
第7時限	21:30	～ 22:10 発					0
第8時限	22:15	～ 22:45 発					0

（出所）琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<復路の特徴>

- 往路に比べると、対応する便数が少なく、第1時限と第2時限に対応する路線は1本ずつしかない。
- 第7時限及び第8時限は復路対応の路線がないことから、これら時間割の授業を受ける学生は、バスを利用しての帰宅は不可。

(3) 琉大附属小、琉大附属学校前

<通過する路線>

97 番（琉大線）：那覇バスターミナル⇄開南、儀保⇄琉大北口駐車場

294 番（てだこ琉大快速線）：てだこ浦西駅⇄琉大北口駐車場

297 番（沖国琉大快速線）：てだこ浦西駅⇄沖縄国際大学前⇄琉大北口駐車場

<路線全体の特徴>

- 那覇～首里地域からの路線はあるが、その他地域からの路線はなく、バスを利用したアクセスは困難（中城村方面はコミュニティバスでのアクセスが一部可能）
- てだこ浦西駅との結節が一部ある。

図表 17 琉大附属小、琉大附属学校前着のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（往路）

対応する 授業	到着時間(往路)	対応本数			
		294	297	97	合計
第1時限	7:30 ～ 8:10 着			2	2
第2時限	9:20 ～ 10:00 着	1		1	2
昼食	～				
第3時限	11:50 ～ 12:30 着	1		1	2
第4時限	13:40 ～ 14:20 着			1	1
第5時限	15:20 ～ 16:00 着	1		2	3
第6時限	17:00 ～ 17:40 着	1			1
第7時限	18:40 ～ 19:20 着	1		1	2
第8時限	20:10 ～ 20:50 着			1	1

（出所）琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<往路の特徴>

- 第 4 時限及び第 6 時限並びに第 8 時限は対応する路線が 1 本しかない。

図表 18 琉大附属小、琉大附属学校前発のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（復路）

対応する 授業	到着時間(復路)	対応本数			
		294	297	97	合計
第1時限	10:20 ～ 11:00 発		1		1
第2時限	12:10 ～ 12:50 発			1	1
昼食	～				
第3時限	14:40 ～ 15:20 発	1	1	1	3
第4時限	16:30 ～ 17:10 発	1	1	2	4
第5時限	18:10 ～ 18:50 発	1		1	2
第6時限	19:50 ～ 20:30 発			1	1
第7時限	21:30 ～ 22:10 発				0
第8時限	22:15 ～ 22:45 発				0

（出所）琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<復路の特徴>

- 第 1 時限と第 2 時限に対応する路線は 1 本ずつしかない。
- 第 7 時限及び第 8 時限は復路対応の路線がないことから、これら時間割の授業を受ける学生は、バスを利用しての帰宅は不可。

(4) 琉球大学病院前

<通過する路線>

294 番（てだこ琉大快速線）：てだこ浦西駅⇄琉大北口駐車場

97 番（琉大線）：那覇バスターミナル⇄開南、儀保⇄琉大北口駐車場

<路線全体の特徴>

- 那覇～首里地域からの路線はあるが、その他地域からの路線はなく、バスを利用したアクセスは困難。
- てだこ浦西駅との結節が一部ある。

図表 19 琉球大学病院前着のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（往路）

対応する 授業	到着時間(往路)	対応本数		
		294	97	合計
第1時限	7:30 ～ 8:10 着		2	2
第2時限	9:20 ～ 10:00 着	1	1	2
昼食	～			
第3時限	11:50 ～ 12:30 着	1	1	2
第4時限	13:40 ～ 14:20 着		1	1
第5時限	15:20 ～ 16:00 着	1	2	3
第6時限	17:00 ～ 17:40 着	1	1	2
第7時限	18:40 ～ 19:20 着	1	1	2
第8時限	20:10 ～ 20:50 着		2	2

(出所) 琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<往路の特徴>

- 第4時限は対応する路線が1本しかない。

図 20 琉球大学病院前発のバス路線における琉球大学の授業への対応状況（復路）

対応する 授業	到着時間(復路)	対応本数		
		294	97	合計
第1時限	10:20 ～ 11:00 発			0
第2時限	12:10 ～ 12:50 発		2	2
昼食	～			
第3時限	14:40 ～ 15:20 発	1	1	2
第4時限	16:30 ～ 17:10 発	1	2	3
第5時限	18:10 ～ 18:50 発	1	1	2
第6時限	19:50 ～ 20:30 発		1	1
第7時限	21:30 ～ 22:10 発			0
第8時限	22:15 ～ 22:45 発			0

(出所) 琉球大学時間割及び路線バス出発時刻を基に公庫にて作成

<復路の特徴>

- 第1時限及び第7時限並びに第8時限は復路対応の路線がないことから、これら時間割の授業を受ける学生は、バスを利用しての帰宅は不可。

確認結果について、以下のとおり整理。

<琉球大学の最寄りバス停におけるバス路線の運行状況の確認結果>

- 琉球大学周辺の最寄りバス停には那覇、本島南部（豊見城市方面）、てだこ浦西駅、首里駅から計5路線が通過。本島中北部からのバス路線はないため、バスでの通学は困難。
- 最も路線が充実しているのが琉大北口であり、5路線全てが通過。ただし、第6時限には南部地域から対応する路線がない。
- 琉大北口以外のバス停は通過する路線が2～4路線で、モノレール駅との結節が一部あるものの、本島南部からの路線がないため、当該地域からは琉大北口以外へのバスでの通学は困難。
- 全てのバス停に共通することとして、第7時限及び第8時限の復路に対応するバス路線がない。
そのため、これら時限の講義を受講する学生は現実的にバスでの通学は困難。

上記の結果から、沖縄県の大学生にとって、バス路線を利用しての通学は優しい環境とは言えず、その結果として自動車での通学が基本となっていることが推測できる。

自動車での通学が基本となると、大学生本人またはその両親等が自家用車の保有に係るコストを抱えることになる。自動車保有にはイニシャルコストとなる取得費用のほか、維持・管理のためのランニングコストとして自動車税や各種保険料、車検代、ガソリン代等相当の金額が負担となる。

図表 21 自動車年間維持費の目安

| 自動車年間維持費の目安

項目	軽自動車	コンパクトカー (普通車 1.5L)	Lクラスミニバン (普通車 2.5L)
自動車税	10,800円	30,500円	43,500円
自動車重量税	12,300円	16,400円	16,400円
自賠責保険料	12,422円	12,806円	12,806円
任意保険料	80,000円	85,000円	90,000円
車検代	25,019円	25,343円	25,470円
メンテナンス費用	15,000円	18,000円	20,000円
ガソリン代	81,152円	101,344円	135,203円
駐車場代	144,000円	144,000円	144,000円
合計	380,693円	433,393円	487,379円
月平均	31,724円	36,116円	40,615円

※ 上記の自動車税は2019年10月1日以降に初回新規登録を受けた乗用車の場合

※ ガソリン代は2020年5月27日時点のレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均）126円から算出

※ 車検代は東京都大手カー用品店の車検料金の平均値から算出

（出所）常陽銀行 HP

第4章 課題のまとめ

第3章において確認した事項を踏まえ、沖縄県における大学等への進学に関する課題を以下のとおり3点に整理。

【沖縄県における大学等への進学における課題】

1. 所得水準が低い中での進学に係る費用負担

県民の所得水準が低い中で大学等への進学に係る学費が負担となっており、そのせいもあってか大学等に通う学生の貸与型奨学金の利用率（43.0%）は全国平均（31.6%）を大きく上回る。奨学金の利用は未来への負担の先送りのため、学生は卒業・就職後は借りた奨学金の返済が必要となり、完済までは厳しい生活環境となる。実際に、沖縄県における令和3年度に貸与が終了した者の令和4年度末時点での3月以上延滞した割合は2.1%と全国平均（1.2%）を上回っている。このような経済的な不安から大学等への進学を断念する層も一定程度いる可能性がある。

2. 通学手段としての自家用車保有の費用負担

琉球大学の最寄りのバス停へのバス路線の状況確認結果からも分かるように、本島中北部からのバスでの通学は直通路線がないことから困難であり、南部方面からは到着場所が限られるほか、夜間には対応するバス路線がない等、大学への通学には不便な状況となっている。このことも関連してか、沖縄県の大学生の主な通学手段は自家用車（65.3%）となっており、全国平均（5.1%）を大きく上回る。自家用車が必須となる中で、その保有には取得費用のみならず、維持・管理費として自動車税や各種保険料、車検代、ガソリン代等が毎年かかってくるため、所得水準の低い県民の家計に重くのしかかっているものと考えられる。

3. 県民所得水準の向上

1人あたり県民所得は全国平均の約7割で推移しているほか、令和3年度の沖縄子ども調査の結果では、貧困線未満となる困窮世帯の割合は23.2%と4人に1人の子どもが貧困の状態にあるということがわかっており、県民所得は全国的に見て低い水準にある。所得水準が低いことを理由に子どもに進学を断念させることがないよう、県民の所得水準向上に向け、生産性を高め、「稼ぐ力」をつける必要がある。

第5章 提言

第4章で整理した課題の解決に向け、以下のとおり提言する。

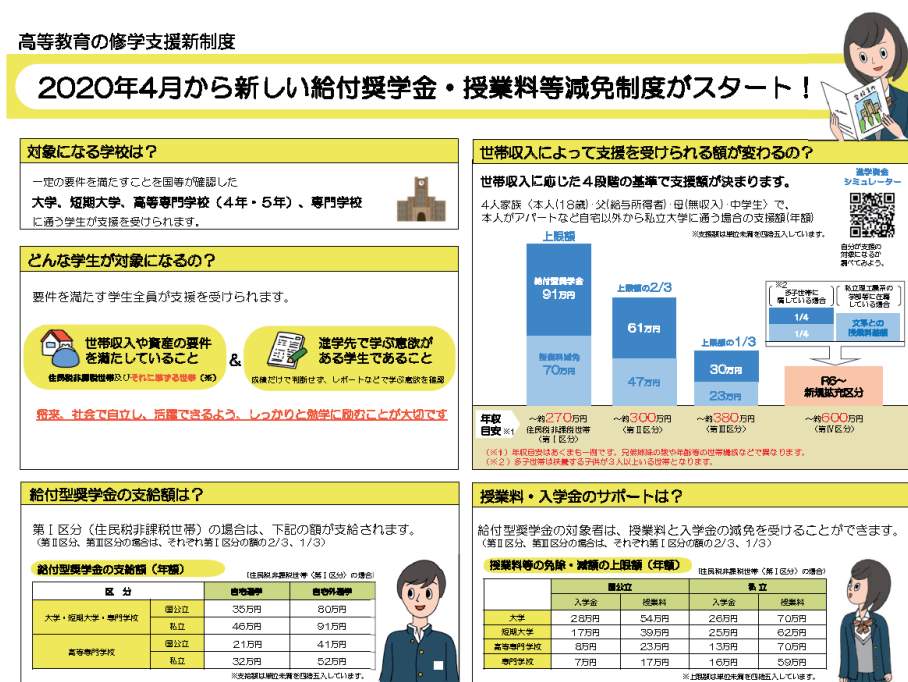
1. 所得水準が低い中での進学に係る費用負担への対応

(1) 学生の安心した大学生活に向けた給付型奨学金の拡充

奨学金は、学生生活における様々なコストの不安によることなく意欲的に学業に専念できるよう、金銭を給付あるいは貸与して負担軽減するものであり、貸与型奨学金は将来への負担の先送りであるのに対し、給付型奨学金はその負担そのものを軽減するものである。入学科や授業料については、国における高等教育の修学支援新制度により負担軽減が図られているが、大学等に進学するにあたっては、他に施設整備費などの費用を支払う必要があるほか、大学生として学業に専念するためにも、その生活には様々なコストが生じる。

今回の調査では、県内における奨学金の実施状況を確認した結果、給付型奨学金は多くの市では実施されているものの、町村ではまだまだ実施が少ないことが確認できた。学生が安心して学業に専念できるよう、未実施の市町村においても給付型奨学金の実施について検討が進むことを期待したい。

図表 22 高等教育の修学支援新制度の概要



(出所) 文部科学省 HP

文部科学省特設ホームページ <https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>

(2) 安心して進学資金を調達できる貸与型奨学金の条件付返還免除等の設定

今回の調査結果では、県内のいくつかの市町村で、当該市町村内での一定期間以上の就労等の一定の条件を課して奨学金返還の負担を免除する取組があることが確認できた。このような取組は、当該地域で働きたいと考える大学生にとっては、将来の負担軽減が期待できるため、卒業後の返済の不安を軽減できるほか、実施する市町村にとっても、人口減少が進んでいく中で、当該市町村での社会の担い手を確保できることとなり、双方に利益のある非常によい取組である。特に離島市町村にとっては、人口減少によるコミュニティの維持の課題の解決に向けた取組になると考えられるため、積極的にその採用が検討されることを期待したい。

(3) 更なる奨学金の活用促進に向けた周知強化・要件緩和の検討

調査の結果、給付型奨学金、貸与型奨学金ともに一定程度、採用予定数に達していない奨学金事業があることが確認できた。周知の不足、求める要件が厳しい等、事業毎に課題は異なるものと思われるが、更なる活用に向け、それぞれの事業主体での検討・工夫を求めたい。

(4) 行政や事業者における卒業後の負担軽減に向けた取組

現状の分析において、沖縄県内の令和3年度に貸与が終了した者のうち、令和4年度末現在における3月以上奨学金の返還を延滞した者の割合は2.1%となっており、全国平均（1.2%）を上回っていることを確認した。沖縄県では、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する「沖縄県奨学金返還支援事業」を実施しており、県内中小企業の人材確保・育成を図っている。人手不足の中、企業にとっては奨学金の返還支援により従業員を確保しやすくなるほか、このような環境があることで、学生にとっては将来の奨学金の返済への不安の軽減に繋がる。

さらに、宮古島市では、県の奨学金返還支援事業の対象事業者に対して更に企業負担の25%を補助する「宮古島市奨学金返還支援事業」を実施している。このように、行政や民間事業者が官民一体となって、学生が卒業後の経済的な不安を感じることなく進学できる環境づくりが進められており、今後も促進されていくことを期待したい。

図表 23 沖縄県奨学金返還支援事業 図表 24 宮古島市奨学金返還支援事業

図表 23 沖縄県奨学金返還支援事業

企業の皆様へ
貴社の人材確保を応援します!

奨学金返還支援事業

企業負担の最大50%を補助いたします!

【対象企業】
・沖縄県内に本社のある中小企業
・就業先が県外で従業員への奨学金返還支援制度を有する企業
・県内に支店・子会社を有する企業

【対象従業員】
・正社員である者
・当該企業へ入社後5年以内の者
・申請年度末時点で30歳未満の者 ほか

【補助金額】
・企業負担の最大50%
・従業員一人につき年間最大9万円
※100万円の返済以上返済済みの奨学金は補助対象外と定めています。
※そのほかにも奨励金・奨励給付金に上乗せする奨励金制度も実施しています。

お問い合わせ：沖縄県商工労働部雇用政策課 TEL:098-866-2324

(出所) 沖縄県雇用政策課 HP

図表 24 宮古島市奨学金返還支援事業

企業の皆様へ
貴社の人材確保を応援します!

令和6年度よりスタート!

宮古島市
奨学金返還支援事業

補助率: 企業負担の25%

県の補助(50%)に上乗せ
県の補助事業を受けた企業に
宮古島市が上乗せ支援をします。

詳細は裏面をご覧ください

お問い合わせ
宮古島市役所 観光工務部 観光工務課
TEL: 0980-73-2690 FAX: 0980-73-2692

(出所) 宮古島市 HP

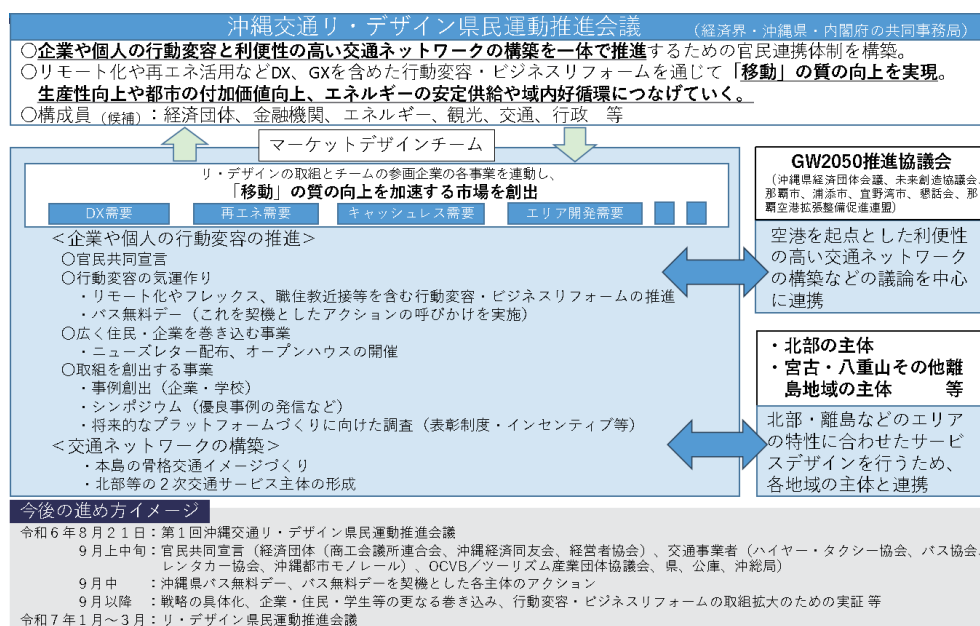
2. 通学手段としての自家用車保有の費用負担への対応

(1) 生活圏と大学等を繋ぐ公共交通網の整備（行政・事業者）

琉球大学の最寄りバス停におけるバス路線の状況の確認結果からは、限られた地域以外からはバスでの通学が困難であることや、時間帯によってはそもそも対応するバス路線がないという課題が明らかとなった。そのため、大学に通学する手段としては現実的に自動車での通学が選択されやすいと考えられる。他方、沖縄県の県民所得は国民所得の約7割で全国最下位であり、自動車の保有には取得のほか、維持管理に相当のコストが生じるため、所得水準の低い沖縄県民にとっては大きな負担であり、各地域の生活圏から路線バス等

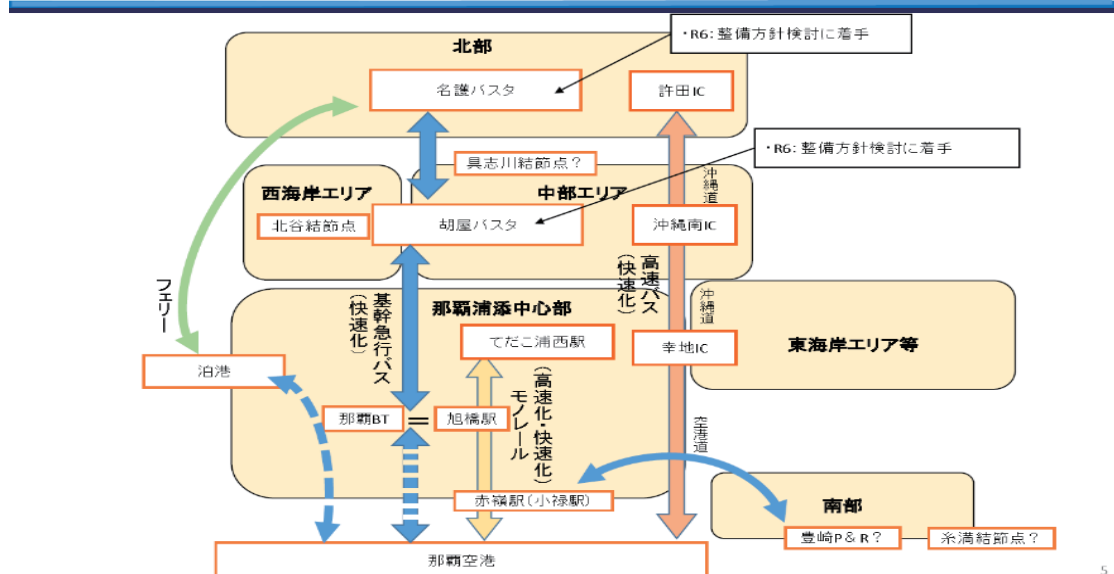
国では、地域のあらゆる関係者が連携・協働し、地域交通のリ・デザインと地域の社会的課題の解決に向け取り組む方針としており、内閣府沖縄総合事務局では、企業や個人のアクションを後押しするプラットフォームとして「沖縄交通リ・デザイン県民運動推進会議」を立ち上げ、「ライフスタイルの転換」と「公共交通の利便性の向上」に向け、その取組を推進している。

図表 24 沖縄交通リ・デザイン県民運動推進会議の体制



(出所) 第 1 回沖縄交通リ・デザイン県民運動推進会議資料

交通ネットワークイメージ



(出所) 第 1 回沖縄交通リ・デザイン県民運動推進会議資料

(2) 利用コストや利便性を踏まえた通学スタイルの再検討（学生）

今回のバス路線の調査は琉球大学のみを対象に確認したが、沖縄国際大学等、その立地によっては路線バスをはじめとする公共交通でも十分に通学が可能な大学等もあるものと考えられる。確かに車は Door to Door で移動でき非常に便利ではあるが、学生や大学等への進学を検討している者には、自動車を所有するコスト等を踏まえ、自動車での通学が自身に適しているのか、通学スタイルを再度検討してみることを求めたい。

内閣府沖縄総合事務局では、自動車と公共交通（バス・モノレール）のどちらが経済的かを比較できる「バス、モノレールと自動車の利用コスト簡易比較ツール」を提供しており、限られた地域が対象ではあるものの、居住地や自動車に係る情報等を入力すると、どちらが経済的かわかるようになっている。

沖縄県では、令和6年9月に「わった〜バス感謝祭 乗りほ〜DAY」を実施し、9月4日〜29日までの水曜日及び日曜日に県内ほとんどの路線バスを無料にし、普段あまり路線バスに乗らない人々が体験的に乗車できる機会を提供した。バスでの通学を検討したいがバスにあまり乗ったことがないという方は、このような機会を利用して体験してみることを期待する。

図表 26 バス、モノレールと自動車の利用コスト簡易比較ツール

バス、モノレールと自動車の利用コスト簡易比較ツール

自動車と公共交通（バス・モノレール）の料金を比較し、どちらが経済的に優位となるのかを可視化するためのツール作成を目指しています。本ツールを使用して頂くことで、どちらの手段があなたにとって経済的なのか試算することが出来ます。 ※に準拠し、あくまで試算であること、正確な数値ではないことにご留意ください。

料金比較結果

【説明】ご自宅が地図のエリアである場合、黄色セルのボタンをクリックしてください。

① 路線居住地 選択して下さい

② 出発バス停・駅 出発バス停・駅を選択して下さい

③ 到着バス停・駅 到着バス停・駅を選択して下さい

距離 往復料金

入力されていません 入力されていません

【説明】事前に当てはまらない場合は、ご自宅から最寄り駅までの距離を、バス料金をお調べいただき、下記のセルに入力してください。①〜③まで入力された方は、④としてください。

④ 距離 0.0 km

⑤ 往復料金 0 円

【説明】車の利用料金を計算するため、以下の黄色セルに入力をお願いします。詳しい数字が分からない場合は、大まかな数値を入力するか、0と入力してください。

あなたが購入した車の金額を入力してください。⇒ 1,500,000 円

車を購入してから年数を入力してください。⇒ 5 年

車の今後の使用予定年数を入力してください。⇒ 5 年

駐車場にかかる月の費用を入力してください。⇒ 20,000 円/月

ガソリンの単価を入力してください。⇒ 150 円/ℓ

車の燃費を入力してください。⇒ 10 km/ℓ

車検等の費用を入力してください。⇒ 150,000 円

車検の年数が分かれば入力してください。⇒ 2 年

通勤手当が支給されていれば入力してください。⇒ 5,000 円/月

1ヶ月の月、通勤する日数を入力してください。⇒ 0 日

合計 0 円/日

あなたの1日当たりのバス利用料です⇒ 0 円/日

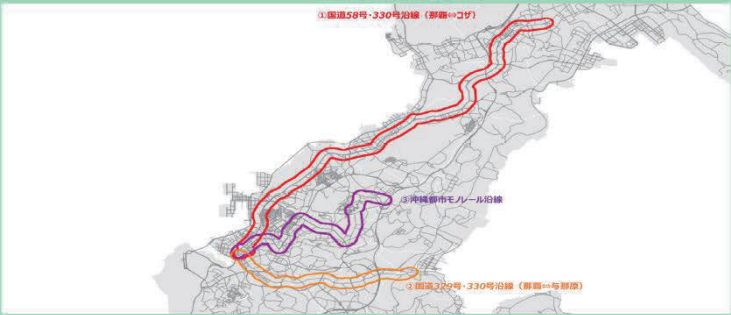
あなたの1日当たりの車利用料です⇒ 0 円/日

あなたの1ヶ月当たりのバス利用料です⇒ 0 円/月

あなたの1ヶ月当たりの車利用料です⇒ 0 円/月

あなたの1年当たりのバス利用料です⇒ 0 円/年

あなたの1年当たりの車利用料です⇒ 0 円/年



(出所) 内閣府沖縄総合事務局HP

図表 27 わった〜バス感謝祭 乗りほ〜DAY



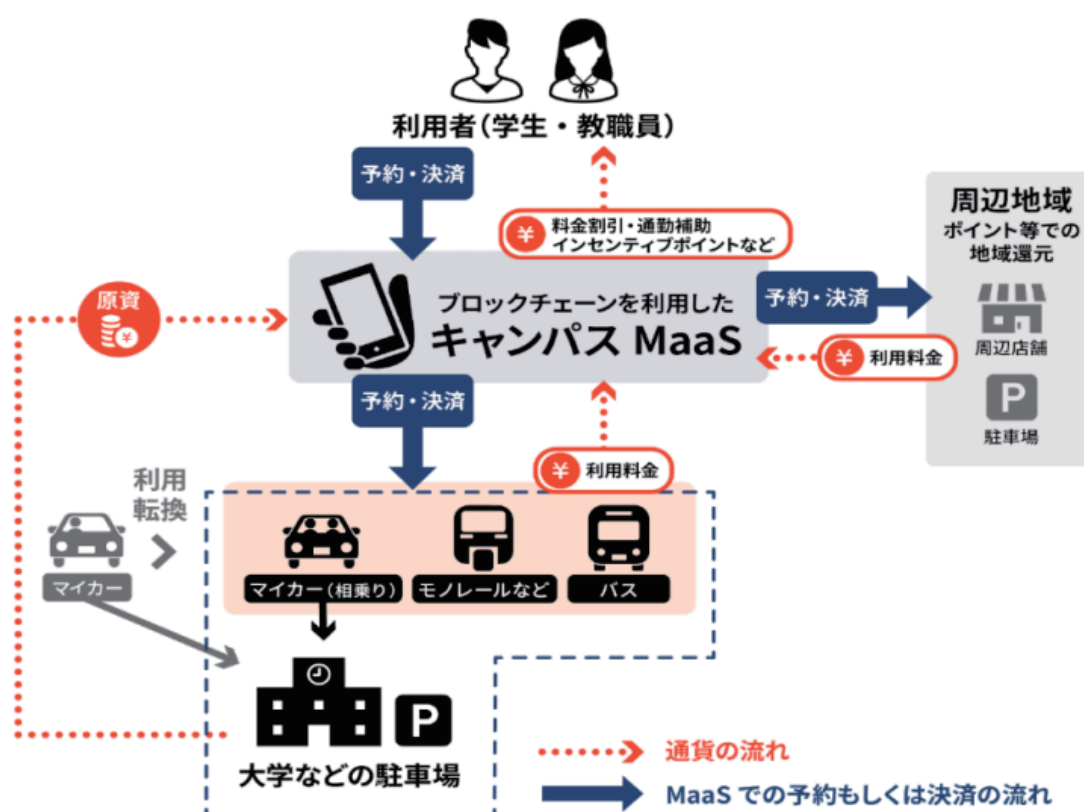
(出所) わった〜バス感謝祭 乗りほ〜DAY チラシ

(3) 公共交通を活用した通学案内・公共交通への利用転換の促進（大学等）

大学等には、公共交通での通学案内はもちろんのこと、インセンティブ付与による公共交通への利用転換の促進等、学生の通学における負担軽減とともに社会課題の解決に向けた取組が進められることを期待したい。学生が公共交通へと利用転換すると、敷地内の駐車場に代わって利便施設を設置する等、資産の有効活用に繋がることも考えられ、大学にとってもその価値を向上させることができる。

令和6年11月25日から12月20日にかけて、琉球大学では、県や地元3自治体（宜野湾市、西原町、中城村）、モノレールやバス事業者と連携し、琉球大学においてマイカー入構許可を受けている学生約200名による大規模な実証実験を行い、地域課題解決型のキャンパス MaaS の効果検証・技術課題の解明を図ることとしている。琉球大学では、大学の駐車場利用料の徴収により、その原資をインセンティブやキャンパスの交通システムに活用することで、持続可能なキャンパス MaaS システムを目指している。本事業は国土交通省の令和6年度「共創・MaaS 実証プロジェクト」に採択されており、アプリを用意してマイカー利用者が通学手段として公共交通を候補にする機会を増やすとともに、実際に公共交通を利用した場合には交通系 IC カードの OKICA ポイントにインセンティブが付与される仕組みを構築し、その効果を検証することとしている。

図表 28 キャンパス MaaS が目指すエコノミーモデル



(出所) 琉球大学 HP

3. 県民所得水準の向上に向けた取組

進学・通学における負担軽減が必要となる背景には、そもそも県民所得が最低水準であることが要因となっていることから、根本的な解決に向けては、県民所得の向上が必要であるため、以下の取組を推し進めていく必要がある。

(1) 労働生産性の向上に向けた人材への投資

所得水準が低いことを理由に子どもに進学を断念させることがないよう、県民所得の向上に向けて生産性を高め、「稼ぐ力」をつける必要がある。労働生産性を高めるため、事業者には商品・サービスの市場価値を高め、生産効率も高めることができる人材への投資が求められる。

沖縄県では、企業パフォーマンス向上のために事業・組織運営をリ・デザインし、重要な経営資本である人材への投資の計画策定・実行を支援する「リデプロ（県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業）」を実施しており、事業計画のブラッシュアップに向けた研修の受講や人材育成計画に基づいた実践研修への支援を受けることができる。県内事業者にはこのような事業を活用する等して人材への投資をより加速し、事業者所得の向上から雇用者報酬の増加に繋げてほしい。

図表 29 リデプロチラシ



(出所) 沖縄県 HP

図表 30 沖縄公庫フォーラム 2024

(出所) 沖縄振興開発金融公庫 HP

(2) 観光業の高付加価値化による県民所得の向上に向けた取組

沖縄県では、平成 30 年度に入域観光客数が 1,000 万人を突破し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で一時落ちこんだものの、コロナ禍を経て以前の水準に戻つつあるなど、観光業が主要な産業に成長した。このような中、第 6 次沖縄県観光振興基本計画では、「量」から「質」への転換を掲げ、KPI を観光客数から人泊数へ変更する等、生産性の向上に向けて取り組んでいくこととしている。

また、令和 5 年 3 月 28 日、沖縄・奄美エリアが総合的な施策を集中的に講じるモデル観光地として観光庁から選定され、令和 6 年 2 月には沖縄・奄美共同検討委員会において、当該地域における観光地域づくりの指針となる「沖縄・奄美エリア マスタープラン」が策定された。同マスタープランは、民間会議体の各種計画も踏まえつつ、公民連携しながら協議・検討・推進していくこととされており、観光地の再生・高付加価値化による観光地を核とした地域活性化の好循環の創出を目指している。

観光業はホテルや旅行者に限らず、飲食店やその材料を生産する農産業等、幅広い産業に影響する総合産業であり、観光産業の高付加価値化はその他の産業にも波及し、県民所得の向上が期待されるため、今後、上記のような取組が積極的に展開されていくことを期待する。

図表 31 第 6 次沖縄県観光振興基本計画



(出所) 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 HP

図表 32 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地



(出所) 観光庁 HP 掲載資料を一部加工

資料編

1. 奨学金事業の実施状況一覧

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧																	
市町村名	番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (年・月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支度(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)				
				給付	貸与	利率/年					有無	条件等	R5	R4	R3		
例		おきなわ奨学金事業	●●市	○	○	0%	3万円～5万円	月	卒業から10年	対象: ●●市に居住する者の子弟で国内の大学等に在学している者	○	市内の企業等への5年以上の正規就業(1/2免除)	採用数	4	3	7	
													募集人数	5	5	7	
沖縄県	1	沖縄県県立大学学生奨学金	県	○	—	—	・入学金 30万円以内 ・月額奨学金 7万円	月	—	対象: 県外対象大学へ進学する者(県内高校等在学者若しくは卒業者かつ保護者は受給期間中に継続して本県に居住) 対象人数: 予算の範囲内(例年25名程度を想定)	—	—	採用数	25	25	25	
													募集人数	25	25	25	
	2	大学貸与奨学金	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	○	○	0%	・自宅通学 国公立4.5万円 私立5万円 ・自宅外通学 国公立5万円 私立6万円	月	卒業から半年後12年	対象: 県内に居住する者の子弟で学業、人物ともに優秀で、かつ経済的理由により学費の支弁が困難と認められ、国内の大学及び短期大学に在学している者 ※他機関の市費と奨学金との併用は不可。給付型奨学金との併用は可。	×	—	採用数	113	71	59	
													募集人数	144	144	144	
	3	こどもに寄り添う給付型奨学金事業	沖縄こどもの未来市民会議	○	—	—	・入学金 全額 ・授業料 全額 ・教材費等 年10万円	—	—	対象: 令和7年4月に大学、高等専門学校、専修学校等に進学する者で、保護者等から経済的な支度を受けられない、県内の児童養護施設等を退所した者等。 給付内容: 入学金、在学期間における授業料全額、教材費等(年10万円)(その他参考: 本事業は、沖縄こどもの未来市民会議とNPO法人にじのはしファンドが協働して実施。県は沖縄こどもの未来市民会議に対し、負担金を交付)。	—	—	採用数	21	18	19	
													募集人数	寄付金等の状況を踏まえて給付者決定			
那覇市	1	那覇市給付型奨学金事業	那覇市	○	—	—	・入学金 28.2万円以内 ・授業料 各年次72万円以内 ・施設費 各年次20万円以内	—	—	対象: 県内の大学等へ進学する者で、保護者が申請年度の1月1日を基準に3年以上那覇市に引き続き住所を有する者等の要件をすべて満たす者 ※国の支援制度(日本学生支援機構JASSO)により減免された入学金・授業料相当額のうち、本人負担分が給付対象。	—	—	採用数	15	15	12	
													募集人数	15	15	10	
宜野湾市	1	宜野湾市育英会奨学金	宜野湾市	○	○	0%	・大学等 30万円、40万円、50万円のいずれかを選択	年	貸与終了6ヶ月後から貸与継続に達するまで	対象: 保護者又は本人が3年以上継続して本市に居住していること等の要件を満たす大学等に在学中の者	△	〆	〆	採用数	2	4	4
													募集人数	若干名	若干名	若干名	
	2	宜野湾市育英会奨学金(入学金)	宜野湾市	○	○	0%	・入学金 30万円、40万円、50万円のいずれかを選択	—	貸与終了6ヶ月後から貸与継続に達するまで	対象: 保護者又は本人が3年以上継続して本市に居住していること等の要件を満たす大学等に入学予定の者	△	〆	〆	採用数	継続6名 後期11名	継続9名 後期14名	継続5名 後期12名
													募集人数	若干名	若干名	若干名	
石垣市	1	石垣市奨学金給付金	石垣市	○	—	—	・大学等 5万円	月	—	対象: 石垣市に3年以上引き続き住所を有する者の子弟であって、国内外の大学等に在学している者で、石垣市奨学金貸付金又は奨励用昇奨学金貸付金の交付を受けておらず、同給付金の交付を受けたことがない者 ※1年間の総所得金額が市の定める所得基準額以下であること	—	—	採用数	3	3	3	
													募集人数	3	3	3	
	2	奨励用昇奨学金給付金	石垣市	○	—	—	・大学等 5万円	月	—	対象: 石垣市に3年以上引き続き住所を有する者の子弟又は石垣市にある高等学校を卒業した者で、国内外の大学等に在学している(入学予定を含む)者で、石垣市奨学金貸付金の交付を受けておらず、同給付金及び奨励用昇奨学金給付金の交付を受けたことがない者 ※1年間の総所得金額が市の定める所得基準額以下であること	—	—	採用数	1	1	1	
													募集人数	1	1	1	
	3	石垣市奨学金貸付金	石垣市	○	○	0%	・大学奨学金 5万円又は7万円 ・入学一時金 30万円又は50万円	月	卒業してから1年後に返済開始。月25,000円ずつ返済で全貸付額に達するまで。	対象: 石垣市に住所を有する者の子弟であって大学に在学(入学予定を含む)し、修学の意欲と能力を有するにもかかわらず、経済的理由により学費の支弁が困難と認められる者	×	—	採用数	5	4	3	
													募集人数	5	4	3	

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧																	
市町村名	番号	事業名	実施主体	性質		設定金額	単位 (年・月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支度(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)					
				給付	貸与					利率/年	有無	条件	R5	R4	R3		
浦添市	1	通常貸与奨学金	浦添市育英会	○	0%	・県内大学等 1.5万円～2.5万円 ・県外大学等 1.5万円～3.5万円	月	卒業から5年～15年	対象:浦添市に1年以上住所を有し、貸与期間中引き続き浦添市に住所を有する者の子弟で大学等に在学している者 ※他機関での貸与奨学金等は併用不可	×		採用数	1	0	1		
												募集人数	若干名	若干名	若干名		
	2	資格取得目的奨学金 (一部償還免除型貸与)	浦添市育英会	○	0%	通常貸与奨学金の貸与額+2万円(加算額)又は2万円のみ	月	卒業から3年～15年	対象:浦添市に1年以上住所を有し、貸与期間中引き続き浦添市に住所を有する者の子弟で保育士、社会福祉士、介護福祉士の資格を取得するために大学等に在学している者 ※他機関での貸与奨学金等は併用不可	○	卒業後、半年又は1年以上に該当する資格を活用して、浦添市内の事業所等に一定期間勤務した場合、その勤務年数に応じて貸与された奨学金(加算額が対象)の一部又は全部が返済免除	採用数	0	0	0		
												募集人数	若干名	若干名	若干名		
	3	給付奨学金	浦添市育英会	○	—	・県内大学等 2.5万円 ・県外大学等 5万円	月	—	対象:申し込み時点において浦添市に3年以上住所を有し、給付期間中引き続き浦添市に住所を有する者の子弟で新たに大学等に進学する者等、市が定める要件をすべて満たす者 ※他機関での給付奨学金等は併用不可	—	—	採用数	4	—	—		
												募集人数	若干名	—	—		
名護市	1	名護市育英会	名護市育英会	○	0%	・入学金 30万円、40万円、50万円から選択	月	卒業から6ヵ月の翌月から1万円の月賦	対象:名護市内に1年以上の住所を有する者の子弟で、学業、操行ともに優秀であり、名護市の定める所得基準以下(※)の世帯の子ども ※家計支持者の所得基準額が189,400円以内(R6現在)	×		採用数	12	12	14		
												募集人数	12	11	12		
	2	名護市育英会	名護市育英会	○	0%	・県内大学等 2.5万円 ・県外大学等 3万円	月	卒業から6ヵ月を経過した月の翌月から貸与月数に36月を加えた期間内	対象:名護市内に1年以上の住所を有する者の子弟で、学業、操行ともに優秀であり、同職の奨学金の貸し付けを受けていないこと	×		採用数	5	1	3		
												募集人数	8	1	3		
	3	名護市給付型奨学金	名護市教育委員	○	—	・県内大学等 4万円 ・県外大学等 5万円	月	—	対象:家計支持者が名護市内に1年以上住所を有している大学等に進学予定のある者で、住民税非課税又は生活保護世帯の子ども、若しくは児童養護施設入所者又は遺棄者、市で定める所得基準額以下の世帯の子どもに該当する者 ※他団体からの給付奨学金の併用不可。貸与奨学金の併用は可。	—	—	採用数	4	5	4		
												募集人数	2	5	5		
糸満市	1	糸満市人材育成奨学生	糸満市	○	—	・大学等 1万円	月	—	対象:糸満市に5年以上引き続き住所を有する者(就学のために市外へ住所変更した者を含む)又は本籍を有する者で、大学等に在学する者 ※学校長の推薦が必要。 ※他機関の奨学金(貸与・給付)との併用不可。	—	—	採用数	2	2	2		
												募集人数	2	2	2		
	2	糸満市人材育成奨学生	糸満市	○	0%	・県内大学等 2万円 ・県外又は国外 4万円	月	卒業半年後から毎月貸与月額を返済	対象:糸満市に5年以上引き続き住所を有する者(就学のために市外へ住所変更した者を含む)又は本籍を有する者で、大学等に在学する者 ※学校長の推薦が必要。 ※他機関の奨学金(貸与・給付)との併用不可。	×		採用数	1	2	5		
												募集人数	6	4	6		
	3	糸満市人材育成奨学生	糸満市	○	0%	・入学金 上乗24万円	1回	卒業半年後から毎月貸与月額を返済	対象:糸満市に5年以上引き続き住所を有する者(就学のために市外へ住所変更した者を含む)又は本籍を有する者で、大学等に在学する者 ※学校長の推薦が必要。 ※他機関の奨学金(貸与・給付)との併用不可。	×		採用数	4	4	3		
												募集人数	4	3	2		
沖縄市	1	育英奨学 (沖縄市給付型奨学金)	沖縄市	○	—	・入学金 30万円以内	年	—	対象:申請時点で沖縄市に住民登録して3年以上で、県内大学等へ進学するが経済的理由で入学が困難である者(過去に当該申請をしたことのある者は対象外) ※生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯、同一生計内全員が非課税の世帯、同一生計内で所得のある者が病気、けがで前年度より著しく所得が減った世帯など。 ※入学金及び施設整備費が対象。	—	—	採用数	30	36	12		
												募集人数	36	36	10		

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧

市町村名	番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (年・月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支援(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)							
				給付	貸与	利率/年					有無	条件	R5	R4	R3					
豊見城市	1	豊見城市育英会給付奨学金事業	豊見城市	○	—	—	・大学等 年額6万円の以内 ※入学準備金のみの場合、30万円以内	年	—	対象:本人又は保護者が豊見城市に住所を有し、経済的理由により修学が困難と認められる大学等に入学予定の者の生活費等に充てる ※他市の育英会より同様の給付の奨励を受けていない者	—	—	採用数	0	2	4	募集人数	若干名	若干名	若干名
うるま市	1	うるま市育英会	うるま市	○	○	0%	・県内大学等 3万円(年額36万円) ・県外大学等 5万円(年額60万円)	月	卒業の半年後から開始、月1〜2万円ずつ償還	対象:本人又は保護者が本市に住所を1年以上有する者	×	—	採用数	53	47	39	募集人数	—	—	—
	2	うるま市育英会	うるま市	○	○	0%	・入学準備金 30万円・40万円・50万円から選択	—	卒業の半年後から開始、月1万円ずつ償還	対象:本人又は保護者が本市に住所を1年以上有する者	×	—	採用数	12	35	10	募集人数	—	—	—
宮古島市	1	宮古島市奨学生(給付型)	宮古島市	○	—	—	・大学等 3万円	月	—	対象:保護者または本人が宮古島市に2年以上引き続き住所を有している大学等に入学予定の者で、非課税世帯又は経済的理由により修学が困難と認められる者 ※非課税の給付型奨学金との併用不可。県立奨学金との併用は可。 ※給付決定の期間は1年間(年度ごと審査・更新)	△	宮古島市奨学金返還支援事業 ※従業員の奨学金返還を支援している事業者に対し補助	採用数	1	1	—	募集人数	2	2	—
南城市	1	南城市給付型奨学金	南城市	○	—	—	・県内大学等 4万円 ・県外大学等 5万円 ※併給の場合半額	月	—	対象:南城市在住の学業優秀である若者かつ経済的に困難している者 ※住民税所得割非課税世帯、生活保護受給世帯、児童養護施設入所者、聖職世帯、南城市が定める所得基準額以下の世帯に限る。	—	—	採用数	2	—	—	募集人数	5	—	—
	2	南城市育英会 入学準備金	南城市育英会	○	○	0%	・入学準備金 50万円以内 (10万円単位で選択)	1回	入学の日の翌月から2年以内	対象:南城市在住の学業優秀である若者かつ経済的に困難している者	×	—	採用数	8	2	—	募集人数	—	若干名	—
	3	南城市育英会奨学金	南城市育英会	○	○	0%	・県外大学等 4万円 ・県内大学等 3万円	月	9年以内	対象:南城市在住の学業優秀である若者かつ経済的に困難している者	×	—	採用数	10	10	13	募集人数	—	若干名	若干名
	国頭村	1	国頭村育英会貸付事業	国頭村育英会	○	○	0%	・大学等 5万円以内	月	卒業した月の翌月から起算して6月を越えた月から償還する	対象:保護者が国頭村に住所を有している者で大学・短期大学・高等専門学校・専門学校に在学する者(前年度所得が500万円以下の者)。	×	—	採用数	4	6	6	募集人数	4	6
大宜味村	1	大宜味村育英会	大宜味村育英会事務局	○	○	0%	・大学等 3万円	月	卒業後半年を経過してから返済するまで	対象:大宜味村に住所を有する者。現在大学、短大、専門学校に進学予定の者で、経済的な理由で修学困難な者。学業優秀、志望堅固であること。家計上学費の支出が困難であること。	×	—	採用数	3	3	3	募集人数	—	若干名	若干名
東村	1	東村育英会	東村	○	○	0%	・県外大学等 3.5万円 ・県内 2.5万円	月	卒業した月の翌月から起算して6月を越えた月から償還する	対象:保護者が東村に住所を有し、経済的な理由により修学困難な者	○	村奨学金返還支援制度 ※奨学金返還中の村内居住者を対象に奨学金償還を補助	採用数	12	10	12	募集人数	15	15	10
今帰仁村	1	今帰仁村育英会	今帰仁村	○	○	0%	・県内大学等 3万円以内 ・県外大学等 3.5万円以内	月	貸付期間(年数)に4を乗じた期間内	対象:今帰仁村内に住所を有する者の子弟で次の各号に掲げる要件を備える者 1.高等専門学校及び高等専門学校、専修学校、大学、大学院に進学又は在学している者 2.学業及び品行が優良でかつ身体健康であること	×	—	採用数	4	4	6	募集人数	5	5	5
	2	今帰仁村給付型奨学金	今帰仁村	○	—	—	・大学等 4.5万円以内	月	—	対象:申請時において、2歳年以前から引き続き今帰仁村に居住している者(現に養育(監督・保護し、且つ生計を同じく)する者)及び給付対象となる生徒が入所する施設(設置者又は里親(以下「保護者」という。))の子であって、大学等に入学が決定した者のうち今帰仁村の掲げる要件に該当する者	—	—	採用数	3	3	3	募集人数	3	3	3

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧

市町村名	番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (年・月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支援(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)		
				給付	貸与	利率/年					有無	条件	R5	R4	R3
本部町	1	本部町育英会奨学生	本部町育英会	○	0%	・県内大学等 2.5万円 ・県外大学等 3万円 ・入学準備金 50万円以内	月	卒業6か月後から 7年4か月の間	対象:本部町に住所を有する者で、大学等に在籍する人。	×		採用数	8	10	9
												募集人数	8	10	9
恩納村	1	恩納村奨学金給付事業	恩納村	○	—	・県内大学等 10万円/年 ・県外大学等 20万円/年	1年	—	対象:入学時一回限り、恩納村に1年以上住所を有する者及び村民の子弟 (村税、奨学金、給食費等の滞納者を除く。) ※家計支持者(父母等)の市町村民税の所得割が非課税の者	—	—	採用数	15	20	11
												募集人数	30	30	30
	2	恩納村奨学金貸与事業	恩納村	○	0%	・県内大学等 3万円/月 ・県外大学等 4万円/月 ・特別貸与 20万円以内	1月 1年	卒業から 2年から10年	対象:恩納村に住所を有する者及び村民の子弟(村税、奨学金、給食費等の滞納者を除く。) 【一般貸与】 県外大学等、高等、専門学校等に在学する者 月額40,000円以内 県内大学等、高等、専門学校等に在学する者 月額30,000円以内 【特別貸与】 経済的理由により、入学時援助が必要な者及び対象となる災害、感染症等の理由による援助1回に限り200,000円以内	×	導入検討中	採用数	28	24	20
												募集人数	45	45	45
宜野座村	1	宜野座村育英会	宜野座村	○	0%	・県内大学等 36万円/年 ・県外大学等 60万円/年 ・入学一時金 50万円以内	-	卒業から1年経 過後、15年	対象:沖縄県に本籍を有し、宜野座村に5年以上住民登録をする者、又は 宜野座村に5年以上引き続き住所を有する村民の子であって、やむを得 ず一時的に住所を移動している者	-	-	採用数	予算の範囲内で決定		
												募集人数	予算の範囲内で決定		
金武町	1	金武町育英会貸付事業	金武町	○	0%	・県内大学等 3万円 ・県外大学等 3.5万円	月	貸付総額により 異なる	対象:金武町に本籍または住所を有し、かつ、その父兄又はこれに代わる者が本町に 居住する者	-	-	採用数	17	16	20
												募集人数	19	20	23
伊江村	1	伊江村奨学金	伊江村	○	0%	・専修学校及び短大 5万円以内 ・大学及び大学院生 6万円以内 7万円以内(養・養) 8万円以内(長)	月	卒業翌月から6 月経過後10年以 内	対象:伊江村に居住又は本籍を有する者の子弟で、大学等に在学しているが 学費の支弁が困難な者	○	本村に居住することになった 時は1/2免除	採用数	15	17	23
												募集人数	-	-	-
	2	伊江村奨学金(学費費用)	伊江村	○	0%	・専修学校及び短大 50万円以内 ・大学及び大学院 70万円以内 ・大学(医・歯・薬) 100万円以内 ※上限200万円/世帯		貸与の決定を契 機した日の月末か ら5年以内	対象:伊江村に住所を有し、大学等に在学している者の保護者で、必要な 学費費用の調達が困難である者			採用数	2	0	0
												募集人数	-	-	-
	3	伊江村奨学金(入学準備金)	伊江村	○	0%	・専修学校 40万円以内 ・短大 40万円以内 ・大学 50万円以内		大学等の修業期 間が終了する月 の末日まで	対象:伊江村に住所を有し、大学等に入学を希望している者の保護者で、 入学時に要する経費の調達が困難である者			採用数	11	3	7
												募集人数	-	-	-

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧

市町村名	番号	事業名	実施主体	性質		設定金額	単位 (円/月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支度(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)			
				給付	貸与					利率/年	有無	条件	R5	R4	R3
読谷村	1	読谷村育英会奨学金制度	読谷村	○	0%	・県内大学等 4万円 ・県外・国外大学等 5万円 ・入学準備金(新入生) 8万円(県内)・10万円 (県外・国外)	月	卒業半年後～貸 与額返済まで	対象:読谷村に引き継ぎ12箇月以上住所を有する省で卒業優秀で入学後 学習を奨励する者の経済上の支度により、学費の軽減が図られ認められ る者	×	—	採用数	39	38	43
						募集人数			60	60	60				
嘉手納町	1	嘉手納町人材育成会 【春季・学習】	嘉手納町	○	0%	・県外大学等 5万円 ・県内大学等 3万円 ※長期休業期間は除く	月	卒業後翌年の4 月から	対象:嘉手納町に1年以上住民登録する者又は嘉手納町に1年以上引き継 ぎ住所を有する町民と生計を一にし、やむを得ず一時的に住所を異動し ている者で、4月から大学等に入学する(予定を含む)者	—	—	採用数	18	21	13
						募集人数			20	20	20				
	2	嘉手納町人材育成会 【秋季・入学準備金】	嘉手納町	○	0%	・入学準備金 30万円		①入学後翌年の 4月から ②卒業後翌年の 4月から	対象:嘉手納町に1年以上住民登録する者又は嘉手納町に1年以上引き継 ぎ住所を有する町民と生計を一にし、やむを得ず一時的に住所を異動し ている者で、9月から大学等に入学する(予定を含む)者	—	—	採用数	1	2	0
						募集人数			若干名	若干名	若干名				
	3	嘉手納町人材育成会 【秋季・学習】	嘉手納町	○	0%	・県外大学等 50,000円 ・県内大学等 30,000円 ※長期休業期間は除く	月	卒業後翌年の4 月から	対象:嘉手納町に1年以上住民登録する者又は嘉手納町に1年以上引き継 ぎ住所を有する町民と生計を一にし、やむを得ず一時的に住所を異動し ている者で、9月から大学等に入学する(予定を含む)者	—	—	採用数	5	1	1
						募集人数			若干名	若干名	若干名				
	4	嘉手納町人材育成会 【春季・入学準備金】	嘉手納町	○	0%	・入学準備金 30万円		①入学後翌年の 4月から ②卒業後翌年の 4月から	対象:嘉手納町に1年以上住民登録する者又は嘉手納町に1年以上引き継 ぎ住所を有する町民と生計を一にし、やむを得ず一時的に住所を異動し ている者で、4月から大学等に入学する(予定を含む)者	—	—	採用数	7	5	10
						募集人数			10	10	10				
北谷町	1	北谷町育英会奨学金貸与	北谷町育英会	○	0%	・県内大学等 3万円 ・県外大学等 5万円 ・国公立大学等 5万円	月	卒業後翌年の4 月から貸与月額 を貸与期間に達 するまで毎月支 払	対象:対象年度の4月1日の時点で北谷町に1年以上住所を有する者の子 弟で、家計支持者の市町村民税・県民税の年税額合計が20万円以下の者 (「大学等における修学の支度に関する法律」に基づく学費支給及び授業 料等免除又はそのいずれかの支度を受けていない者に限る)	×	—	採用数	1	9	3
						募集人数			-	-	-				
	2	北谷町育英会奨学金給付	北谷町育英会	○	—	・県内大学等 1万円 ・県外大学等 2万円 ・国公立大学等 2万円	月	—	対象:対象年度の4月1日の時点で北谷町に1年以上住所を有する者の子 弟で、家計支持者の市町村民税・県民税の年税額合計が20万円以下の者 (「大学等における修学の支度に関する法律」に基づく学費支給及び授業料等免除又はその いずれかの支度を受けていない者に限る)	—	—	採用数	0	1	2
						募集人数			-	-	-				
	3	北谷町育英会入学準備金貸与制度	北谷町育英会	○	0%	・入学準備金 30万円～50万円	年	卒業した日の属 する年度の翌年 度中に全額返還 する	対象:申請時において北谷町に1年以上住所を有する者の子弟で、家計支 持者の市町村民税・県民税の年税額合計が20万円以下の者	×	—	採用数	5	7	15
						募集人数			-	-	-				
北中城村	1	北中城村育英会奨学金	中城村育英会	○	0%	・県内大学等 3万円 ・県外大学等 4万円	月	卒業後翌年の4 月から貸与月額 を貸与期間に達 するまで毎月支 払	対象:北中城村内に住所または本籍を有する者の子弟で、学校教育法第1 条に定める大学・短期大学・大学院に在学中、または進学する者 ※他奨学金制度との併給不可	×	—	採用数	7	9	3
						募集人数			若干名	若干名	若干名				

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧

市町村名	番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (円/月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支度(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)			
				給付	貸与	利率/年					有無	条件	R5	R4	R3	
中城村	1	中城村育英会奨学生(奨学金)	中城村	○	0%	・大学等 2万円・3万円・4万円の いずれかを選択	月	卒業後の月後より貸 与額(卒業後10年以 内に返済するまで)	対象:申請時において保護者が中城村に住所を有し、学費が私立短期大学等に入学する (予定を含む)者	×		採用数	4	1	2	
	2	中城村育英会奨学生(入学準備金)	中城村	○	0%	・入学準備金 20万円・30万円・40万 円のいずれかを選択	1回限り	卒業後の月後より貸 与額(20分の1に相 当する額を支給継続 に達するまで)	対象:申請時において保護者が中城村に住所を有し、学費が私立短期大学等に入学する (予定を含む)者	×		採用数	1	3	1	
西原町	1	西原町人材育成会 学習奨励	西原町人材 育成会	○	0%	・県内大学等 3万円 ・県外・海外大学等 4万円	月	貸与終了の翌月 6月経過後7年 以内	対象:西原町に1年以上住所を有する者又はその者の子弟で、大学等に在学 (予定)している者、又は県外・海外大学等に在学(予定)している者で、県 内大学等に在学又は入学決定している者	○	町内保育施設で保育士乗 務に3年間従事したとき、 学費の全部又は一部を免 除	採用数	4	2	2	
与那原町	1	与那原町育英会	与那原町	○	0%	・県内大学等 40万円以内 ・県外・海外大学等 50万円以内 ・入学準備金 50万円以内	年	卒業から6月経 過後から10年以 内	対象:与那原町に1年以上住所を有する者の子弟であり、大学等に在学又は 入学予定の者 ※他奨学金の貸与を受けていない者	×	※R6.11.6現在、設置し ていることに、前年に満足 年数居住していること、 などを条件とした免除制 度導入を検討中。	採用数	3	3	2	
	2	与那原町保育士及び教職員 修学資金貸付事業	与那原町	○	0%	・入学金 10万円まで ・修学資金 年間50万円まで	年	貸付を受けた期 間	対象:養成学校のうち、短期大学(以下「短大」という。)に在学し、又は合 格しており、かつ、保育士資格取得の意思のある者、4年生大学又は短期 大学(以下「教員養成学校等」という。)に在学し、又は合格しており、か つ、教員免許資格又は幼稚園教諭免許の取得の意思のある者。	○	・短大卒業後1年以上に保 育士登録を行い、与那原 町内の保育施設において 保育士の業務に2年を超 えて従事したとき、保育 士の業務に従事している 間は、減免を免除。 ・教員養成学校等卒業後、 教員業務に4年を超えて 従事したとき、ただし、短 期大学を卒業した場合は、 教員業務に2年を超 えて従事したときとする。 教員の業務に従事してい る間は、減免を免除。	採用数	2	-	-	
南風原町	1	南風原町育英会奨学金	南風原町	○	0%	・県内大学等 4.5万円以内 ・県外・海外大学等 5.5万円以内	月	卒業後1年経過 後から10年以内	対象:南風原町に住所または本籍を有する者の子弟であり大学等に在学し、経済上の 理由により学費の支出困難な者	×		採用数	2	3	4	
	2	南風原町育英会入学準備金	南風原町	○	0%	・入学準備金 50万円以内 (1人1回限り)	1回限り	卒業後1年経過 後から10年以内	対象:南風原町に住所または本籍を有する者の子弟であり大学等に入学予定の者で、 経済上の理由により学費の支出困難な者	×		採用数	0	0	1	
波島敷村		未実施										採用数				
												募集人数				
座間味村	1	座間味村育英会	座間味村	○	0%	・大学等 3万円	月	卒業又は奨学金 貸付開始された 月から2倍の期 間内	対象:座間味村内に住所を有する者の子弟であり、経済的な理由により修 学が困難な者であること ※座間味村育英会基金条例による育英会以外の奨学金、修学資金等の貸 付を受けていない者	×		採用数	0	0	0	
												募集人数	0	0	0	
奥田村		未実施										採用数				
												募集人数				

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧

市町村名	番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (千円)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支度(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)		
				給付	貸与	利率/年					有無	条件	R5	R4	R3
渡名喜村	1	渡名喜村育英会	渡名喜村	○	0%	・大学等 60万円	1回限り	卒業から3年以内	対象:渡名喜村の中学校を卒業した者で、経済的理由によって学費の支出が困難な者	×		採用数	1	0	0
												募集人数	1	1	1
南大東村	1	南大東村育英会 (入学又は卒業祝い金)	南大東村	○	—	・大学 10万円 ・短大 5万円 ・専門学校 5万円(奨学会の決定が必要)	1回限り	—	対象:父兄いずれか及び本人が本村に籍を有する高校生以上の学生で、専門学校や大学等へ進学または国外大学への留学が決定した者	—	—	採用数	1	2	3
												募集人数	1	2	3
	2	南大東村育英会 (入学祝い金)	南大東村	○	0%	・大学等及び国外大学 総額20万円	1回限り	卒業の翌年4月 から10年以内 ※1万円以上/月	対象:父兄いずれか及び本人が本村に籍を有する高校生以上の学生で、専門学校や大学等へ進学または国外大学への留学が決定した者	○	会費で定める国家資格 を取得し、特定人材として 南大東村内において5年 以上就業する場合。	採用数	0	0	0
												募集人数	0	0	0
	3	南大東村育英会 (貸与金)	南大東村	○	0%	・県内大学等・専門学校 36万円(専門学校は奨学会 の決定が必要) ・県外大学等及び国外大学 42万円	年割	卒業の翌年4月 から10年以内 ※1万円以上/月	対象:父兄いずれか及び本人が本村に籍を有する高校生以上の学生で、専門学校や大学等へ進学または国外大学への留学が決定した者	○	会費で定める国家資格を 取得し、特定人材として 南大東市内において5年 以上就業する場合。	採用数	2	3	5
												募集人数	2	3	5
北大東村		未実施										採用数			
												募集人数			
伊平屋村	1	伊平屋村育英会	伊平屋村	○	0%	・県内大学等 2.5万円 ・県外大学等 3.5万円	月	卒業から15年	対象:伊平屋村内に居住する者及び戸籍を有する者で、高等学校進学又は大学等へ進学する者。	○	村内で継続し5年以上在 住したものを。(免除)	採用数	22	18	17
												募集人数	22	18	17
伊豆名村	1	伊豆名村育英会(給付)	伊豆名村	○	—	・入学支援金 上掲28.2万円/年 ・修学奨学金 上掲36万円/年	年	—	対象:保護者が伊豆名村に3年以上引き続き住所を有する大学等に進学又は 在学する者で、経済的理由により修学が困難である者 ※給付対象は、入学支援金は入学金及び施設整備費、修学奨学金は授業料 及び宿舎費	—	—	採用数	1	0	0
												募集人数	2	2	2
	2	伊豆名村育英会(貸与)	伊豆名村	○	0%	・大学等 5万円・6万円・7万円/月 から選択	月	卒業後6か月を 経過してから15年	対象:伊豆名村に5年以上引き続き住所を有する者。若しくは本村に5年 以上住所を有していた者で、修学のため村外に住所を変更した者又は本 村に本籍を有する者で、大学等に在学している者(他団体から奨学金の給 付または貸与を受けている者を除く)	×		採用数	0	0	0
												募集人数	6	6	5
久米島町	1	久米島町奨学金事業	久米島町	○	0%	・県内短大・専門学校 2.5万円 ・県内大学・大学院、県 外短大・専門学校 3万円 ・県外大学・大学院 3.5万円 ・入学支援金 上掲50万円	月	卒業から10年	対象:大学等に在学中の者で、保護者が久米島町の居住期間が2年を超え る者かつ経済的理由により修学困難な者	△	借予・減額制度あり ※相談に応じ、対応	採用数	3	3	1
												募集人数	3	3	1
八重瀬町	1	町育英会貸付金貸与	八重瀬町	○	0%	・県内大学等 3万円 ・県外大学等 4万円 ※本人等が入学時の費用を 持ち入学時の1/2以上(30万 円)の入学金の1/2以上(30万 円)	月	卒業1年後から、毎 月、給与月額の 1/2以上の金額を 返還(有期での返 還可)	対象:八重瀬町に引き続き1年以上住所を有し(学業の為の住所変更は問 わない)、成績優秀でかつ経済的理由により就学困難な大学生、短大大学 生及び専門学校生	×		採用数	9	6	5
												募集人数	若干名	若干名	若干名

県内自治体・公的機関における奨学金事業の実施状況一覧

市町村名	番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (千円)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支度(死亡・疾病等除く)		活用状況(採用数/募集人数)			
				給付	貸与	利率/年					有無	条件	R5	R4	R3	
多良間村	1	多良間村奨学金	多良間村	○	0%	・大学等 3万円以内	月	卒業の1年後からその貸与月額を貸与金額に達するまで毎月返還	対象:多良間村内に居住する者の子弟であって学費の支弁が困難と認められる学生	○	毎年4月1日から継続して村内において、継続した人、又は、転居した人が村内に住所を定めて定住している人	採用数	0	0	1	
												募集人数	5	5	5	
竹富町	1	竹富町ふるさと応援奨学金	竹富町	○	—	・大学等 5万円	月	原則返還不要	対象:竹富町に1年以上住所を有する者、またはその親族にある者で、大学等に在学しており、他の機関から給付型の奨学金を受けていない者 ※給付条件として、卒業後6年以内に竹富町内及び竹富町近隣への正職の就労期間から2回の期間の就業を要する(全額免除)	—	—	採用数	3	3	3	
												募集人数	5	7	3	
与那国町	1	与那国町大谷利宏給付型奨学金	与那国町	○	—	・大学等 5万円	月	—	対象:毎年4月1日を基準として、2か年以前から引き続き与那国町に住所を有する者の子女にこれに基づき選定し、当該住所を有する者の就学を奨励している者であり、かつ、大学及び専門学校に進学及び在学する学生 ※本人及び本人と生計を一にする者の市町村民税所得割額の合計が126,000円未満であること	—	—	採用数	3	1	—	
												募集人数	3	1	—	
	2	与那国町貸付型奨学金	与那国町	○	0%	・入学時 50万円	月	卒業の1年後から月額1万円	対象:与那国町に住所を有する者の子弟で大学等に進学及び在学する学生で、経済的理由により学費の支弁が困難と認められるもの	×		採用数	0	0	0	
												募集人数	若干名	若干名	若干名	

2. 調査票様式

大学等に通う学生を対象とした奨学金事業の実施状況について

※市町村名(担当部署):

担当者の氏名(連絡先):

番号	事業名	実施主体	性質			設定金額	単位 (千円・月)	返済期間	概要 (対象等)	返済免除等の支援		活用状況(採用数/募集人数)			
			給付	貸与	利率/年					有無	条件	採用数	R5	R4	R3
例	おきなわ奨学金事業	●●市	○		0%	3万円～5万円	月	卒業から10年	対象 ●●市に居住する者の子弟で市内の大学等に在学している者	○	市内の企業等への5年以上の正職就業(1/2免除)	採用数	4	3	7
												募集人数	5	5	7
1												採用数			
												募集人数			
2												採用数			
												募集人数			
3												採用数			
												募集人数			
4												採用数			
												募集人数			
5												採用数			
												募集人数			
6												採用数			
												募集人数			
7												採用数			
												募集人数			
8												採用数			
												募集人数			
9												採用数			
												募集人数			
10												採用数			
												募集人数			

※「大学等」とは、大学及び短大とします。

※「設定金額等」はR5年度現在のもを記載すること。

※「活用状況」は、上段に採用数、下段に募集人数を記入すること。

※入学の際の支度金の性質のものは、「単位」は空欄とすること。

※所管する公社等及び地方独立行政法人での実施も含め、概略に該当するものを記入すること。

※上記に記載した奨学金事業の要綱等、概要のわかる資料について提出をお願いします。

＜公社等とは＞ ※詳細欄における公社等の指称は監査官を参考に整理(あくまで参考ですので、以下に該当しなくても、関連団体で実施しているものについて、欄頭に回答いただけますようお願いいたします。)
次のアからウまでの基準により該当する法人
ア 県(市町村)の出費等の額が法人の資本金等の4分の1以上である法人
イ 県(市町村)の出費等の額が法人の資本金等の4分の1未満である法人のうち、県(市町村)が職員を派遣する法人、ただし、全国規模で活動する法人を除く。
ウ 県(市町村)の出費等はないが、設立の経緯等から県(市町村)行政と密接な関連を有する法人
※出費等(出費又は支出)
※資本金等(資本金、基本金その他これらに準ずるもの)

「公庫レポート」既刊目録

〔数字は号数、()は発行年月〕

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング―	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として―	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 ―自由な市場と消費の拡大―	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 ―最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に―	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 ―JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告―	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題 ミスマッチを生む意識構造の分析を中心にー」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178	(R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)		
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査	179	(R 4. 6)
～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～		
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181	(R 4. 11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182	(R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査	183	(R 5. 6)
～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～		
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184	(R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)		
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について		
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査	185	(R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186	(R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割	187	(R5.7)
～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～		
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況	188	(R5.10)
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 (寄稿)人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算		
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年9月調査)	189	(R5.11)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2023年版)	190	(R6.6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査	191	(R6. 6)

○ 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査	192	(R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年3月調査)	193	(R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年9月調査)	194	(R6. 11)
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況	195	(R6. 12)
○ 統計資料でみる沖縄県内物流の現状	196	(R7. 2)
○ 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告	197	(R7. 3)

公 庫 レ ポ ー ト

令和 7 年 3 月発行

編集兼発行者 大西 公一郎

発 行 所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号

電話 (098) 941-1725

FAX (098) 941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印 刷 所 有限会社 ドリーム印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION